

507
110

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 90 1 2 3 4 5

始



507-110



事業小史

大正
12. 5. 18
寄贈

行寄贈本

序 言

本行は工業に對する金融機關として其の發達を助長することを以て本務の一とするか故に我國工業の盛衰消長に關し常に注意を怠らざるは言を俟たず而して過去二十年間に於ける斯業の伸暢特に顯著にして且波瀾に富めるは是れ日清日露兩戰役並に歐洲大戰爭の發生其の他の事情により經濟界の變革甚大なりしに職由せり本書は右年間に於て本行か營業上關與したる各種主要事業の發展推移の概狀を敘述する爲に調査部に

於て彙輯せるものにして聊か参考に供せむか爲
 に之を刊行することとしたり但憾らくは資料の
 未だ完備せざるか爲に記述上往々精緻を缺くを
 免かれず覽者の之を諒とせられむことを乞ふ

大正十一年十一月

日本興業銀行

日本事業小史目次

第一章	事業發達の概況	一
第二章	海運業	九
第一節	海運業の沿革	九
第二節	海運業と保護政策	一四
第三節	海運業の發達	二〇
(イ)	會社資本金並に積立金	二〇
(ロ)	船舶	二二
(ハ)	入港船舶	二五
(ニ)	航路の發達	二八
第四節	貿易と海運業	三二
第三章	鐵道業	三九

第一節	本邦鐵道の沿革	三九
第二節	線路及運輸	四九
第三節	鐵道投資額	六三
第四節	朝鮮鐵道	七一
第五節	臺灣鐵道	七四
第六節	關東州鐵道	八二
第七節	樺太鐵道	八五
第八節	電氣鐵道	八六

第四章 鑛山業

第一節	鑛山業の沿革	八九
第二節	鑛區及坪數	九〇
(イ)	鑛區	九〇
(ロ)	鑛區の鑛種別	九三

第三節	産額	九五
第四節	鑛産物輸出入	九八
第五節	鑛業投資額	一〇二
第六節	主要鑛産額及需要狀況	一〇六
(イ)	金、銀	一〇六
(ロ)	銅	一〇七
(ハ)	亞鉛	一一〇
(ニ)	鐵	一一一
(ホ)	石炭	一一三
(ヘ)	石油	一一四
(ト)	其の他の鑛物	一一六
第七節	朝鮮の鑛業	一一九
第八節	臺灣の鑛業	一二四
第九節	樺太の鑛業	一二六

第十節 結論

一二七

第五章 電氣業

一二九

第一節 電氣業の沿革

一二九

第二節 水力電氣の發達

一三四

第三節 電力消費の變遷

一三八

第四節 電力關係事業の一般考察

一四〇

第六章 瓦斯業

一五一

第一節 瓦斯業の沿革

一五一

第二節 瓦斯業の發達

一五二

第三節 瓦斯業の成績概要

一五六

第七章 紡織業

一五九

第一節 紡織業の計畫狀況

一五九

第二節 紡織業發達の概観

一六一

第三節 各種紡織業概観

一六六

(イ)

絹絲紡績業

一六七

(ロ)

絹織物及同製品業

一六九

(ハ)

綿絲紡績業

一七〇

(ニ)

綿織物業

一七六

(ホ)

麻絲紡績業

一八二

(ヘ)

麻織物業

一八三

(ト)

製網網業

一八五

(チ)

毛絲紡績業

一八七

(リ)

毛織物業

一八七

第八章 化學工業

一九三

第一節	染料業	一九三
第二節	工業藥品業	二〇二
(イ)	曹達工業	二一〇
(ロ)	加里工業	二一六
(1)	鹽化加里業	二一八
(2)	鹽酸加里業	二二二
(3)	重クローム酸加里業	二二五
(ハ)	製磷業	二二七
第九章 機械工業		
第一節	本邦機械工業の概観	二三一
第二節	製作品輸出入	二三三
第三節	生産額	二三八
第四節	機械工場及職工數	二三九

第五節	資本金	二四一
第六節	各種機械工業の發達	二四三
(イ)	船舶車輛製作工業	二四三
(ロ)	機械類製作工業	二四四
(ハ)	計器及器具類製作工業	二四八
(ニ)	金屬工業	二四九
第十章 製鐵業		

第一節	製鐵業沿革	二五三
第二節	戦前の製鐵業	二五四
(イ)	銑鐵	二五五
(ロ)	銅鐵	二五八
第三節	戦時の製鐵業	二六一
(イ)	戦時鐵の需給狀況	二六二

第四節 (口) 工場の新設擴張……………二六五

 (イ) 戦前戦後爐數比較……………二七一

 (ロ) 鑄鑛爐……………二七一

 (ハ) 平爐……………二七二

 (ニ) 轉爐……………二七二

 (ホ) 坩堝爐……………二七三

 (木) 電氣爐……………二七三

第五節 今後の製鐵業……………二七六

第十一章 造船業……………二八一

第一節 蒸汽船の發達……………二八一

第二節 造船所の設立……………二八一

第三節 鐵船の建造……………二八二

第四節 鋼船の發達……………二八三

第五節 日清戦争の影響……………二八四

第六節 造船獎勵法及航海獎勵法……………二八六

第七節 日露戦争の影響……………二八七

第八節 軍艦の建造……………二八八

第九節 遠洋航路補助法……………二九〇

第十節 貨物船の建造……………二九〇

第十一節 歐洲戦亂の影響……………二九二

第十二節 戦争による内國新造船の積量及材料の變遷……………二九七

第十二章 製絲業……………三〇七

第一節 製絲國としての本邦の地位……………三〇七

第二節 製絲業の産業上に於ける地位……………三一〇

第三節 製絲業と養蠶業……………三一三

第四節 製絲業の發達.....三二一

(イ) 生産状況.....三二二

(ロ) 消費状況.....三二八

(1) 生絲輸出.....三二九

(2) 生絲の内國消費.....三三〇

第五節 絲價と製絲業.....三三四

第十三章 製紙業.....三三九

第一節 製紙業の沿革.....三三九

第二節 紙類生産高.....三四四

第三節 原料消費高.....三四六

第四節 紙類の輸出入.....三四九

第五節 紙類内地需要量.....三五三

第十四章 製糖業.....三五七

第一節 本邦糖業の概観.....三五七

第二節 甘蔗産額.....三五七

第三節 製糖會社の發達.....三五九

第四節 粗糖産額.....三六一

第五節 精糖産額.....三六三

第六節 砂糖輸出入高及内地消費量.....三六五

第十五章 製粉業.....三六九

第一節 製粉業の發達.....三六九

第二節 製粉の産額.....三七一

第三節 粉類の輸出入.....三七三

第十六章 製革業.....三七九

第一節 會社數及産額.....三七九

第二節 輸出入の状況……………三八三

第十七章 醸造業……………三八七

第一節 醸造業者数……………三八七

第二節 醸造物産額……………三九〇

第三節 輸出入高……………三九二

第四節 原料輸入の状況……………三九五

第十八章 水産業……………三九七

第一節 水産業の沿革……………三九七

第二節 本邦漁業の地位……………三九八

第三節 漁撈……………三九九

(イ) 遠洋漁業……………四〇一

(ロ) トロール漁業……………四〇二

(ハ) 石油發動機汽船の發達……………四〇四

(ニ) 漁業者の趨勢……………四〇六

第四節 養殖業……………四〇九

(イ) 養殖業の状況……………四〇九

(ロ) 養殖方法及種類……………四一一

(ハ) 眞珠養殖事業……………四一一

(ニ) 歐洲大戰後の本邦養殖業……………四一二

第五節 漁獲物製造業……………四一四

(イ) 製造業の起源及状況……………四一四

(ロ) 貿易の状況……………四一七

第六節 歐洲戦亂の影響……………四一九

第七節 結論……………四二二

第八節 製鹽業……………四二三

(イ) 製鹽業の發達……………四二三

(二)(八)(口)

製鹽法の種類……………四二四

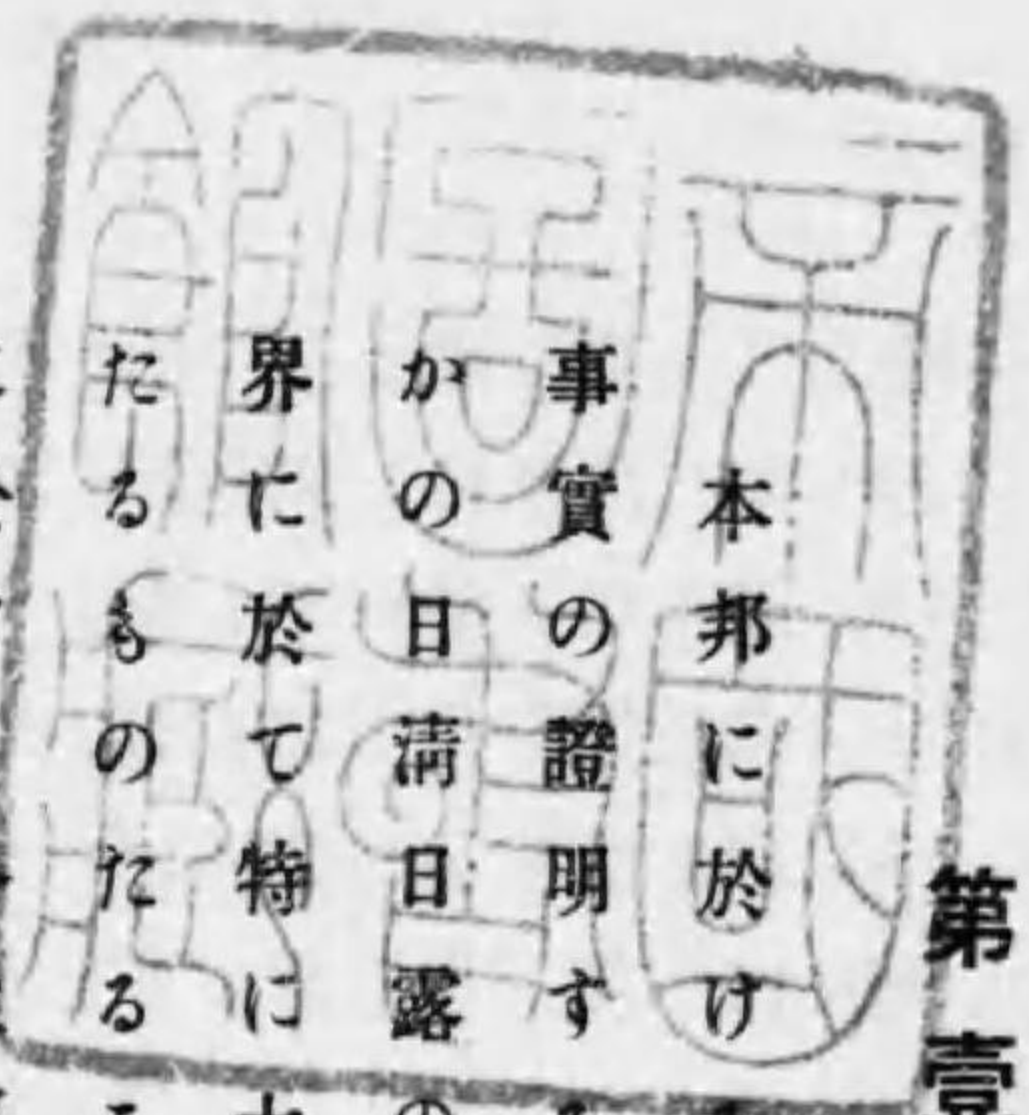
貿易状況……………四二五

結論……………四二七

日本事業小史目次終

日本事業小史

第壹章 事業發達の概況



本邦に於ける各種事業は大勢に於て逐年發達を遂げたること事實の證明する所なりと雖も其の間亦消長隆替あるを免かれずかの日清日露の兩戰役竝に最近に於ける歐洲大戰は孰れも事業界に於て特に大なる波瀾曲折を激成し事業史上に新時期を劃したるものたることは何人も異論なかるべし本篇は既往二十年間に於ける各主要事業發達の跡を示すを以て主眼とすと雖も各種事業は其の出發點を異にするを以て各業に分別して細説するに方りては遠く過去に遡りて敘記するを必要とするもの尠からず而も事業界が稍真正の形體を具へ評論の價値を有するに至りたるは實に日清戰後の整理時代を経過したる時に萌芽し更に日露

戦後に於て英華を開發したるものを以て筆を二十年前に起し爾後今日に至るまでの事業界の全般を概括して其の消長變遷の狀を略敘せんと欲す

今より二十年前即ち明治三十五年は金本位制度實施後日尙ほ淺かりしも經濟界の整理漸く成り外國貿易好調を呈し商取引稍活況を告げ正貨流入して信用恢復し金融緩漫の狀を顯はしたるを以て事業界生色を催ふべき筈なりしも外國に於て南阿戰爭纔に終局を告げ隣邦支那は北清事件後に於ける創痍未だ癒えず東洋の風雲穩かならざること之が障害となれり翌三十六年も尙ほ整理時代に屬し商工不振にして金利は低落し財界は概して沈滞の狀を呈せり

然るに明治三十七年經濟界漸く好況期に入らんとするに際し本邦産業上重大なる機運に遭遇せり日露の開戦是なり日露の戦端開かるゝや經濟界は忽ち戦時状態に入り事業界は概ね戦時品

の生産に従事するに至れり然れども機械原料品其の他物資の需要激増し之を外國に求めたるを以て貿易は輸入超過を告げ事業界の活況未だ見るべきものあらず干戈茲に歛まり財政及經濟上戦後經營の時期に入るや戦時外資輸入の影響を受け金融緩慢となり株價暴騰して新事業の企畫旺盛を來したるのみならず國民消費の増進を促し經濟界浮華繁榮の時期を顯はし三十八年下半期より三十九年の夏秋に亘り投機熱の煽揚するを見たり即ち新事業計畫資本額は明治三十八年に於て一億五千九十餘萬圓同三十九年に於て一躍十億百五十六萬餘圓に激増せり

然れども明治四十年に入り財界は忽然反動を示し生産の過剩資本の缺乏金融の梗塞信用の頽廢を招致し株價の暴落物價の低落及投機熱の頓挫となり纏て一般經濟界は不況に沈淪するに至れり恰も同年十月米國に恐慌起り對米對歐及對支輸出減退したるに反し輸入は却て増進して其の結果正貨の減少を馴致し翌四

十一年は金融緊縮して本邦財界は最大難關に逢着し之が救済を
さへ絶叫するに至れり

明治四十二年に及び外國貿易一時輸出超過を告げたるも翌年
再び輸入超過に轉じ企業著しく衰退し計畫資本の如き四十年の
六億七千四百萬餘圓より同四十一年、二年は一億二三千萬圓に激減
するに至れり爾後貿易は依然逆調を續け正貨は常に脅威せられ
事業界回復の機會を得ず經濟界の中心衰微を呈せしが大正元年
隣邦支那に大革命起るに及び又一般に打撃を受けたるの感あり
き

大正三年歐洲大戰爭勃發して世界の經濟界を震盪するや各國
市場混亂を極め有價證券の市價暴落を先驅として一般物價漸落
し商取引銷沈し生産及分配紊亂し經濟界は世界的に脅威を受く
るに至れり本邦經濟界も亦此の大勢に動かされ貿易の減少を告
げ就中輸入は著しく減退せり斯の如き事情の下に於て大正四年

事業界の打撃は殊に甚しく其の計畫資本金は僅々二億九千二百
萬圓にして明治四十三年以來の最低位を示せり然るに同年末に
至り大戦は容易に其の終熄を期する能はず交戦諸國に於ける物
資の需要増加すべきを氣構へ本邦經濟界は戰時基準の生産及分
配行はれ先約取引増嵩し來り翌大正五年に入るや外國貿易活況
を呈し實に一億五百萬圓の輸出超過を示し正貨亦著しく流入し
て經濟界の形勢茲に一變せり爾來大正五、六、七年を通し此の新
なる形勢の下に活況を持續したるのみならず戰時に於ける本邦海
運業は空前の繁盛を呈し巨額の運賃、備船料及保險料等を收受し
正貨流入額漸増の因を成せり從て各種工業も亦空前の活況を現
し事業の擴張及新規企業陸續として踵を接せり即ち事業計畫資
本額は大正五年六億五千七百萬圓、同六年十五億六千二百萬圓、同
七年二十六億七千六百萬圓を示せり而して大正三年末に於ける
在內正貨保有高は僅に一億二千八百萬圓に過ぎざりしが七年末

に於て四億五千三百萬圓に増加せり是れ經濟界の活躍を招來したる所以にして大正六年露國に大革命あり國情渾沌として安定せず對露貿易不能に陥りたるも交戰諸國の軍需品其の他に對する需要増大せし際とて本邦一般經濟界に與へたる影響も微少にして大體に於て尙ほ好況と稱するを妨げざりき

六

然るに大正七年末聯合國の對獨休戰成立するや本邦各取引市場は其の波動の大なるを豫期し忽ち有價證券市場の暴落となり金融の梗塞を來せり然れども本邦產業界は全局に於て別に甚しき打撃を見るに至らず戰時中の惰力として尙ほ活況を支持し企業界は旺盛の狀を呈したり而して八年に入るや其の勢ひ更に顯著にして同年の新設及擴張計畫資本は實に四十億六千八百萬餘圓に達し空前の盛況を呈せり殊に大正九年に入り事業熱益都鄙に瀾蔓し株式相場の暴騰と共に寧ろ熱狂の狀を呈し新事業の勃興は所謂雨後の筍子に酷似したりと雖も危機既に醸成せられ戦

後の反動は幾くもなく襲來したり即ち同年三月中旬經濟界に恐慌起りたる以降企業熱忽ち冷却し世界的に物資の需要減退し外國貿易逆調となり信用の萎縮取引の衰退等惡材料の續出により我事業界も異常の打撃を受け爾來否況に沈淪し翌十年多少の活氣を見たりと雖も要するに一時の中間景氣にして懸て復た沈衰し以て今日に及べり

之を要するに事業界長足の進歩は實に時勢の進運と當業者の奮勵とに賴るものにして最近に稍後退の狀を示せりと雖も之を戦前に對比すれば固より同日の談にあらず而も所謂戦後整理時代なるものは以て他日の再興に準備するものに外ならず今や時勢は更に回轉して政治外交其の他百般の施設孰れも平和を基準とせざるはなく殊に國際的經濟競争は益激烈を極むべし而して經濟界の盛衰を左右すべき我事業界は茲に陣容を整へて世界の爭覇戦に臨まざるべからず當業者の負荷亦重大なりと謂ふべし

七

第二章 海運業

第一節 海運業の沿革

本邦は四面海を環らし外國との交通は常に海上に依らざるを得ざるを以て海運業は近世に至るまで相當の發達を示したりと雖も徳川幕府の鎖國政策は全く之を阻止し寛永以後殆ど三百年間停頓の狀に在りて船舶と云へば和船に限りたり幕末に至り諸外國船の來航に刺戟せられ洋型船の建造及購入を爲し明治維新當時に於て幕府及諸藩の所有に係る分は合計百三十八隻を算せり明治以降外國との交通頻繁となるに従ひ久しく抑壓せられたる我海國民の遠征氣性は茲に勃然として反動的伸張を示したり明治初年に創立せられたる汽船會社は明治三年の創立にかかると同漕會社及明治四年八月政府保護の下に設立せられたる日本國郵便蒸汽株式會社は共に營業收支相償はず失敗に歸せり

次で明治八年六月政府は汽船三十一隻を無代價にて三菱會社に下附し且つ年々二十五萬圓の助成金及海員養成費年額一萬五千圓を給付したるが明治十五年に同會社の所有船は汽船三十七隻帆船五隻脚船四隻曳船三隻校船一隻其の合計五十隻の多きを算するに至れり然るに政府は明治十五年十月風帆船會社北海道運輸會社越中風帆船會社及運搬會社を合併して共同運輸會社を創立せしめ二百六十萬圓の資金を給したり而して同會社は創立の初め英國に注文して二千三百噸乃至八百噸の汽船十五隻を新造して三菱會社と對抗せり茲に於て同一政府の保護の下にある二會社が同一航路を争ふの奇現象を呈したるが後兩社合併の結果明治十八年九月を以て日本郵船會社の設立を見たり創立以來九年間に日本郵船會社の新造せる汽船鋼製七隻一萬七千二百五十八噸鐵製一隻七百五噸にして二十六年末現在の船舶四十七隻六萬九千四百五十四噸なりき

二十七年日清戰役起るや政府は汽船十四隻を購入して同社に貸下げ又同社の船十隻を徵發して之と共に官用に供せしめたり戰後發展の機運に伴ひ同社は政府保護の下に二十九年三月歐洲航路を又同八月北米航路を同十月濠洲航路を開き一躍して世界大汽船會社の伍班に入れり即ち二十九年末同會社の船舶は汽船六十三隻十二萬六千噸に達し航路亦加はりて内外二十二線となり内は千島諸島北海道より本島の兩岸に沿ひ琉球臺灣に達し外は清、韓、浦鹽より印度、濠洲、北米及歐洲に延長せり政府は日清戰役に際し軍需品輸送上甚しく船腹の不足に苦しむたるを以て戰後に至り(明治二十九年三月)航海獎勵法を發布し本邦海運業の發達に努めたり即ち日清戰前の二十六年末汽船總噸數十七萬七千噸より三十六年末六十五萬七千噸を示し四十八萬噸を増加せり日露戰役の刺激を受けたる本邦海運界は膨脹の機運を示し各會社は競て大船巨舶を建造するに至りたるが郵船

會社の如きは四十一年より四十二年までに八千五百噸級の船舶六隻を竣工就役せしめ東洋汽船會社(明治三十年六月設立)は一萬三千噸級の大客船三隻を四十年前後に於て竣工し大阪商船會社(明治十七年五月設立)は六千噸級の貨物船六隻を建造し新に香港タコマ間の貨物航路を開けり政府は日露戦後の經營として航路補助の整理を企て航海奨勵法を廢して四十二年遠洋航路補助法を發布し歐洲、北米、濠洲、南米及支那等に對する航路を補助するに至れり而して政府の政策に適應する爲に三大汽船會社は頻に大船を建造し以て航路の開拓に努めたり即ち東洋汽船は新たに南米航路を開き大正三年郵船會社は歐洲航路より六千噸級船を全部撤廢し代ふるに新大型船十一隻を以てし又大阪商船會社は五千噸級船を以て大連航路に九千噸級船を以て北米航路に充て同航路の面目を一新せり

以上の如く本邦海運業は戰爭を期として期毎に大なる膨脹を

示せり即ち日清戦後に於て噸數約三倍七分を増加し日露戦後に於て噸數約八割餘を増加したるが大正三年末に起れる歐洲大戰によりて又數段の進歩を見たり即ち英、米、佛、獨及露等交戦諸國の船舶は徵發若くは擊沈の運命に遇ひ又自國若くは中立國の港灣に屏息するに至り世界の海運力は約三割の減少を來したるに拘はらず一方に於て軍需上の輸送盛なるのみならず貿易亦活躍したるを以て船舶の需要激増し世界的に船腹の不足を來し隨て運賃及備船料の暴騰を招來して遂に海運界は未曾有の盛況を呈するに至り本邦海運業者も亦非常なる好影響を被りたり左れば本邦船舶は大正七年末に於て隻數一萬七千二百五隻總噸數三百三十六萬八千五百四噸に達し戦前大正三年の隻數一萬一千四百三十三隻、總噸數二百九萬二千五百五十九噸に比し實に約五割一分五厘の増加に當れり即ち本邦海運力は戦前に於て世界第六位なりしが戦後一躍して世界第三位となり英米兩國に次ぐの地位を占むるに

至れり而して其の航路の如きも世界到る所日章旗船を見ざるなく又其の航路に従事するものは社船のみに止まらず有力なる數個の社外船をも數ふるに至れり

以上は本邦海運業發達史の概要なるが其の發達の真相を究めんとせば尙ほ細目に亘り考察を要するものあり以下順次之を述べんとす

第二節 海運業と保護政策

本邦海運業は戦争毎に膨脹し來れること既述の如し就中歐洲戰時海運業の發達は殆ど自力に依れりと雖も其の以前に係るものは稍趣を異にし國家の厚き保護により成長發達し來りたるものにして別記の如く日本郵船會社は創立の前後に於て特別の保護を受けたるのみならず明治二十九年三月航海獎勵法及造船獎勵法發布せられて茲に一般的保護の實行を見るに至れり此の二法律は一は航路補助金を下附して本邦海運力の發展上外國船の

壓迫を免れしめ一は造船所に補助金を下附して造船業の發達優良船舶の自給を圖り以て本邦海運業の發展に資せんとするの精神に出でたるものなるが其の效果して空じからず被保護會社の船舶は明治三十二年末に於て百七十一隻二十一萬八千三百八十七噸より十年後の明治四十年末に於て三百七隻四十二萬七千五百六十六噸(後表參照)に倍加したり政府は日露戰後の機運に乗じ更に保護の統一及整理を實行して遠洋航路補助法を發布し政府命令に係る定期航路を維持するものに對し補助金を下附することとしたるが日本郵船會社大阪商船會社東洋汽船會社日清汽船會社等をして各命令航路に就航せしめたり而して該法による補助金は年と共に漸次減少せしむる方針にして大正七年に於ては右四社の外に南洋郵船會社及北日本汽船會社を加へたる六社に對する補助金合計六百二十一萬二千四百九圓にして大正元年に比し半減せり然れども社船に對する保護金は明治三十二年には

五百三十三萬八千五百九十四圓にして拂込資本金の一割九分四厘明治三十五年には七百二十六萬四千百十九圓にして拂込資本金の二割三分六厘又遠洋航路補助法の發布後たる大正元年には千百九十三萬七千三圓にして拂込資本金の二割一分四厘に相當するの巨額に達せり該補助金は其の後漸次減少し拂込資本金に對し二年二割五厘三年一割九分二厘四年一割四分一厘五年九分四厘六年七分四厘及七年四分九厘八年四分二厘九年三分六厘に當れり以上の如く拂込資本金に對し年々最高二割三分六厘最低尙は三分六厘に相當し國家の興へたる保護の甚だ大なるを示す左れば被保護汽船會社は着々として發達し後に表示する如く保護の初期と二十二年後の大正九年とを比較すれば拂込資本金に於て五倍二分隻數に於て二倍二分總噸數に於て約四倍八分に増加したり更に運輸成績を見るに明治三十二年より大正九年に至る二十一年間に船客數に於て二倍三分五厘を増加し貨物噸數

に於ては明治三十二年より大正六年に至る十八年間に六倍三分に増加せり而して運賃に於ては明治三十二年より大正九年に至る二十一年間に船客の分十一倍貨物の分十八倍四分船客貨物合計に於て十四倍七分に増加せり

斯の如くにして被保護會社は最近に至り其の社礎漸く鞏固を致し日本郵船は大正十年三月末に於て拂込資本金を超過する積立金を擁し大阪商船は大正十年上半期に於て殆ど拂込資本金に匹敵する積立金を有するに至り東洋汽船及日清汽船は稍前者に劣るも尙諸積立金は拂込資本金の半額に達するに至れり

而して以上の社船は其の噸數大正九年末に於て百七萬三千五百三噸に達し本邦汽船總噸數二百八十四萬六百五十噸に對し約半數を占めたり以上社船の状態を以て本邦海運界の大勢を推測するも大過なかるべし即ち本邦海運業は當初より國民全體の協力後援によりて維持せられ數次の大戦を経て其の基礎を固め今

や世界の海洋を濶歩し得るの状況に達したるものと稱すべし
命令航路に属する汽船會社資本金船舶數

年次	資本金	拂込資本金	政府補助金		船舶數	總噸數	政府下附金の拂込資本に對する割合
			及獎勵金	船隻數			
明治三二	二七,五〇〇,〇〇〇	二七,五〇〇,〇〇〇	五,三三八,五九四	一七一	二二八,三八七	一九四	
同三三	三〇,〇〇〇,〇〇〇	三〇,七五〇,〇〇〇	七,二六四,一九九	二二三	三二二,四六七	一九四	
同三四	五三,一〇〇,〇〇〇	五三,一〇〇,〇〇〇	八,一七九,二二七	三〇七	四二七,五六六	二二六	
同三五	五九,六〇〇,〇〇〇	五五,七〇〇,〇〇〇	一一,九三七,〇〇三	二九二	五九五,六六一	一五四	
同三六	五九,六三〇,〇〇〇	五六,三三〇,〇〇〇	一一,六〇八,八八七	三〇八	六五二,七六四	二〇五	
同三七	六七,八八〇,〇〇〇	五六,四四二,五〇〇	一一,二五一,九八六	三二三	六九五,七六八	一九二	
同三八	七〇,三五〇,〇〇〇	五九,六六二,五〇〇	八,四二七,一〇二	三二〇	七七九,三四四	一九二	
同三九	一一,一八五,〇〇〇	七五,四〇〇,〇〇〇	七,三二六,八一九	三三一	八二二,六六六	〇九四	
同四〇	一四〇,一〇〇,〇〇〇	九二,三三七,五〇〇	六,九一九,六六〇	三三四	八五〇,二三七	〇七四	
同四一	二〇三,二〇〇,〇〇〇	一二六,七〇〇,〇〇〇	六,二二二,四〇九	三四六	八九四,六三三	〇四九	
同四二	二〇三,二〇〇,〇〇〇	一三三,三三七,五〇〇	五,六五二,九二五	三五三	九二六,八六三	〇四二	
同四三	二五六,七〇〇,〇〇〇	一五八,三八五,三七五	五,八五四,四九〇	三八九	一,〇七三,五〇三	〇三六	

(帝國統計年鑑)

命令航路に属する汽船會社運輸狀況

年次	船客數	貨物噸數	運賃		計
			客	貨物	
明治三二	一,一〇四,二四〇	一,八三〇,八七一噸	二,六五七,八二七	一一,三五九,五四六	一四,〇一七,三七三
同三三	一九五〇,九四一	二,二六一,三三五噸	五,七五二,八五二	一七,五五一,〇一七	二三,三〇三,八六九
同三四	三,二一四,一四九	三,二一一,四五〇噸	一六,六七三,五九七	二五,三一一,三二七	四一,九八四,九一四
同三五	三,〇七五,五八四	七,四一五,三八一噸	一一,一六八,二〇九	三四,七六二,三三七	四五,九三〇,五四六
同三六	三,〇四三,〇六〇	七,八七八,四一六噸	一一,九〇六,三七四	三九,五六五,六五〇	五一,四七二,〇二四
同三七	二,九五二,四七二	八,〇四五,五八四噸	一一,一六八,一〇三	三七,六一八,三四八	四八,七八六,四五二
同三八	二,五九八,三五五	七,三四〇,五一五噸	一一,四二七,七三二	五二,四八一,五一二	六三,九〇九,二二三
同三九	二,五七二,〇二〇	一一,〇二二,三五五噸	一四,二二七,八六一	一〇八,二八〇,九八一	一二,四九八,八四二
同四〇	二,七三三,七九二	一二,三三七,六〇六噸	一七,九二二,七三二	一九三,七一〇,三二六	二二,六三二,〇五七
同四一	二,九三二,五一四	一六,二九八,八一九噸	二二,〇六六,二二八	三七九,〇〇九,四七八	四〇,二〇七,五七〇
同四二	二,八八六,七三九	九,六九九,五〇八噸	二六,〇七三,九〇四	二九三,七七三,四〇〇	三一,九八四,七三〇
同四三	二,六七七,一八六	八,九七九,七五〇噸	三〇,九六〇,〇九二	二〇九,八四五,四九〇	二四,〇八五,五八二

(帝國統計年鑑)

第三節 海運業の發達

本邦海運業の發達に貢獻したるは前記被保護會社の外に社外船あり又遠洋航路の外に内海及沿岸航路あるを以て此等に就て考察し以て我海運界全體の趨勢を觀んとす

(イ) 會社資本金並に積立金

本邦に於ける水上運輸會社數拂込資本金及積立金増進の趨勢は別表に示すが如し即ち明治二十九年と日露戰役を経たる明治四十年とを對比すれば十一年間に社數に於て約二倍三分餘拂込資本金に於て約三倍二分餘積立金に於て四倍五分餘の増加を示せり而して歐洲戰前なる大正三年の計數を觀れば八年間に會社數に於て約五割拂込資本金に於て一割二分四厘餘積立金に於て二倍四分四厘の増加を示せるのみなるも大戦の影響を受けたる大正五年の數字を見る時は二年間に於て會社數は減じたるに拘はらず拂込資本金は六割四分積立金は一割五分七厘の増加を示

せり八年以後は形勢不明なるも尙前記に比して劣らざる速度を以て擴張せられたるべきこと推知するに難からず

水上運輸會社資力表

年	次	會社數	拂込資本金	積立金
明治	二	一〇一	二〇、二三二	四、八六五
同	三	二〇二	三八、六八三	五、四六五
同	三	二〇七	三八、〇六二	一三、〇六二
同	四	二三八	六四、九六一	二二、二一二
大正	一	三一五	六九、四〇一	三九、七五五
同	二	三三八	七〇、二一四	四一、八一八
同	三	三三八	七三、〇四三	五四、二一八
同	四	二四〇	七九、一四二	四、八六七
同	五	二九六	一〇三、〇五五	六二、七三〇
同	六	四五八	一八〇、五三二	一四〇、六二三
同	七	四五九	三三五、七五八	二三九、九三四

(備考)

六年以後は其他の運輸業をも加へたり

(帝國統計年鑑)

(口) 船舶

先づ本邦船舶の總噸數より觀察せんに別表に示すが如く明治二十九年には汽船五百七十隻三十六萬三千二百噸帆船百六十五隻二萬七千噸噸數合計三十九萬三千噸に過ぎざりしが爾後逐年増加し遂に大正八年末に於ては汽船二千八百七十隻二百八十四萬六千五百噸帆船一萬三千七百八十一隻九十四萬五千三十三噸噸數合計三百七十八萬五千六百八十三噸に達し大正三年に於ては世界第六位なりしものが大正七年には世界第三位となれること既記の如し更に之を明治二十九年に比較するに前後二十五年間に於て實に九倍六分に達し之を戦前の大正三年に比するも八割の増加に當れり

今少しく内容に就て觀察せむに帆船は九分通りまで五百噸以下の小帆船にして五百噸以上千噸未満のもの大正七年に於てすら僅に五隻三千二百五十六噸にして二千噸以上のものに至りて

は古來二千噸級のもの僅に一、二隻を存するのみ即ち帆船は主として沿海、内海、河川を航するもののみにして遠洋を航するもの殆ど之なしと云ふことを得るなり次に汽船に就ても亦別表に示すが如く明治四十年(三十九年以前は細目不明)に於ける内容を見れば當時に於ては千噸以上五千噸以下のものを以て主力としたり然るに大正七年に於ては千噸未満のもの二千二十五隻四千五百噸一千噸千噸以上二千噸未満のもの二百三十七隻三十三萬四千噸二千噸以上五千噸未満のもの二百七十九隻八十四萬五千二百噸五千噸以上一萬噸未満のもの九十四隻六十萬八千噸一萬噸以上のもの六隻七萬一千八百噸にして二千噸以上一萬噸未満のもの合計百四十五萬三千三百噸を占め總噸數の約六割を占めたり即ち明治三十年の當時内國航路に踞踏したりし本邦海運業が遠く大洋に乗出し世界航路に飛躍するに至れるを示すものなり

噸數別汽船隻數及噸數表 (不登簿船を除く)

年次	噸數別汽船隻數及噸數表						合計
	千噸以上	二千噸以上	五千噸以上	一萬噸以上	合計	噸數	
明治二九	六〇五	—	—	—	—	—	三六三、二二三
同 三二	八五一	—	—	—	—	—	四九八、三七六
同 三五	一、三三三	—	—	—	—	—	六〇四、六二七
同 四〇	一、二三五	—	—	—	—	—	一、〇九四、四四四
大正 一	一、五九三	—	—	—	—	—	一、四三〇、三三九
同 二	一、六六六	—	—	—	—	—	一、五二一、三九二
同 三	一、七一九	—	—	—	—	—	一、六〇四、九〇〇
同 四	一、七二六	—	—	—	—	—	一、六九六、六三二
同 五	一、七二二	—	—	—	—	—	一、八二七、一三三
同 六	一、七〇四	—	—	—	—	—	一、三〇、九五九
同 七	二、〇二五	—	—	—	—	—	二、三〇、九五九
同 八	二、一四三	—	—	—	—	—	二、八四〇、六五〇

(帝國統計年鑑)

噸數別帆船隻數及噸數表 (不登簿船を除く)

年次	噸數別帆船隻數及噸數表						合計
	二十噸以上	五十噸以上	百噸以上	千噸以上	二千噸以上	合計	
明治二九	二、七七七	—	—	—	—	—	二、七二一
同 三二	三、五八九	—	—	—	—	—	二、六九八、〇二
同 三五	四、二〇八	—	—	—	—	—	三、二八、一九二
同 四〇	六、四四二	—	—	—	—	—	三、五五、三三八
大正 一	七、三三二	—	—	—	—	—	四、四一、〇三九
同 二	七、九四二	—	—	—	—	—	四、八七、三四七
同 三	八、六五五	—	—	—	—	—	五、一三、二四四
同 四	九、三二二	—	—	—	—	—	五、四二、五七九
同 五	一〇、五〇四	—	—	—	—	—	五、八五、五九三
同 六	一二、四二三	—	—	—	—	—	六、八六、五八九
同 七	一三、七七三	—	—	—	—	—	八、五六、五三二
同 八	—	—	—	—	—	—	九、四五、〇三三

(帝國統計年鑑)

(ハ) 入港船舶數

本邦各港に對する入港船舶數は外航日本船及外國船合計累年増加の趨勢にあり即ち別表に示すが如く明治二十九年には三千二百七十隻三百六十五萬百四十七噸なりしが近く大正七年には

横濱、神戸、長崎、門司の四大開港場に入港せる外航日本船及外國船は合計八千三百九十一隻二千四百六十四萬九千五百十五噸を算するに至り明治二十九年に比し隻數に於ては約二倍五分となり噸數に於ては約六倍七分に増加せり四港に於ける出入船舶噸數の増加より推すも全國各港に於ける入港船舶は戰前に比し著しく増加を來せるものと見て可なり

斯の如く本邦各港に入港せる内外船舶數は明治二十九年より大正七年に至る二十二年間に隻數に於て約二倍五分噸數に於て約六倍七分の増加を見たるが其の中入港日本船(外航船のみ)の噸數が入港船總噸數に對し如何なる割合を以て變遷し來れるかを見れば亦以て本邦海運業發達の狀を明にすることを得べし即ち明治二十九年に於て入港せる本邦船(外航船)の噸數の入港船總噸數に對する割合は一割三分に過ぎざりしが十年後の明治四十年には四割三分五厘に達し更に九年後の大正四年には六割八分一

厘に増加せり更に大正七年度横濱、神戸、長崎、門司の四港に入港せる本邦船(外航船)は七千三百三十九隻千九百九十一萬四千七百噸にして入港船舶總噸數に對する割合は八割八厘なることを示す四港にして既に右の如し全國各港に於ける割合更に増大せるは推測に難からず戰時に於ける本邦港灣に入港する船舶は殆ど全部本邦船にして外國船の殘影寥々たりしを知るなり

以上記述し來れる如く本邦海運業は其の初期に於ては極めて貧弱にして本邦海上は外國船の横行に放任するの外なき狀態なりしも國家の保護に獎勵せられ漸次外國船を驅逐し進で東洋の海上權を掌中に收め且つ大戰中は全世界の海上に雄飛するに至れり左表は實に其の發展の跡を説明するの資料たるべく又表中載貨價格を一見せば從來殆ど全部外國船によりたる本邦貿易品の運送が今や大部分本邦船に移りたる狀を窺ふべし

外航日本船及外國船入港數、噸數並に積載噸數

年次摘要	入港日本船		入港外國船		計		日本船 載貨價格 千円	外國船 載貨價格 千円	入港噸數 日本船 外國船 合計
	隻數	噸數	隻數	噸數	隻數	噸數			
明治二九	四四九	四七六、五一八、八二二	三二七〇	三、六五〇、一四七	三、三、七二一	二五〇、八〇一	一、三〇〇	三、六四	
同 三二	一、四八三	一、二八二、三三六、一九二〇	三、四〇三	三、六〇八、四九四	一、三九、四三七	二八八、七〇〇	三、六四	三、八八	
同 三五	四、六六一	四、三八二、四一八、三〇七三	七、七六四	一、一五七、四四六	二〇六、〇一〇	三三九、五四三	三、八八	三、八八	
同 四〇	五、四九六	八、八六七、四三六、四三三五	九、八三一	二〇、三三六、六九五	三六四、四六四	五五四、九六七	四、三五	四、三五	
大正 一	五、七八〇	一〇、二七六、四三八、三、六〇六	九、三八六	二一、七〇〇、二六八	五二二、〇七八	六一九、二二九	四、七三	四、七三	
同 二	六、五七六	一二、五七六、四六七、三、六六六	一〇、二四二	二四、七二〇、四一五	六六五、二四四	六九〇、九一七	五、〇八	五、〇八	
同 三	八、五九七	一二、七五二、三九〇、三、一四八	九、七四五	二五、五八一、六三九	六七三、三八一	六〇九、九一三	五、四〇	五、四〇	
同 四	七、二四六	一三、三六六、七二〇、一、九二九	九、〇七五	一九、六三四、七八二	八七七、九九六	三五九、三四一	六、八一	六、八一	
同 五	(以下統計を缺く)								
同 六									
同 七									
同 八									

(備考)

數港に出入せる船舶は各港毎に計上したり

(帝國統計年鑑)

(二) 航路の發達

明治維新當時に於て本邦船舶の從事せるは内地航路に局限し明治十五年の頃三菱會社は一時上海香港方面に航路を開きたることありしも共同運輸會社と競争の結果之を失ひ外國航路を確保するに至らざりき本邦船舶の外國航路を確立したるは實に日清戦後に在り即ち戦後發展の機運に伴ひ明治二十九年日本郵船會社は政府保護の下に三月歐洲航路を同八月北米航路を同十月濠洲航路を開けり是れ實に本邦船舶の遠洋航路を開始せる嚆矢にして爾後同社、大阪商船、東洋汽船及日清汽船等は時局の要求に應じて政府保護の下に若くは獨力にて漸次北米、南米、支那、露領亞細亞、印度及南洋等に航路を延長し東洋、南洋及印度方面の各重要港にして我船影を見ざるなきに至れり歐洲大戰前に於ける本邦船舶の主要外國航路は次の如し

戦前重要航路表

(表中○印を付したるは命令航路なり)

一、歐洲航路

○日本郵船 一、北米航路

- ビユーゼットサウンド航路 ○○日本商船
- 桑港航路 ○東洋汽船
- 三、南米航路 ○東洋汽船
- 南米西海岸航路 ○日本郵船
- 四、濠洲航路 ○日本郵船
- 五、印度航路 ○日本郵船
- 孟買航路 ○日本郵船
- カルカッタ航路 南洋郵船
- 六、支那航路 ○日本郵船
- 上海航路 ○日本郵船
- 揚子江航路 ○日本清汽船
- 北支那航路 ○日本商船
- 青島航路 原田汽船
- 大連航路 ○大阪商船
- 大連上海航路 南滿鐵道
- 浦鹽航路 ○大阪商船

歐洲大戰の爲に海運界繁忙を極めたるに際し船腹不足の聲到る所に起り従て本邦海運業を刺戟し汽船會社の新設既設汽船會社の増資擴張頻々相次ぐの状を呈したるを以て全國汽船會社の拂込資本金は大正五年に於て一億三百萬圓に達し戰前大正三年に比し約四割一分を増加せり船舶の新造も亦相踵ぎ大正六年に於ては汽船、帆船合計二百五十一萬三千六百噸に達し大正三年に

比し二割餘を増加したり従て航路の擴張も頗る著大にして即ち日本郵船は大正三年下半年期世界一週航路を五年六月紐育線を五年十二月ニユージョーランド線を六年四月南亞南米間航路を六年十二月南洋線ポトサイド線並に地中海線を七年三月日本瓜哇線、瓜哇甲谷陀線及甲谷陀紐育線を七年八月甲谷陀シヤトル線を孰も新に開始し又は臨時航路を定期に変更せり又大阪商船は五年十月濠洲線を同年末南米東岸線命令航路を六年五月南洋線命令航路を七年四月南歐洲線を開始し有力社外船主も亦之に劣らず其の航路を擴張したるが山下汽船は六年十二月日印米航路を七年二月南洋航路を開始し又三菱商會社は南洋航路三線を開き太平洋海運は六年下半年期日本北米線、滿洲北米線、香港北米線、南洋北米線及日本南洋線等を七年五月日本濠洲線を七年九月大連シヤトル線を開き村井汽船は日本北支那香港線を開きたり即ち世界の海上本邦船舶を見ざるなきに至れり然れども今や戰後不況

の時代に入り海運界閑散を極め其の營業收益減少するに至り社外船の慘狀に至りては殊に甚しきを以て今後前記諸航路を全部維持することは容易ならざるのみならず各國船舶が世界の海上に於て激烈なる競争を開始するに至らば本邦汽船會社が能く今日の地歩を占守し得るや否やは疑なき能はず

第四節 貿易と海運業

貿易と海運業とは相互に原因と爲り結果となりて其の發達を助長するものにして海運業の振否は貿易の消長と至大の關係を有すること史實の證明する所なり本邦に於ても明治初年以來貿易の發達と海運業の進展とは其の趨勢を同うし來れるを以て本邦海運業の發達を窺はむ爲に少しく外國貿易國別を考察するに次表に掲ぐるが如く明治三十五年以來大正八年に至るまで貿易關係の密接なるは第一亞細亞洲第二北米洲(大正三年以後)第三歐洲第四亞弗利加第五南米洲第六其他諸洲の順序にして就中亞細

亞洲は明治三十五年以降大正八年まで常に全貿易額の四割乃至五割を占め來れり

國名	明治三十五年	同四十年	大正一年	同二年	同三年	同四年	同五年	同六年	同七年	同八年
亞細亞洲	二四、四六六	三三、三九七	四七、七七六	六三、九八三	五八、一六五	六四、三四五	八七、七七五	一二七、九六六	一七四、二六四	二〇九、三六〇
歐羅巴洲	一六、〇九五	二八、九六三	三二、七六三	三六、七五二	二五、〇六三	二〇、五一〇	三二、四九〇	四二、七三三	三八、〇四四	三五、七六二
北米洲	一三、一九〇	二八、七七七	三〇、一七六	三三、四六三	二九、七五七	三二、二五五	五五、八七〇	八五、八二二	一一九、四二五	一六三、〇五二
南米洲			三、六二八	四、四五四	三、一三六	四、六七二	九、七三九	三、〇七四	一、九四二	三、九〇二
亞弗利加洲			七、七二八	九、〇三三	九、一四五	八、三六一	一、八七三	六、〇六五	八、七四七	七、九三九
其他諸洲	二、八四三	五、三九〇	二、六七三	二、八六三	三、〇三五	五、一八八	六、六四五	六、七七二	一、四〇八	二、二五四
其他		一、〇〇六	九、八二二	二、六六三	三、〇三五	六、七三五	二、六五三	三、八七三	一、四〇八	二、二五四
合計	五三、〇〇四	九六、八四三	一二四、五七四	一三六、二九二	一、二八六、八三七	一、二四〇、七五七	一、八八三、八九三	二、六六八、八二六	三、六三三、六四五	四、二七三、三三六
對亞細亞洲貿易の實額に對する割合	四〇、四	三九、二	四二、八	四六、六	四九、〇	五二、八	四八、四	四六、六	四八、一	四七、五

(帝國統計年鑑)

近年東洋方面に於ける本邦海運業の發達は貿易關係に根柢を置くものにして船舶出入統計に徴するに未だ英國の優勢には及ばざるも其他諸國間に在ては明治四十年以來嶄然頭角を顯はせり今支那に入港せる各國船舶數を見るに後に表示するが如く

明治三十六年に於ては第一英國第二日本第三獨逸第四佛蘭西にして約十年の後なる大正元年に於ては順位に變更なきも計數を見れば日本の地位は英國に雁行し其の次位なる獨逸とは著しき懸隔を示せり而して右大正元年に於ける各國入港船噸數の入港船總噸數に對する比率は英國四割四分日本二割三分獨逸七分一厘佛蘭西一分九厘にして日英兩國の船舶は他の諸國に對し遙に優秀の地位を占むるを見る爾後に於ける對支海運力は日本及英國の舞臺にして他國の追隨を許さざるの狀あり更に日英兩國を比較するに大正三年に於ける入港船總噸數に對する割合は英國の四割二厘に對し日本は二割四分五厘なりしが戰時中日本の比率は四年二割六分三厘五年二割七分五厘六年二割八分二厘七年三割一分五厘となり漸次増進せるに對し英國は四年四割一分五厘五年四割七厘六年に入りては四割臺を破りて三割八分六厘七年三割七分三厘に低下し漸次接近し來れるも尙英國を超ゆる能

はざりしは實に英國海運界の古き歴史と對支貿易の他國に冠絶せる結果にして參考として後に掲げたる明治四十年以來主要國の對支輸入貿易表を一瞥すれば這般の事情を諒解するを得べし即ち英國は貿易上常に卓越し來れるが大正六年及七年に至りては戰爭の爲英本國及印度よりの輸入激減したるを以て一時に比し低下せりと雖も尙ほ他國の上に在り是れ英領香港は對支貿易上地の利を占め英國の支那輸入貿易總額中常に六七割を算するが如き便益あるが爲なり然れども此間に於ける日本の發展も亦特筆に値す即ち日本の對支輸出貿易額は明治四十年僅に五千七百萬兩にして英國の四分の一以下なりしが大正元年には英國の三分の一に達し更に大正三年に於ては英國の二、五分の一を示し戰時中は特に長足の發展を爲し大正七年には二億三千八百萬兩に増加し遂に英國を凌駕するに至れり之を要するに本邦海運業は東洋に於て確乎不動の地歩を占め

漸次他國を壓しつゝ其の餘力を以て遠く歐洲に北米に南米に濠洲に驥足を伸ばすに至りたるものと稱すべく是の點より見れば今後尙ほ進展を遂ぐべき餘地綽々たるものありと謂ふべし

年次	國名	米國	英國	獨逸	佛蘭西	諾威	露西亞	日本	支那(シヤンチチ加フ)	其他	合計
明治三六	隻數	一、七三六	二、五二九	六、四三四	二、五九六	一、一八四	七、六五	七、五五四	三、〇七八	七、〇二	七、〇二
	噸數	五、五九九	二八、二二三	七、三二〇	一、二七八	一、〇三三	五、六九九	七、六九五	九、九一一	五、三六	五七、二八六
同 四一	隻數	六、五三三	二八、四四五	五、四九六	三、九〇一	一、〇三三	一、三九	三、〇七八〇	一、六六三	五、六三	二〇、六四〇
	噸數	九、九八六	三、四四〇	六、五八五	五、〇七一	九、八〇	二、六三	一八、〇五五	一、六九四	六、八三	六、七、七八五
大正 一	隻數	一、六三三	三、九〇九	四、七七八	一、八三六	一、〇六六	三、〇三	二、〇〇一	一、七、七六八	六、二二	一、六九、八四五
	噸數	七、二五	三、一〇六	六、一七一	一、六三四	一、二二	四、六五	一、九、九三	一、七、二七七	七、九七	八、六、一九九
同 二	隻數	二、四八八	三、一八六	五、三三三	一、〇〇〇	七、九	一、六七	三、三、四三三	一、九、九三	一、〇〇七	九、三、三三八
	噸數	八、九八	三、三、九五一	六、三三〇	三、九〇六	六、九二	四、〇三五	三、三、四〇七	三、三、七二七	二、一九〇	二〇、二、五九二
同 三	隻數	三、〇四七	三、九二六	四、〇二六	五、二〇	七、七	一、九五	三、三、九六六	二、四、九五	一、〇、六二	九、七、九七六
	噸數	三、〇四八	三、三、三三九	四、九七九	五、三七	七、七	四、八七三	二、〇、四一	一、三、九六五	一、一、七九	一、九、七八七
同 四	隻數	三、〇八二	三、七六五	五、八	五、六一	七、七	二、九三	二、三、八三	二、四、八五	八、三	九、〇、六八四
	噸數	三、〇八二	三、七、六七五	九、七九	四、〇九	七、七	三、七九〇	二、二、五九八	一、三、五〇一	一、三、五〇一	二、〇、二〇六
同 五	隻數	三、二九	三、三、三四	一、	三、三〇	一、九二	一、九四九	二、四、九六一	一、三〇、九〇三	一、〇、四六	一、九三、五七
	噸數	二、二、四	二、九、九二	一、	二、三〇	二、五七	七、九五	二、五、二八三	二、二、七八三	七、七五	八、〇、二四七
同 七	隻數	三、二九	三、三、三四	一、	三、三〇	一、九二	一、九四九	二、四、九六一	一、三〇、九〇三	一、〇、四六	一、九三、五七
同	噸數	二、二、四	二、九、九二	一、	二、三〇	二、五七	七、九五	二、五、二八三	二、二、七八三	七、七五	八、〇、二四七

(支那年鑑)

支那入港各國船舶噸數百分比

國名	明治三十年	同四十年	大正一年	同二年	同三年	同四年	同五年	同六年	同七年
米國	一、七六	一、三〇	〇、八三	〇、九六	一、〇六	一、〇六	〇、九一	一、三〇	一、五二
英國	四八、二四	四一、五九	四四、二〇	四〇、八四	四〇、二八	四一、五五	四〇、七二	三八、六四	三七、二七
佛蘭西	二、三四	五、八八	一、九〇	一、三二	〇、九二	〇、六二	〇、六八	〇、六七	〇、二九
獨逸	一一、二五	八、一九	七、一六	六、七七	三、四六	〇、〇六	〇、〇八	〇、〇二	—
日本	八、五八	一九、四七	二、三、一〇	二、五、一〇	二、四、五九	二、六、三三	二、七、五三	二八、二八	三一、五一
露西亞	四、〇二	一、三三	一、三〇	〇、七九	〇、七七	〇、八五	〇、七二	〇、五五	〇、三三
支那	二、三五	二、〇八	二、〇、〇四	二、一、三三	二、五、八八	二、六、六五	二、六、五八	二、七、六五	二、七、一四
其他	〇、一一	〇、三三	〇、五四	一、八一	一、九五	二、一一	一、七五	一、六四	〇、九九
合計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

(支那年鑑)

支那輸入貿易表

國名	明治四年	大正一年	同二年	同三年	同四年	同五年	同六年	同七年
英 本 國	七五、五六二	七四、八五六	九六、九一〇	一〇五、二〇七	七一、五五八	七〇、三五三	五一、九八九	四九、八九〇
香 港	一五五、六四二	一四七、八〇一	一七一、六三六	一六七、九九三	一四八、四三六	一五三、三四七	一五八、六〇二	一六二、一九一
印 度	三三、九一三	四六、六四五	四八、二九二	三九、四四九	四〇、七五三	三三、七五四	二六、九八九	七、九八八
英 國 合 計	二六六、一七	二六九、三〇二	三二六、八三八	三二二、三四九	二六〇、七四七	二五六、四五六	二二七、五八〇	二二〇、〇六九
獨 逸	一〇、五八一	二二、二二九	二八、三〇二	一六、六九六	一六〇	二四		
白 耳 義	一〇、五八一	八、七五一	一五、八三〇	一七、九四〇	三、四六四	七		
米 國	三六、九〇三	三六、一九七	三五、四二七	四一、三三一	三七、〇四三	五三、八二三	六〇、九六〇	五八、六八六
日 本	五七、四六一	九一、〇一六	一一九、三四六	一二七、一一九	一二〇、二四九	一六〇、四九〇	二二一、六六六	二三八、八五八

(支那年鑑)

第三章 鐵道業

第一節 本邦鐵道の沿革

明治三年は本邦に鐵道を起工したる最初の年にして同年四月新橋横濱間十八哩の工事に着手し次で十一月神戸大阪間二十哩を起工したり該鐵道の敷設に際し採用したる軌道幅員は三呎六吋にして此の軌幅は本邦鐵道の標準軌間となるに至れり

斯くて新橋横濱間は明治五年九月完成を告げ七年五月大阪神戸間の竣工を見十年に至り大阪京都間の工事亦成る次で太平洋日本海連絡の目的を以て京都大津間及琵琶湖北岸より敦賀に至る區間の建設工事に着手し前者は明治十三年に竣工し後者は十七年敦賀長濱間二十六哩の開通を遂げ一方北海道に於ては開拓事業著々進捗し鐵道の必要日に切なるものあり明治十五年小樽幌内間五十五哩の開通を見るに至れり然れども是等の鐵道は總

て國有に屬し私設鐵道會社は當時未だ成立せず蓋し鐵道事業の性質未だ本邦に於て十分理解せられず進で之に資本を投ずるものなかりしが爲にして本邦に始めて私設鐵道を設立したるは後に記する日本鐵道會社を以て嚆矢とす此の間政府は著々として鐵道事業の進捗を謀り先づ東海道線の完成を期し明治二十二年東京神戸間三百八十哩及横須賀線十哩の全通を見たり同年高崎直江津間百哩の工事は六哩を除くの外全線の竣工を見たるが碓氷峠の六哩は頗る難所にして工事進まず施すにアプト式工事を以てし四年の後に至り始めて完成せり

本邦私設鐵道の先鞭を著けたる日本鐵道株式會社は明治十四年の設立にして二千萬圓の資本金を以て上野青森間に幹線支線全長五百十哩の敷設計畫を樹てたり是れ實に當時の日本にありては空前の大事業にして政府は之に供するに鐵道用地を以てするの外拂込株金に對し一ヶ年八分の利子を下附し毎區間運轉開

始後其の收入純益一ヶ年八分に達せざるときは東京仙臺間は十ヶ年間仙臺青森間は十五ヶ年間其の不足額に對する補償を約すると共に他方に於て建設會計賃金等一切の業務に付き監督することとしたり而して右特許契約の期間は明治十五年一月より十九ヶ年間とし滿五十年後政府は何時に於ても買收し得ることとせり斯くて同會社は明治十五年上野熊谷間三十八哩及熊谷高崎間二十五哩の工事に著手し十六年及十七年に於て各開通を見明治二十四年豫定全線の開通を告げたり

是より先き日本鐵道會社の營業成績一たび公表せらるるや其の好成績は直に社會人心を動かし茲に鐵道熱の勃興となり明治二十四年までに政府の特許を得たる會社實に十五の多きに及びり就中主要なるものは神戸下關を連ぬる山陽鐵道(三〇三哩)門司長崎及八代を連ぬる九州鐵道(二七一哩)及小樽幌内間の官線を買受けて之を室蘭及夕張に延長すべき特許を得たる北海道炭礦鐵

道なりとす

此等大會社の手に依りて鐵道建設は著々進捗し明治十四年より同二十四年に至る十箇年間私營の下に竣工せしもの千百六十五哩にして同二十四年末に於ける官線全長五百五十一哩に對して延長實に二倍以上に達したり

明治二十四、五年の交に至り私設鐵道簇出し來り未曾有の盛況を呈したるが若し數多の私設會社をして各其の好む所に放任すれば鐵道の機能を十分に達する能はざること明なるを以て政府は之が救濟手段として明治二十四年の議會に鐵道國有法及鐵道公債法の兩案を提出したるが兩者共否決せられたり二十五年再び之を議會に提案し國有法案は否決され鐵道公債法案は大修正の後可決せられて鐵道敷設法として速に行はるることとなれり此の法律は全國鐵道を統一して一の系統の下に包括することを目的とせるものにして實に今日に於ける本邦鐵道系統の基礎

をなすものなり本法及明治二十九年の北海道鐵道敷設法の定むる所に依りて政府が明治二十六年より同三十六年に亘りて工事に著手せしものは北陸線(敦賀富山間)奥羽線(福島秋田青森間)中央線(名古屋八王子間)及篠ノ井線(篠井鹽尻間)鹿兒島線(八代鹿兒島間)山陽線山陰線の連絡線(和田山境間)吳線(海田市吳間)舞鶴線(福知山舞鶴間)及北海道の諸線三十八年度までに竣工せしもの約九百八十哩此の經費一億二千六百八十五萬圓なり今明治三十九年末官設鐵道開業哩數を示せば左の如し

線路名	哩數
東海道線	四〇八・二
北陸線	一五四・二
信越線	一一七・八
篠ノ井線	四二・一
中央東線	一〇〇・〇

中央西線	四九・七
奥羽線	三〇二・三
吳線	一二・四
舞鶴線	二四・一
山陰線	五四・四
鹿兒島線	四〇・五
北海道線	二三〇・七
計	一、五三六・四

(鐵道院發行國有十年に據る)

此の期間に於ける私設鐵道の工事亦著しき進捗を告げ鐵道敷設法に定められたる豫定線の中私設會社の建設したるもの三十八年度までに六百七十哩に達したるが今其の趨勢を察するに明治二十七八年戰役に於ける我軍の勝利は戰後の一般經濟界に好況を齎らし鐵道事業の勃興を促し鐵道會社の認許せらるるもの

續出したるも忽ち之が反動を招來し明治三十一年度に於て資金募集困難の爲に瓦解せし會社の數十五に及び小會社の大會社に合併せらるるもの相踵ぎ明治三十年に於て六十六を數へし私設會社は三十九年に於ては減じて三十九となり大鐵道時代到來の兆を示せり即ち山陽鐵道會社は明治三十四年五月神戸下關間を全通し日本鐵道會社は明治三十一年海岸線(常磐線)を完成して長短十七線全長八百五十九哩の線路を所有し九州鐵道會社は筑豊興業伊萬里豊川唐津の諸鐵道を買収又は併合し且つ明治三十年までに當初免許を受たる各區間を全通し關西鐵道會社は明治二十八年名古屋四日市間を開通し同三十四年更に網島線を全通して名古屋大阪兩都市の連絡を完成したり又北海道に於ては炭礦鐵道會社は明治二十五年其の未開業線百哩餘を開通し又政府建設豫定線中函館小樽間の敷設特許を得たる北海道鐵道會社は明治三十八年全線百五十九哩の全通を遂げたり斯て明治二十五年

度より同三十八年度に至る十四ヶ年間に私設會社の敷設したる線路合計二千八十二哩、明治三十八年度末に於ける私設鐵道哩程三千二百二十八哩にして全國鐵道網の五分の三を超ゆるに至れり明治三十八年三月末日に於ける私設鐵道會社の狀況を示せば左の如し

會社數	三七
總資本金	二七三、三九一、八〇〇
拂込資本金	二一八、二六二、二九三
線路長	三、二二八

(前掲同書)

斯の如く三十八年末に至りて全國の主要鐵道は概ね數箇の大會社の下に統一せられ一舉國有の機運熟したるを思はしむるものあり茲に於て政府は三十九年鐵道國有法を發布し幹線を國有に收めて之を統一し次で四十三年四月輕便鐵道法を發布し局部鐵道の發達を獎勵するに至れり鐵道國有後の本邦鐵道の發達を

示さんが爲に次表を掲ぐ

國有鐵道開業線内譯 (大正十年七月末日現在)

地方別	線名	區間	哩程
本州	東海道線	神戸東京間及支線	五五五
	北陸線	米原直江津間及支線	三四四
	中央線	萬世橋名古屋間及支線	三〇二
	山陽線	神戸下關間及支線	四六二
	山陰線	京都石見太田間及支線	三四四
	關西線	名古屋湊町間及支線	三〇八
	東北線	上野青森間及支線	七二九
	山手線	東京市内外	一六
	奥羽線	福島青森間及支線	一三七
	常磐線及磐越線	上野仙臺間及平新津間	三八一
	陸羽線	小牛田余目間及支線	一三七
	信越線	高崎新潟間及新津村上間	二四九
	總武線	兩國橋銚子間及千葉勝浦間及支線	二三五
	合計		四、一九九

北海道		九州					四國									
合	網	宗	釧	留	室	函	合	川	高	筑	豐	長	鹿	合	德	讚
走	谷	路	路	路	蘭	館	計	内	崎	後	州	崎	兒	計	島	岐
線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線	線
池田網走間及支線	旭川中頓別間	旭川釧路間及支線	深川留萌間	岩見澤室蘭間及支線	函館旭川間及支線	鹿兒島川内町間	吉松宮崎間	若松上山田間及支線	小倉佐伯間及支線	鳥栖長崎間及支線	門司鹿兒島間	德島阿波池田間及支線	高松川の江間及支線			
一、一五七	二〇五	一六三	三〇七	三一	一三四	三一七	八四八	一〇九	七七	一八五	一四四	三〇二	一三二	五三	七九	

總計

六、三三六

鐵道に對する政府の方針は國有主義なるを以て今日に於ては主要なる線路は殆ど總て國有に歸せり而して私營鐵道は多くは地方一局部の交通を司るものなるが故に私營鐵道に大鐵道なく從て其の發達の程度も到底國有鐵道と比すべくもあらず又其の交通上の勢力の微々たることも國有鐵道の線路延長六千哩を越ゆるに對し其の線路延長の僅に千九百哩のみなるに徴しても明なるべし

第二節 線路及運輸

(一) 線路 明治五年東京横濱間の開通以來毎年線路の延長を見ざるなく而も其の増設の速度急激なること後に表示するが如し而して明治三十九年鐵道國有法發布ありしが爲に爾來國有鐵道は俄に増加したるに反し私設鐵道は大に減少したるが他に輕便鐵道は相當の開通を見最近大正八年には國有鐵道六千二百〇二

年	次	單	複	線	三線	以上
明治	三	一		一、〇六七四〇	二七二〇	五二七
同	四	二		三、九八一二八	五五五三	五一七
同	六	六		四、七三〇六二	七五三一三	五一七
大正	二	六		五、二〇六三五	七七、一九九	二一三八
同	七	七		五、二六九一七	七八〇一二	二三四五
同	八	六		五、三六九六一	八〇九〇〇	二三四五

開業線路種類別哩數 (私設鐵道)

(帝國統計年鑑)

年	次	單	複	線	三線	以上
明治	三	一		一、六四九一三	九九七七	一四〇
同	三	六		三、〇五〇六〇	九七七	一四〇
同	六	一		四、六七五八	七六七	一四〇
大正	二	一		一、七一五五	二五七九	一四〇

開業線路種類別哩數 (輕便鐵道)

(帝國統計年鑑)

年	次	單	複	線	三線	以上
明治	四	四		三一〇三〇		

大正	同	同	同	同
二	五	六	七	八
八五三〇八	一、五三九七七	一、七五二一一	一、八八一一一	一、九三七三三
一五六九	二四二四	五三三八	五九一八	六六七〇

(帝國統計年鑑)

尙ほ鐵道發達の狀況を更に明ならしめむが爲線路の延長が人口及面積に對し如何なる割合を有せるやを見るに明治二十六年人口拾萬人に對する鐵道哩程四哩、九三より大正七年の十四哩、一五となり次に面積百平方哩に對する鐵道哩程を見るに明治二十六年の一哩、三八より大正七年の五哩、四二に増加せり其の詳細は左表に示すが如し

線路延長の面積及人口に對する割合

年	次	人口 (内地のみ)	面積 (内地のみ)	哩程	人口十萬人に對する哩程	面積百平方哩に對する哩程
明治	二六	四一、三八八、三二三	一四七、六九七、七四	二、〇三九六〇	四九三	一三八

明治三十一	四三、七六三、八五五	三、四二〇、五〇〇	七八二	二三〇
同 三六	四六、七三二、八七六	四、四九五、四七〇	九六二	三〇四
同 四一	四九、五八八、八〇四	五、〇二〇、〇〇〇	一〇〇二	三四〇
大正 二	五三、三六二、六八二	六、五九二、一九〇	一二三五	四四六
同 三	五三、六六八、六〇〇	七、一二五、五六六	一三三〇	四八三
同 四	五四、〇一一、〇〇〇	七、五〇五、四四二	一三九〇	五〇八
同 五	五五、二三五、〇〇〇	七、六二〇、六〇〇	一三八〇	五一六
同 六	五六、三三五、九七一	七、八〇六、六一一	一三八三	五二八
同 七	五六、六六七、七一一	八、〇一四、六六三	一四一五	五四二

(鐵道院發行國有十年)

(二)運輸狀況 國有鐵道運輸狀態を察するに第一に車輛數の増加なり即ち別表に示すが如く機關車客車並に貨車共に著大なる増加を示せしこと勿論なるが今客車と貨車との増加率を比較するに明治三十一年以降大正八年に至る期間に客車は車輛數及座席數に於て各約九倍の増加を見たるが貨車は同期間に車輛に於て十五倍積載噸數に於て實に二十五倍の増加を示したり私設鐵

道並に輕便鐵道の運輸狀態に至りては鐵道國有輕便鐵道指定等のため事情錯雜し近年に至るまでの趨勢を通覽することを得ず單に表を掲ぐるに止む

車輛數累年表 (國有鐵道)

年次	機關車	客車	貨車	積載噸數
明治三一	三二七	八四六	三、二九五	二、一〇八
同 三六	五〇八	一、四七三	六、三三二	四、二九四
同 四一	二、〇二九	五、二六八	三、五六八	二、三五七
大正 二	二、五〇〇	六、四五三	四、二七〇	三、六五八
同 六	二、八二七	六、九一一	四、六〇〇	四、六七〇
同 七	二、九三三	七、二二六	四、八五六	五、一八四
同 八	三、二二〇	七、五二八	五、〇六七	五、七〇二

車輛數累年表 (私設鐵道)

年次	機關車	客車	貨車	積載噸數
明治三一	七八六	二、四八三	一〇八、五九九	一〇、八二七

明治三六	一、〇四〇	三、六三五	一、三八、一七九	一、六四六	一一一、五四四
同 四一	一二五	六八八	二五、一六七	一、五二〇	九、三二四
大正 二	六七	三二〇	一四、〇二〇	一、〇九五	八、〇一一
同 五	六九	二八三	一三、二六六	一、〇〇三	七、五四二

(備考) 大正六年輕便鐵道に指定せられたり

車輛數累年表 (輕便鐵道)

年次	機關車	客車		貨車	
		輛數	座席數	輛數	積載噸數
明治四四	九五	三七七	一三、〇三四	一、〇〇四	五、四八四
大正 二	一九八	一、〇五〇	二九、三九九	二、一九一	一一、四六七
同 五	三九八	一、二九八	五、〇〇八	三、九九六	二四、四〇四
同 六	四六四	一、五九五	六四、八八七	五、三四〇	三五、一四六
同 七	四八六	一、七二二	六九、五九八	五、八六四	四〇、〇八一
同 八	五一五	一、七八二	七二、四二〇	六、五二六	四五、〇九六

(帝國統計年鑑)

(三)貨物及旅客の運輸 凡そ交通便利となるに従ひ都鄙の往來頻繁となり地方の開発を促進し文化全國に普及するに至る本邦

に於ても鐵道開通後交通の容易となれること眞に驚くべきものあり左れば本邦鐵道の乗客人員は累年驚くべき速度を以て増加し國有及私設を合し明治五年には僅に四十九萬五千七十八人なりしが爾後に於ける増進の速度は實に左表に示すが如くにして最近大正八年には四億六千七百五十六萬二千九百七十四人となり次に旅客延人哩も亦同様の速度を以て増進し明治二十六年に於ける六億五千五百七十六萬二千八百九十二延人哩より最近大正八年に於ける八十六億八千八百九十九萬五千二十九延人哩に達せり

乗客人員累年表

年次	各等合計		官私合計
	官	私	
明治 五	四九五、〇七八	四九五、〇七八	四九五、〇七八
同 六	一、四一五、二二五	一、四一五、二二五	一、四一五、二二五

乗客延人哩累年表

年	次官	私	設	合	計
明治一	私官	五、一六一、二〇六			
明治二	私官	一四、四四四、三二七			
明治三	私官	一八、〇九〇、八三六			
明治四	私官	三四、〇〇八、五〇一			
明治五	私官	七九、八六一、七九八			
明治六	私官	一六七、七七三、一四三			
明治七	私官	三九、二六七、一〇六			
明治八	私官	一六六、〇九二、四二一			
明治九	私官	四七、二七六、二八九			
明治一〇	私官	一七二、二九〇、二九〇			
明治一一	私官	五一、三九〇、二九五			
明治一二	私官	一九七、〇四三、〇〇九			
明治一三	私官	五八、七九二、八〇〇			
明治一四	私官	二四五、二三四、四八〇			
明治一五	私官	七四、二五六、一九六			
明治一六	私官	二八八、〇六一、五八四			
明治一七	私官	八六、九八七、六七〇			
明治一八	私官	三五六、八八一、〇一七			
明治一九	私官	一〇九、六八一、〇一七			
明治二〇	私官	三五四、七六二、八九二			
明治二一	私官	三二四、一三五、五六七			
明治二二	私官	六五五、七六二、八九二			

年	次官	私	設	合	計
明治一	私官	六七五、〇四〇、一二七			
明治二	私官	八二〇、五五一、四二二			
明治三	私官	二、七四二、二〇三、五五八			
明治四	私官	三、六九〇、九六四、六一九			
明治五	私官	三、六二二、七四三、四二二			
明治六	私官	三、八五六、五三七、〇〇〇			
明治七	私官	四、二五五、三七五、〇〇〇			
明治八	私官	五、五一五、五四六、三三〇			
明治九	私官	六、五六九、四四二、四五二			
明治一〇	私官	七、九四二、六三三、三九六			
明治一一	私官	九、五八二、二八四、九九二			
明治一二	私官	一、二六、〇〇六、二四五			
明治一三	私官	一、七八、八一、二六六			
明治一四	私官	二、八〇、八三八、四二二			
明治一五	私官	三、三一、八二一、五一六			
明治一六	私官	三、六一、九一三、三二二			
明治一七	私官	四、一三、四二二、一三二			
明治一八	私官	五、一七、七五七、四二〇			
明治一九	私官	五、九五、九〇六、四二八			
明治二〇	私官	七、四六、三六二、六三三			
明治二一	私官	一、六三三、三二五、一一九			
明治二二	私官	二、〇三六、五五七、六六六			
明治二三	私官	二、九二二、〇一四、八二四			
明治二四	私官	三、九七一、八〇三、〇四〇			
明治二五	私官	三、九五五、五六四、九三七			
明治二六	私官	四、二一八、四五〇、三二二			
明治二七	私官	四、六六七、七九七、一三二			
明治二八	私官	六、〇三三、三〇三、七五〇			
明治二九	私官	七、一六五、三四八、八八〇			
明治三〇	私官	八、六八八、九九五、〇二九			

(大正三年までは鐵道院發行本邦鐵道の社會及經濟に及ぼせる影響上卷に據る) (四年後は鐵道院發行國有十年に據る)

次に取扱貨物噸數の増加亦驚くべきものあり明治五年僅に四百五十七噸なりしものが最近大正八年には七千二百二十九萬七千七百三十四噸に達せり貨物延噸哩數の増進も亦著しく明治二十六年には一億六千九百萬噸哩のみなりしものが大正八年度は六十四億五千八十萬噸哩に達せり延人哩延噸哩を比較するに延噸哩の方多きは是れ貨物が一般に遠距離に輸送せらるゝことを

示せるものなり其の詳細は左表の如し
貨物噸數累年表

六〇

年	次	取	扱	總	高	官	私	合	計
明治	五	私官		四五七				四五七	
同	六	私官		二、三五一				二、三五一	
同	一	私官		二四一、二四〇				二四一、二四〇	
同	二	私官		一、〇七六、六八九				三、〇四二、〇九一	
同	三	私官		一、九六五、四〇二				一七、七六一、三一	
大正	六	私官		三、四九二、六二二				四〇、五八五、九九九	
同	二	私官		四、二六八、六九〇				四〇、二一六、一六七	
同	三	私官		三六、三四八、三六二				四一、五九一、四七九	
同	四	私官		四、二二七、六三七				四九、七六五、四七四	
同	三	私官		三五、二七二、八七五				五八、〇二一、五四六	
同	四	私官		四、九四三、二九二					
同	五	私官		三五、七八〇、四七九					
同	六	私官		四二、七六一、〇七四					
同	五	私官		四七、六六四、四七四					
同	六	私官		四八、七五三、〇四一					
同	七	私官		九八、二六八、五〇五					

貨物延噸哩數

同	七	私官	五三、三一三、七二〇	一一四、六三七、三七二	一六九、〇七四、八一
同	八	私官	一〇、五二二、五二一	二四六、〇四一、九七五	四七九、一七四、二二四
			一九、九三九、五二五	七四〇、七九七、四五五	一、〇二六、四二二、九〇七
			一二、三五八、二〇九	二六、七三一、八二八	一、八五六、一六〇、九八六
				五六、二九六、八九四	三、一一〇、二四九、五三二
				三〇、六七一、九六〇	三、〇一三、四七〇、四四一
				四四、二七四、一四七	三、三五三、七九三、一四七
				九九、三三七、七二四	四、二七八、三七二、七二四
				一二三、三七二、二〇〇	五、一五六、六一五、六二五
				一三四、四八一、五三二	五、七四三、三三二、五八八
				一五七、一〇〇、五三八	六、四九〇、八九八、七九九

年	次	官	設	私	設	計
明治	二	私官	五四、四二七、四三八	一一四、六三七、三七二	一六九、〇七四、八一	
同	三	私官	一三三、一三二、三三九	二四六、〇四一、九七五	四七九、一七四、二二四	
同	三	私官	二八五、六一五、四五二	七四〇、七九七、四五五	一、〇二六、四二二、九〇七	
同	四	私官	一、八二九、四二九、一五八	二六、七三一、八二八	一、八五六、一六〇、九八六	
大正	一	私官	三、〇五三、八五二、六三八	五六、二九六、八九四	三、一一〇、二四九、五三二	
同	二	私官	二、九八二、七九八、四八一	三〇、六七一、九六〇	三、〇一三、四七〇、四四一	
同	三	私官	三、三〇九、五一九、〇〇〇	四四、二七四、一四七	三、三五三、七九三、一四七	
同	四	私官	四、一七九、一三五、〇〇〇	九九、三三七、七二四	四、二七八、三七二、七二四	
同	五	私官	五、〇三三、三四四、四二五	一二三、三七二、二〇〇	五、一五六、六一五、六二五	
同	六	私官	五、六〇八、八五一、〇五六	一三四、四八一、五三二	五、七四三、三三二、五八八	
同	七	私官	六、二九三、七九八、二六一	一五七、一〇〇、五三八	六、四九〇、八九八、七九九	

以上の如く延人哩及延噸哩數の異常なる増進は本邦鐵道に於け
(大正三年迄は鐵道院發行本邦鐵道の社會及經濟に及ぼせる影響上卷に據る)(四年以後は鐵道院發行國有十年に據る)

る乗客及貨物運輸状況の進歩を示すものなるが更に右の運輸成績は如何なる結果を齎らしたるやと云ふに其の總收入高は是亦左表に詳示するが如く明治十九年の僅々百三十萬千餘圓より逐年増加して大正八年には三億九百萬圓に達せり而して大正三年に至るまでは旅客收入は常に貨物收入に比し上位に在りたるに同年以後貨物收入は旅客收入を凌駕するに至れり即ち明治二十六年旅客收入三貨物收入一の割合を示したるもの明治三十六年に至りては旅客收入二貨物收入一の割合となり更に大正二年に至りては兩收入殆ど相近接し來りたるが更に大正五年には貨物收入激増して位地轉換するに至れり但し最近大正七年以降旅客收入は其の優勢を回復し來り同八年には貨物收入の一億三千五百萬圓に對し一億六千六百萬圓を示すに至れるが而も貨物收入漸増の趨勢は動かすべからざるなり

運輸收入累年表 (國有鐵道のみ)

年	度	旅客收入	貨物收入	雜收入	計
明治	一九	九八〇、一九九	二六九、九一五	五、〇〇四	一、三〇一、〇三八
同	二〇	一、七八五、五二四	四六七、二九七	六〇、九九〇	二、三三三、八一
同	二一	三、九七七、〇八六	一、三〇六、三九七	一〇〇、九七二	五、三三三、四五五
同	二二	八、一八二、四一一	二、七六一、二七五	一四一、八四三	一一、〇八五、五二九
同	二三	一三、〇四三、五五一	五、九七三、二七五	三四四、九一六	一九、三六二、七四二
同	二四	四二、九二二、七〇五	三九、八三三、一〇一	一、〇六三、七七七	七九、八二一、五八三
同	二五	五七、二九六、二八〇	五三、七三七、二五三	二、四四三、五三三	一一、三四七、〇五五
大正	一	五六、三六六、八四三	五三、三七一、七九二	二、四二九、九八一	一一、一六九、六一六
同	二	五八、五五七、二五九	五九、〇〇八、四〇〇	二、六四六、六九六	一一、二〇二、二五五
同	三	六六、三九九、〇四一	七一、六三八、一〇七	三、二八一、八八五	一四、一五九、三三三
同	四	八七、〇一七、一七七	九〇、五九五、八三三	五、九二二、二二八	一八、三五一、五三八
同	五	一二三、三八五、四二七	一一一、一三三、六七八	八、〇二八、一九一	二四、三五四、七二六
同	六	一六六、六〇七、四二二	一三五、〇一三、二八六	八、三一一、二〇六	三〇、九九三、九一四

第三節 鐵道投資額

國有鐵道に投下せられたる資本は明治三十五年に於て一億四千四百餘萬圓を示したる以後逐年順調に増進しつつありしが明治四十年以後私設鐵道を買收して漸次國有に移ると共に其の資

本金は急激に増加し同四十一年には實に七億五千參百餘萬圓を告げたり其の後幹支線の建設工事進むと共に資本金も亦増加し大正八年に於ては國有鐵道投下資本金は十三億八千二百萬圓を示すに至れり投下資本の増加右の如くなるを以て其の營業益金も亦増加せり即ち明治三十五年の九百貳拾七萬餘圓より同四十年には參千六百九拾六萬餘圓となり大正七年に至り九千九百四拾四萬餘圓に達せり是れ鐵道線路延長客貨收入の増進したる結果たるや明なり

次に私營鐵道の資本金の増減は本邦鐵道發達史上特に興味を喚起するものあり蓋し政府が鐵道國有を決し主要なる十七鐵道會社を買收して其の資本關係及地方鐵道建設の上に激變を與へたるを以てなり即ち拂込資本金を見るに明治三十五年貳億貳百六拾萬餘圓を示し其の後年々増加しつゝありしに買收の始まりたる同三十九年に於て壹億貳千五百九拾四萬圓に減少したるの

みならず翌四十年には僅に貳千四百參拾四萬餘圓に激減し爾後は實に貳千萬圓内外を示せり然れども其の後政府は地方に鐵道を普及せしめ幹線の營養を圖る爲に地方鐵道建設助成の方針を採り明治四十四年の輕便鐵道法となり大正八年の地方鐵道法となりて現はれたるが此の方針に準據して地方に於ける私設鐵道の建設相踵ぎて起りたるを以て其の拂込資本金は明治四十四年以後に於て再び増加するに至れり之を國有以前に比すれば固より遠く及ばずと雖も私設(輕便)鐵道の資本金は大正六年に壹億壹千五百萬圓大正七年に壹億四千萬圓大正八年壹億六千百萬圓に達し其の積立金は大正元年の百拾貳萬圓より大正八年の六百六拾八萬餘圓に増加するに至れり而して大正八年に於ける本邦官私鐵道總投下資本額は實に拾六億一千餘萬圓に達し之に對する益金は私設鐵道壹千五拾九萬餘圓國有鐵道壹億二百拾壹萬餘圓合計壹億壹千二百七拾萬餘圓を示せり

大正 五 二二、六五九、九九八 一、一五五、七五二 一〇、三三〇、九五六 一九五五、一九五

(備考) 大正六年私設鐵道は輕便鐵道に指定せらる (前掲同書)

鐵道資金及益金狀態 (輕便鐵道)

年次	資本金			立金		其他		營業益金(圓)
	資本	金	積立	金	其	他		
明治 四	一四、八二八、八二〇		三二九、三三五		三、八九九、五九二		六八八、四四八	
大正 一	二七、八八七、五七二		四九七、一五四		六、三三〇、九二九		一、二八四、九九	
同 二	四三、〇八九、二二二		六五九、五五八		九、三七三、六六三		一、五四三、六〇九	
同 三	五六、一八二、一〇五		六九五、二八六		一八、〇七六、八二五		一、九一三、三一	
同 四	六八、〇六五、五九七		九七二、一四八		二六、三〇四、六四一		二、五三三、八七八	
同 五	七二、四二三、六九六		二、四〇七、五九五		三三、四六二、一四九		三、七五六、一八九	
同 六	一一五、七三三、九二〇		三、六六五、四九七		四二、五二八、八三六		七、〇四〇、一八三	
同 七	一四〇、八二五、七三六		四、七六一、三八二		五二、〇一一、六〇四		八、二二一、三三九	
同 八	一六一、九九七、四七七		六、六八九、二二二		五八、九六〇、五〇七		一〇、五九二、九八五	

以上本邦官私鐵道發達の由來を略述したるを以て以下國有私設及輕便各鐵道を綜括し其の投下資本總額營業益金及營業一日一哩當り平均益金に就て一般的考察を試みむとす

投下資本額は明治三十五年參億八千百參拾五萬餘圓四十年四億千六拾貳萬餘圓大正元年九億九千五百參拾萬餘圓及大正七年拾四億七千五百拾萬餘圓を示し明治四十年の同三十五年に大正元年の明治四十年及大正七年の同元年に對する増率は夫々六分參厘十四割及一割八分に當る即ち本邦鐵道業の發達が明治四十年以降大正元年までに著しく發達し大正二年以降に於ても亦相當の増率を示したるが固より前者に及ばず而して明治三十五年以降四十年迄の發達は極めて遅々たるを免れざりしなり

次に營業益金を觀るに明治三十五年貳千六百四拾壹萬餘圓四十年參千九百六拾五萬餘圓大正元年六千拾八萬餘圓及大正七年壹億七百六拾五萬餘圓を示し其の各前者に對する増率は夫々約五割五割及七割四分に當る即ち鐵道業の營業成績は年を経るに従ひて收益の増進を告げたり

若し營業一日一哩に對する平均益金を一瞥する時は大體に於

て國有私設及輕便共に増進を告げたるを見る就中其の増率の最も著しきは國有鐵道にして私設鐵道之に亞ぎ輕便鐵道最も小なり而して三者合計平均益金は其の増減常ならずして日露戰爭時代は收益増加し戰後財界不況時期に至り激減を示したるが其の大勢を通覽すれば別表に示すが如く明治三十五年以降大正五年までは格段の進境を示さず大正四五年以後漸次増加し同七年に至りて著しく増加したり是れ歐洲大戰中に於ける財界活況の餘響を受けたるや疑を容れず即ち大正八年に於ける營業一日一哩當り益金は明治三十五年に比し實に約六割三分の増率に當れり

年次	全國投下資本金	全國鐵道營業益金	營業一日平均益金
明治三十五年	三八一、三五九、九五二	二六四二、四〇七	一九二〇
同三十四年	四一〇、六三三、四二二	三九六五、三三二	一九九七〇
大正四年	九九五、三〇四、二二六	六〇、一八〇、五四六	一八二八六
同三年	一、四七五、一〇七、二六七	一〇七、六五六、九三九	二八、六六〇
同二年	一、六一〇、六三九、二四二	一一二、七〇八、二四七	三二、二八五

(帝國統計年鑑)

第四節 朝鮮鐵道

以下植民地鐵道及電氣鐵道の狀況を一言せんに先づ朝鮮に於ける鐵道營業は明治三十二年九月京仁鐵道會社に於て京仁間の一部仁川鷺梁間二十哩を竣工したるを以て嚆矢とし翌年七月京城仁川間の全通を見たり其の後京釜鐵道株式會社は明治三十四年八月京城釜山の兩端より工事に著手し三十七年二月日露開戦と共に臨時軍用鐵道監部は京城義州間の鐵道敷設に當り更に馬山浦鐵道の工事に著手し同年末京釜鐵道竣成全通し三十八年京義馬山浦二線亦開通せり

明治三十九年七月京釜線竝に京仁線を國有に移し同年九月京義馬山浦二線と共に統監府鐵道監理局に屬せしめ朝鮮鐵道の統一を圖れり其の後鐵道の所管は統監府より鐵道院に移り朝鮮併合以來再び朝鮮總督府鐵道局に於て之を經營するに至りたるが當時朝鮮鐵道改良工事は略豫定通りに遂行したる際なるを以て

朝鮮鐵道成績概況

年次	線路	機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數	客車收入	貨車收入
明治四〇	六四、五五分	一〇四	一五八	九五五、二六二	三九一、一七五	二、二八一	一、一六六	二、七四三
大正一	八三七、〇	一三八	二〇九	一、四四五、四三九	一、〇五五、三六二	二、五四五	二、二八一	七、四三三
同二	九七〇、二	一五四	二六八	一、五三八、四九四	一、三八八、九一五	二、八〇六	二、五三四	〇、四三三
同三	九九四、〇	一六五	二三五	一、六〇二、四七六	一、三八六、六一四	二、七五六	二、六六六	二、〇〇〇
同四	一、〇〇六、五	一六九	三三七	一、六〇四、五〇〇	一、六五六、六四〇	三、九六一	三、五九三	二、〇〇〇
同五	一、〇六六、〇	一七五	三六〇	一、七七四、五二八	一、〇九六、八八八	四、三三六	五、〇二四	三、五五三
同六	一、〇九二、〇	一七五	四〇七	一、八七四、七〇六	一、〇九六、八八八	四、三三六	五、〇二四	三、五五三
同七	一、一〇二、〇	一九一	四二〇	二、〇四七、九三六	一、三三三、六〇八	四、六六八	五、〇二四	三、五五三

右の外朝鮮には大正七年末に於て輕便鐵道及軌道の總延長線千八百二十九哩あり其の内開業線百六十三哩六未開業千五百九十三哩三專用線七十二哩八を算し大正六年末に於て旅客收入六拾四萬四千九拾壹圓貨物收入九萬四千七百六拾八圓合計七拾參萬八千九百五拾餘圓の收入を擧げたり

第五節 臺灣鐵道

臺灣には本邦領有に歸する以前既に敷設したる基隆新竹間六十二哩の鐵道ありしが頗る不完全なるものなりしを以て明治三十年三月樺山總督は縱貫鐵道敷設の計畫を立て一方基隆臺北間の隧道を開鑿し橋梁を改築して稍從來の不便を除くことを得るに至れり而して此の間縱貫線開通の目的を以て資本金千五百萬圓の臺灣鐵道會社創立せられしも時恰も經濟界の不況に會し株式の募集困難を極めたるを以て成立を見ずして止みたり茲に於て縱貫線は斷然官設鐵道によりて敷設することに決し其の資源は専ら之を公債に求むることとし三十二年三月臺灣事業公債法及臺灣鐵道増設改良に要する豫定額貳千八百八拾萬圓を第十三回帝國議會に提出し協賛を得たり斯くて三十三年基隆臺北間の改良工事及打狗臺南間の新設工事を竣り三十四年臺北淡水間十三哩餘を開通して營業を開始し其の後南北兩端より工事を進捗し遂に四十一年四月縱貫線二百四十七哩全部の開通を見たり是

より先き打狗より鳳山を経て九曲堂に達する十哩九分は四十年十月完成し又九曲堂阿緞間は既に私設鐵道ありしも尙不便なりしを以て官線延長を策し大正三年二月五哩の該線竣工せり

然るに縦貫鐵道開通と共に地方の産業勃興し單線にては運輸力の不足を感じたるにより大正元年度より複線工事に著手し基隆水返脚間を竣工し他は尙ほ工事中なり更に東部臺灣に於ては先づ臺東線花蓮港璞石閣間五十五哩の敷設を計畫し大正六年五月全線の開通を見たり尙ほ計畫工事中の線としては中港より牛罵頭を経て大肚に至る海岸線(複線)五十三哩及臺灣東西聯絡線循回線計畫中の一部たる宜蘭線の六十三哩阿緞延長線二十三哩あり此の如くにして大正七年に於ける官設鐵道既設線の總延長は三百五十四哩に達せり

臺灣に於ける私設鐵道は二十九年臺灣鐵道會社の設立失敗に終りたる後其の計畫絶無なりしが三十九年以來臺灣製糖業の勃

興は私設鐵道及軌道の敷設を促せり製糖會社の此等鐵道軌道を敷設したるは自社製糖業の原料其の他の貨物運搬を目的とするものなりしが現今に於ては傍ら一般旅客貨物の運輸に従事しつゝあり其の線路延長は大正七年末千八十哩に達せり軌道は二人の苦力によりて運轉せらるるトロツコ様の小車なるを以て如何なる山間僻地にも敷設することを得べく且つ固定資本を要すること少き爲に目下盛に使用せられつつあり軌道も亦鐵道と同じく臺灣製糖業の發展と共に長足の進歩を示したるが最近數年間の數字は左の如し

臺灣私設軌道概況

年次	營業哩數	車輛數	乘客人員	貨物斤數
明治四二	一六六一	一九〇二	四、一八二、一九三	五九三、五二五、九二二
大正五	六七五〇	五、九一三	四、三九四、三三七	七八八、九九三、〇二二
同六	六一八〇	六、〇三〇	四、五八五、九七二	八四〇、〇〇七、六一三
同七	六〇六〇	六一六七		

今少しく臺灣に於ける官私鐵道の發達狀況を見むに
 (一)官設鐵道は明治三十三年線路延長九十九哩機關車數十六客
 車三十五貨車百六十四にして一年間に運搬せる旅客數四十五萬
 三千五十八人貨物十一萬百七十三噸に過ぎざりしか爾後に於け
 る發達の顯著なること別に表示せるが如し試に四十年に於ける
 計數を三十三年に比する時は線路延長に於て二、七倍機關車數に
 於て約二倍客車數に於て約三倍貨車數に於て約三、六倍旅客人員
 に於て約五、五倍貨物噸數に於て亦約五倍の増加を示せり更に大
 正元年末を以て明治四十年に比すれば線路延長に於て一割一分
 機關車數客車數貨車數旅客人員及び貨物噸數に於て各約二倍の
 増加を示し更に大正七年を以て大正元年末に比すれば線路延長
 に於て一割七分機關車數に於て二割客車數に於て約七割貨車數
 に於て約五割旅客人員及貨物噸數に於て各約九割の増加を見た
 り若し夫れ三十三年より大正七年までの十五年間の發達を見れ

ば線路延長に於ては三倍五分旅客人員に於ては二十倍貨物噸數
 に於ては十九倍の増加を示せり左表の如し

臺灣官設鐵道

年次	線路	機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數
明治三三	九九、〇八	一六	三五	一六四	四五三、〇五八	一一〇、一七三
同 三五	一五四、七二	三〇	四五	二六九	九九八、四九七	二三四、一四
同 四〇	二七一、二四	三九	九九	五九五	二、四八九、三二五	五六九、四九五
大正 一	三〇二、四八	八五	一六〇	一、一九九	四、七三五、五四四	一、一八、八四五
同 二	三二〇、七二	九〇	一八〇	一、四二三	四、九五九、三五九	一、一九二、四〇一
同 三	三二六、五六	九〇	一九五	一、五三〇	五、四七六、一七二	一、二四八、九九三
同 四	三二六、七三	九八	二三五	一、六三九	五、五四二、二二六	一、四五五、一五七
同 五	三三九、〇〇	九八	二五〇	一、七〇四	六、四二六、九八八	一、七六四、五〇四
同 六	三四〇、〇〇	一〇三	二六九	一、七九三	七、六〇四、七二六	二、二五七、四六九
同 七	三五四、〇〇	一〇九	二八二	一、八七一	九、二〇六、九六四	二、二七九、七四六

(二)次に私設鐵道に就て見るに明治四十三年に於ける線路延長
 百十哩機關車數七十五客車數六十五貨車數五千四百二十六旅客
 人員四十九萬七千八百八十九人貨物噸數八萬一千二百四噸に過ぎ

ざりしが是亦別表の如き増進を示し爾後大正七年に至る八年間に線路延長に於て約十倍機關車數及客車數に於て各約二倍貨車數に於て一、八倍強旅客人員に於て約四、一倍貨物噸數に於て三、五倍に達せり但し貨物噸數は營業線の成績のみにして専用線成績は除外せられあるが故に私設鐵道全般の運輸力を窺ふを得ず専用線の貨物運輸力は營業線に數倍し明治四十三年八十四萬二千二百九十一噸大正五年四百三十七萬七千五百八十噸六年四百九十八萬七百七十七噸七年三百六十七萬五千三百五十六噸を示せり

(三)更に官設鐵道と私設鐵道とを比較せむに大正七年末現在に於て官設線路延長は三百五十四哩なるに對し私設鐵道は一千八十哩にして三倍に當り機關車數客車數に於ては兩者略等しけれど貨車數に於ては私設鐵道側一頭地を抜き官設の千八百七十一に對し九千八百十九にして約八倍の多數を示せり旅客人員に於

ては官設鐵道側多數を示し私設鐵道の二百四萬四千人に對し九百二十萬六千人にして約四、二倍なり然れども貨物運輸に於て到底私設鐵道に及ばず私設鐵道三百九十六萬二千噸に對し官設鐵道約二百十七萬九千噸にして約五割五分に當れるのみ即ち發達狀況を以てすれば官設は私設に及ばずと雖も營業方針より見るに官設は旅客を主とし私設は貨物を主とし各特長を有せり要するに臺灣領有後僅に二十五年にして殆ど鐵道皆無の状態より今日官私設合計千四百三十四哩の鐵道延長線を有するに至りたるは實に注目し價すべし

臺灣私設鐵道概況

年次	線路	機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數
明治四三	一〇、三三三	七五	六五	五、四二六	四九七、一八九	八一、一〇二
同 四四	一六、九三三	一〇四	一〇三	七、七七三	六六三、四〇七	七三、四六八
大正 一	二〇、九三三	一一五	一一四	八、五四三	八五三、三七八	一一三、四一七
同 二	九三、三〇〇	一二四	一四六	八、九五九	一、〇一八、〇九	一九九、二二九

同	同	同	同	大正
七	六	五	四	三
一〇、八〇〇、〇〇〇	一〇、一五〇、〇〇〇	九、七四〇、〇〇〇	九、六一〇、〇〇〇	九、六三〇、〇〇〇
一五三	一四三	一四三	一三六	一三三
一七九	一七六	一六八	一七一	一六〇
九、八一九	九、三〇一	九、二九六	九、〇九五	九、〇三六
二〇、四四、三八三	一、五八五、六六九	一、二六五、七七〇	一、一四三、九八三	一、一七一、七九七
二八、六六、九七	二七、五、六二八	一七、〇〇、九五	一四、三〇、四八	一三、七〇、一九

(備考) 運輸成績に就ては營業線の成績のみを挙げたり

第六節 關東州の鐵道

關東州の鐵道とは關東州内及州外の租借鐵道にして現に南滿洲鐵道會社の經營に係る而して此の鐵道は大部分舊露西亞政府の建設經營せるものなりしが日露戰爭の結果露國の租借權を繼承したる以後本邦の經營に歸し以て今日に至れり原租借條約に據れば大正十二年を以て租借權消滅する筈なりしが大正四年に支那政府と締結せる條約により租借期限を大正八十六年迄延長するに至れり

抑も南滿洲鐵道會社(以下滿鐵と略稱)は日本政府日本國民及支

那人の出資に成る特殊會社にして日本政府の特別なる監督の下に在るものなり明治三十九年の創立當時は資本金二億圓にして内一億圓は日本政府之を出資し殘餘の一億圓は日支兩國人の出資に係れり其の後大正七年一月増資して資本金四億四千萬圓となるに至れり(會社は鐵道以外諸種の業務を行へるを以て資本金の増加は必しも鐵道線路の延長に作はず)明治四十年四月同會社が政府より引繼ぎたる鐵道は大連長春間本線、旅順支線、柳樹屯支線、營口支線、煙臺支線、撫順支線及安奉線の七線にして安奉線は二呎六吋他は三呎六吋の狹軌式なりしも漸次廣軌式に改築し尙ほ著々複線工事を營み奉天以南は遂に全線複線となれり而して最近の鐵道營業哩數は本線四百三十七哩六分旅順支線二十八哩九分營口支線十三哩九分煙臺炭鑛線九哩七分撫順支線三十哩九分柳樹屯支線二哩八分安東線百七十一哩四分總計六百八十六哩三分に達せり左に其の概況を表示し以て發達の一斑を知るに便す

關東州鐵道概況

年次	營業哩		機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數
	營業	哩					
明治四〇	五二七	一	七六	四九	一、〇〇三	一、四二一、二九三	一、三三七、七九一
大正	五二六	九	二六二	一九一	二、八二三	三、三九二、〇三九	四、六八一、六九八
同 一	五二六	七	二六一	一九六	二、九一四	三、五九〇、四六八	五、七八二、一六一
同 二	五二二	一	二六七	一九六	三、〇六七	三、〇九〇、九五五	五、七〇五、九四八
同 三	五二九	〇	二六七	二二三	三、〇六七	三、二〇〇、五五七	五、八六〇、七一六
同 四	五一九	〇	二七〇	二二九	三、〇七五	三、八二六、一五	六、二九七、七五七
同 五	六八六	三	二七〇	二三三	三、四三三	五、八四四、九二九	七、二七四、一七七
同 六	六八六	三	二八七	二五四	四、一九九	七、四九一、九四六	八、三三四、〇八四
同 七	六八六	三	二八七	二九八	四、一九九	七、四九一、九四六	八、三三四、〇八四
同 八	六八六	三	二八七	二九八	四、一九九	九、二七四、一四六	一〇、〇九六、六七二

(帝國鐵道年鑑及滿鐵十年史に據る)

滿鐵鐵道業收入、支出、益金累年表

年次	收			合計(雜收入共)	支		益金
	客車	貨車	車		入	出	
明治四〇	三、五九四、二三八	六、一九〇、二七四	九、六六八、八八七	九、六六八、八八七	六、一〇一、六一五	三、六六七、二七二	
大正	五、〇〇八、六三三	一、三九三、三四二	一、九〇七、四五六	一、九〇七、四五六	七、八四六、九二三	一、二〇六、五三一	
同 一	五、〇〇八、六三三	一、三九三、三四二	一、九〇七、四五六	一、九〇七、四五六	七、八四六、九二三	一、二〇六、五三一	
同 二	五、〇六九、二七	一、六、五九一、七一	二、二七五、一三二	二、二七五、一三二	七、九一三、九四八	一四、三六一、一八四	

年次	營業哩			機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數
	營業	哩	哩					
同 三	四、三六七	一六八	一七、五五〇、一五〇	二二、二六、七二二	八、三四五、二八六	一四、八七一、四三五		
同 四	四、八四二	三三八	一七、二六〇、六五五	二二、五三三、一八	八、一七四、五二〇	一五、三三七、五九八		
同 五	六、〇四〇	四五三	一九、八八二、四七六	二七、八一五、三四九	八、四三五、九三九	一九、三七九、四一〇		
同 六	八、一三六	七〇七	二三、七九三、〇五六	三四、五四七、九二五	一〇、八五八、七三四	二三、六八九、一八九		
同 七	一〇、九一一	三八三	三〇、三七七、六八二	四四、九九二、八七二	一七、〇三八、一五七	二七、九五四、七一五		
同 八	一四、二四三	七九〇	四六、三〇五、七五九	六七、〇六〇、七二〇	三〇、五二八、九三八	三六、五三一、七八二		
同 九	一四、六五九	三三六	六三、八六七、〇三〇	八五、三一六、八〇六	三六、七六〇、二六四	四八、五五六、五四二		

第七節 樺太鐵道

線路の延長幹支線合計六十九哩(大正七年現在)にして客車十五輛貨車二百十六輛及機關車十臺を有するのみ冬期間列車運轉數を減少するの不利を伴ふを以て客貨運賃収入は年次増加しつつあれども未だ收支相償ふに至らず左に該鐵道の概況及乗客並貨物收入年表を示す

樺太鐵道概況

年次	線路	機關車	客車	貨車	旅客人員	貨物噸數
明治四〇	二六、二四	五	九	三三	—	—

大正	一	六六、二四	六六	一六	七〇	一一、九四九	七九、八一〇
同	二	六七、七二	六六	一六	九〇	一三四、二四六	九一、八四〇
同	三	六八、〇〇	八八	一六	一三〇	一五四、九二九	一三四、二二二
同	四	六八、〇〇	八八	一八	一六〇	二〇五、四八二	一七六、八七五
同	五	六八、〇〇	八八	一八	一六〇	二五三、九八一	一八三、一三六
同	六	六九、〇〇	一〇	一五	二二六	一、一〇一、三四三	一一一、八五八

大正	五	六八、六三四	六八	一三	一三七、四六八
同	六	八四、七二六	七六	一七	一七二、五九八
同	七	一〇二、二六二	七六	二一	二一六、四一〇

第八節 電氣鐵道

本項に關しては別に電氣事業に於て略述したるを以て茲には會社數線路延長車輛及乗客數を表示するに止め斯業發達の狀を一瞥するに便す

電氣鐵道狀況 (全國)

年次	會社數	線路		現 在 車 輛	乗客數 (一年間)
		長	末		
明治二八年	一	九、〇三	九、〇三	二六	一、九七八、七二四
同三一年	一〇	八二、七一	八二、七一	二九	二、四八一、二七四
同三三年	一〇	二〇六、一七	二〇六、一七	四九三	二九、三八一、六四三
同三四年	一六	五一七、四一	五一七、四一	一、六一〇	二〇一、四三一、五七七
大正一一年	四六	六一八、七二	六一八、七二	二、九二四	三八七、九二四、五〇一
同二一年	五六	六一八、七二	六一八、七二	三、八八五	五六三、八六五、一五三
同三一年	六〇	六二八、七三	六二八、七三	四、〇〇〇	六八八、一二一、二二六
同四一年	六四	六六七、六六	六六七、六六	四、一一六	六二四、八九〇、二八六
同五一年	六四	六八二、六二	六八二、六二	四、一一三	六八〇、七七三、二三二
同六一年	六六	六九五、〇〇	六九五、〇〇	四、一七〇	八三一、七二六、七一〇
同七一年	六九	七二〇、四八	七二〇、四八	四、二七八	九六六、一六一、三〇九
同八一年	六九	七六〇、二〇	七六〇、二〇	四、五七〇	一、二一一、一四七、五〇四

(帝國統計年鑑)

第四章 鑛山業

第一節 鑛山業の沿革

本邦鑛業の起源は頗る遠きも古昔の事は姑く擱き直に明治維新以後の状況に就て觀るに西洋の文物制度の輸入せらるるに伴ひ鑛業上の新技術及新機械を採用し本邦鑛業は其の面目を一新するに至れり即ち政府は明治元年大阪銅會所を改めて鑛山局とし種々鑛業の助長促進に努め英米佛獨諸國より七十八名の鑛業地質土木に關する學者技師及鑛夫等を招聘して其の範を採れり明治二年生野、佐渡、小坂、三池、高島、大葛、釜石、中小坂、院内及阿仁の十鑛山を政府直營として技術と資金の供給に任じたり

又政府は鑛山の開發に努めたれば新鑛山の發見せらるるもの多く明治十年より同十九年迄十ヶ年間に於て新に發見せられたる主要鑛山は加賀國尾小屋鑛山、長門國大領海軍炭鑛紀井國飯盛

鑛山土佐國上關鑛山石狩國奔別炭鑛及幾春別炭鑛肥前國松浦炭鑛陸中國松尾硫黃山及鶯澤硫黃山羽後國花岡鑛山肥前國崎戸炭鑛等にして鑛業保護政策は大體機宜に適し次第に改善進歩の緒に就きたり茲に於て政府は明治十八年三池佐渡生野の三鑛山を除き他は悉く民間に拂下げ次で二十一年前記三鑛山も亦民間に拂下げられたれば今日政府經營の鑛山は僅に伯耆國の格魯護鐵山赤谷鐵山及二瀬新原御徳大領の諸炭鑛を見るのみなり
更に明治三十年以後の發見に係る主要鑛山を舉ぐれば羽後國赤倉硫黃山陸中國松川鑛山石狩國文珠炭鑛下野國小百鑛山能登國廣地鑛山及富來鑛山下野國日光鑛山美作國豐國鑛山後志國奥尻硫黃山等なり以下最近鑛業の發達に就て順次説明せんと欲す

第二節 鑛區及坪數

(イ) 鑛區

鑛區を稼業鑛區及休業鑛區に分ち觀察するに其の計數は別表

に詳示するが如し即ち稼業鑛區は其の數に於て漸次減少の傾向にあり但し最近大正七年には稍増加したり次に稼業坪數は明治三十二年以降大正七年までに著しき増加を告げ大正七年は明治三十二年に比し約三倍明治四十年に比し約二倍せり次に休業鑛區數は大なる増減なく常に約三千區を上下し居れるに反し休業坪數は大に増加せり更に稼業鑛區坪數と休業鑛區坪數との比較を見るに其の差大ならざるも休業鑛區の坪數の方稍多きを常とす唯財界の景氣最も良好なりし大正六、七、八の兩三年間は稼業鑛區の坪數増加して休業鑛區の坪數を凌駕せり殊に大正八年に於て其の増加著しきを示せり蓋し歐洲戰爭の爲從來歐米諸國より仰ぐを得策としたりしが如き鑛產物の輸入杜絶し同時に輸出鑛物の需要増加し價格の暴騰を來したるを以て從來稼業に適せざりし鑛山まで續々稼業せらるるに至りたるが爲なり

全國鑛區及坪數

年次	稼業		休業	
	鑛區數	坪數	鑛區數	坪數
明治三二	二,五九五	二六八、九七一	二、六八五	二八六、四二〇
同三三	二,四一一	二八四、二五〇	二、九七七	三〇五、五二八
同三四	二,五〇三	三二二、九三六	三、二二一	三九二、〇三六
同三五	二,七三〇	三三一、五四〇	三、一七八	四五六、六一六
同三六	二,五三九	三六八、三四〇	三、三一九	四七〇、一五六
同三七	二,五一一	三九六、一〇九	三、一八五	四六七、四九二
同三八	二,三八五	四一六、七〇九	三、〇八四	四二五、五五二
同三九	二,三〇九	四二六、四〇四	二、一五一	四五〇、二九三
同四〇	二,三三四	四六二、八九九	三、二八三	四八九、〇二七
同四一	二,〇〇二	四六八、五六一	三、五七二	五五二、四六三
同四二	一、八八〇	四八四、九七二	三、六七三	五九八、六六六
同四三	一、六五二	四七〇、四二七	三、九〇五	六五七、七九二
同四四	一、六〇四	四八八、三七〇	三、八七五	六五九、四五六
同四五	一、五八六	五一五、六〇〇	三、八二四	六六二、八七九
同四六	一、六三四	五五〇、四六九	三、七五四	六五三、六三六
同四七	一、六五四	五八七、四九九	三、六六八	六六七、八八五
同四八	一、七一五	六一六、四三三	三、五九二	六五八、三一九
同四九	二,〇〇九	六七二、三四八	三、三五一	六三八、三〇四
同五〇	二,二五九	七六〇、〇四〇	三、一八一	六二二、四一七

年次	稼業	休業
同七	一、三三七	三、二九二
同八	二、二一〇	三、五五四
同九	一、七七二	三、九八一

(帝國統計年鑑)

(口)鑛區の鑛種別

鑛區坪數中稼業鑛區に於て石炭鑛山の四億一千九萬坪(大正九年末)を最も大なるものとし石油鑛山の三千五百六十四萬七千餘坪之に亞ぎ以下銅鑛山の三千三百萬坪金、銀、銅鑛山の三千百萬坪金銀鑛山の二千三百萬坪銀銅鑛山の一千六百萬坪金、銀、銅、鉛、亞鉛鑛山の二千二百萬坪等相亞ぎ其他大抵一千萬坪以下なり即ち最近本邦に於ては石炭鑛業最も盛にして之に亞ぐは金、銀、銅、石油鑛業と謂ふべく鐵山の如きは稼業鑛區六百三十三萬餘坪休業鑛區一千四十三萬餘坪にして頗る少し左に大正九年末現在鑛種別稼業鑛區及休業鑛區を各坪數と共に表示す

鑛種別鑛區及坪數 (大正九年十二月三十一日現在)

鑛種	稼業		休業	
	區	坪	區	坪
金	二二	四、七三	一八一	二五、九七〇
金、銀	六三	二、七八五	三二三	六四、三三一
金、銀、銅	六九	三、五九二	一四七	四九、〇八七
金、銀、銅、鉛	二〇	一〇、二〇五	四二	九、八四一
金、銀、銅、鉛、亞鉛	四七	二二、一八四	一一九	四三、二六八
金、銀、銅、鉛、亞鉛、硫化鐵	三三	二六、二七八	四〇	一四、五二六
金、銀、銅、鉛、亞鉛、重石	一	一、四九〇	五	一、七三三
金、銅	二五	五、三三三	三五	一〇、七〇九
銀、銅	四五	一六、一三二	一九六	二六、七二一
銀、銅、鉛、亞鉛	五四	一五、二〇八	一〇三	一八、七四四
銀、銅、鉛、亞鉛、硫化鐵	二二	八、五〇四	一三四	二六、八三九
銀、銅、鉛、亞鉛、重石	一	一、三〇一	三	一、〇九四
銅	二八	三三、〇八一	五五四	八二、八四〇
銅、鉛、亞鉛	一五	一、三二九	三九	六、一七五
銅、鉛、亞鉛、重石	一	一六三	六	一、六五三
銅、鉛、亞鉛、硫化鐵	一	五〇	四	三一九
銅、鉛、亞鉛、重石、硫化鐵	三	一五、三八〇	四一	九八二八
亞鉛	一	一、三三四	一	三五
鐵	一三	六、三三二	四六	一〇、四三七

鑛種	稼業		休業	
	區	坪	區	坪
硫化鐵	二	一一四	三	八〇
錫	三	一、二〇七	五	九二三
安質母尼	一	五一三	六二	四、九〇一
燐	二	一、〇六六	九	二、九三〇
石炭	七三二	四一九、四八四	一〇六六	三六三、三九三
亞炭	九八	一五、四四二	八〇	一〇、六二二
石油	二二三	三五、六四七	三四二	三七、一七五
硫黃	四八	一一、三三四	一一一	一四、五九六
其他の鑛物を加へたる總計	一、七七〇	七五〇、五一一	三、九八一	八九三、一九六

(農商務統計表)

第三節 産額

全國鑛産額は明治三十九年一億六百九十七萬餘圓なりしが大正元年には一億三千二十四萬餘圓となり大正五年以後累年約一億圓以上宛の増産を來し大正八年に於ては實に六億四千二百二十八萬餘圓に達せり大正四年までは毎年一千万圓内外の増産を見たるか是れ本邦に於ける順調なる増産率と見ることを得べし之に反して大正五年以後の増加は前例無き所にして頗る注目しに價

す勿論大正五年より大正八年に至る間は歐洲戦争の影響により物價暴騰せし時代なるを以て鑛産額は價格に於て斯の如く増加せり而して數量に於ても亦前例を破り激増を告げたるのみならず從來本邦は金銀銅石炭の他は多くは外國輸入品によりて需要を充し來りたるものなるが前記の如く歐洲大戰の結果從來稼業に適せざりし鑛山も續々採掘せらるるに至り茲に稀有の大增産を見たるものなり

全國鑛産價格累年表

年次	產出	價格	年次	產出	價格
明治二〇	三〇	八、一九九、九三一	大正一	一三〇、二四一、三三五	
同三〇	三〇	三二、一二一、九〇九	同二	一四六、八四八、七九二	
同三九	三〇	一〇六、九七二、四七二	同三	一五〇、〇六五、六一七	
同四〇	〇	一一〇、五五二、三五〇	同四	一七五、九五九、〇四八	
同四一	一	一〇五、三九三、六六三	同五	二八一、四二一、五〇六	
同四二	二	一〇三、三二七、五一八	同六	三六二、四四七、六三八	
同四三	三	一〇〇、二五三、五七六	同七	五一四、〇九三、六七二	
同四四	四		同八		

同 四 四

一〇五、九二九、五一七

同 同 九 八

六四一、二八二、一二九
五六六、七八八、二六七

(農商務統計表)

次に各鑛種産額は左表中に示すが如し即ち大正八年に於て最多額を産出せしは石炭にして三千百二十七萬千九十三佛噸其の價格四億四千二百五十四萬圓を算し以下價格の順位に於て銅石油鐵銀等を重なるものとす鐵の産額の多かりしは是れ戰時中本邦製鐵業の發達したるによるものなり而して本邦製鐵業は其の原料を國産鐵鑛に仰ぐのみにては足らず年々多額の鐵鑛を支那朝鮮より輪移入しつあるを以て本邦にて實際に産する鐵は表中の數字より多きものなるは勿論なりとす

全國鑛産額

種 類	大 正 六 年		同 七 年		同 八 年	
	數 量	價 格	數 量	價 格	數 量	價 格
金	一八七、九四四、四五	九、三四一、八五四	二、〇四六、六四七	一〇、三三三、四九一	一九三、八七一	九、六八一、四九四

品名	單位	輸出價格	輸入價格	輸出價格	輸入價格
銀	斤	五八、九九二、四五〇	一一、九四六、四〇三	五四、七四三、七一八	一一、二六二、〇〇五
銅	斤	一八〇、〇六三、七四九	一一、六九二、二四四	五〇、五六八、八二一	九〇、三九〇、三三二
鉛	斤	二六、三四五、三〇八	五、六六一、〇二〇	一七、八〇六、六七七	四、一五二、九九一
錫	斤	三五三、四五七	四、七三三、〇二五	二八〇、八〇八	五、六九三、三〇八
安質母尼 (精製)	斤	一一、一三三、〇七〇	三、一七一、一六九	六五〇、九九九	一、七八、九九七
亞鉛	斤	九二、一九七、三二七	二七、〇三三、五五六	六六、五二五、八〇五	一、七七三、〇九二
鐵	噸	一三九、〇〇〇	一四、九二二、一一九	一九九、七七五	四、四三九、一七七
硫磺	噸	三三、三六四、七四五	一、〇四〇、七三五	二八、〇〇一、八一九	一、〇八三、八四二
磷	噸	三三、九六一、一八八	一、三〇五、四五三	五二、一〇五、四四一	七、一七二、九一〇
石炭	噸	二六、三六一、四二〇	一四、〇〇〇、九五一	二八、〇二九、四二五	二、八六六、〇三二
石油	噸	二、五〇八、九四三	一九、〇〇三、九五〇	二、一四二、五八九	三、〇四一、七〇九
硫磺	噸	一一八、〇八九	四、七六六、五一六	六四、七一	二、五三二、四二五
價格合計 (其他の鑛物共)			三六、二四四、七、六三六		五、一四〇、九三、六七二

(農商務省發行本邦鑛業の趨勢)

第四節 鑛產物輸出入

由來本邦は大鑛產國に非ず其の產出する鑛物は種類少からざるも其の量豊富と云ふべからず従て本邦諸工業の勃起するに拘らず其の供給は需要に伴はずして累年多額の輸入を見つゝある

もの多し斯る狀況なるを以て大正四年を除き年々輸入は常に輸出を超過するのみならず輸入超過の傾向年々著しく殊に大正六年以後に至り一層甚だしくなれり其の詳細は左表に示すが如く最近大正九年は輸出の八千四百九十八萬圓に對し輸入は實に四億八百五十六萬圓を示せり而して輸出額は大正三年まで殆ど増進せず大正四年以後價格の騰貴に基き俄に増加せり又輸入額の絶頂に達したるは大正七年にして翌八年に至り價格の低落と共に減少せしが要するに鑛產物輸出入價格は一二例外あるも年來大體に於て増進し特に輸入の増加は輸出に比し頗る急激なりしなり

鑛產物輸出入價格累年表

年次	輸出價格	輸入價格	年次	輸出價格	輸入價格
明治三九	四四、〇一四、八五二	五八、七五二、八三八	明治四二	四三、二二一、三一六	五三、三二八、八九七
同四〇	四九、八二一、〇四〇	七四、二〇三、八三七	同四三	三九、三九七、六四五	六六、九七九、五四七
同四一	四〇、九九七、一七三	六六、九七二、三〇一	同四四	四〇、三二七、四〇八	八〇、八七〇、八五二

大正	一	四九、四五二、〇一七	一一〇、四四二、三九九	大正	六	二二一、四四四、〇四四	三〇七、四二五、四三三
同	二	五七、七七九、二九七	一〇九、八七四、五二六	同	七	一五九、八一八、一八二	四三九、四四一、〇二〇
同	三	五八、三七四、七〇一	八四、五一〇、七三七	同	八	一〇五、三五二、〇六九	四一一、七〇〇、六七六
同	四	八七、二八二、〇二二	八〇、三八一、三七五	同	九	八四、九八五、四八八	四〇八、五六一、三二一
同	五	一五二、二〇〇、八六一	一七五、〇〇七、八五二				

(本邦鑛業趨勢)

主要鑛産物の輸出入を見るに左表の如く大正九年に於て石炭の四千五百二十萬圓を筆頭とし鐵銅之に亞ぐ輸入は鐵類の二億七千九百二十二萬圓を首位とし以下石油銅石炭錫の順序とす鐵類輸入額は全輸入額の半額以上を占め又銅の輸入右の如く巨額に達したるは空前の現象なるが是れ戦後英米等の投賣品が内地高價の關係より一時に輸入せられたるに因るものゝ如し

重要鑛産物輸出額表

種	類	大正六年	同七年	同八年	同九年
鐵	類	一一、六五〇、〇一一	二九、一五七、九一九	一八、九九八、三七四	一三、四五三、三三九
銅	類	九六、二八八、五三一	五〇、八一四、三二五	二五、八八九、七六三	一一、七二一、三三六
安質	母	八、四四一、四二三	一、五五一、六三三	五八七、三三三	三四一、五七五

眞鍮及黃銅	二六、六九一、三三四	一〇、四五〇、四五二	四、二一六、八二八	七、〇四八、〇八八
石炭	二六、四五四、〇四一	三三、〇〇九、四九四	三三、二〇九、三五四	四五、二〇〇、一一七
硫黃	六、一四二、七九三	三五、六九二、八九九	二、〇三五、四六二	一、七九九、〇八九
石油	一、七九四、九一七	一、〇六六、四〇一	六五七、八四一	三三〇、八八三
其他の鑛物を加へたる價格合計	二〇九、五五四、〇〇二	一五一、六〇三、四六〇	一〇五、三五二、〇六九	八四、九八五、四八八

(帝國統計年鑑)

重要鑛産物輸入額表

種	類	大正六年	同七年	同八年	同九年
鐵	類	二〇九、六九九、五六七	三二〇、三九一、四四五	二四九、六四〇、八六〇	二七九、三二二、二八九
銅	類	二、六九四、八〇三	一、六七八、五三二	二、五一七、〇〇一	二、八七六、九三四
鉛	類	三、五八二、八五七	七六、五三三	二六、三〇四、三〇九	二二、二九九、九八二
錫	類	五、八七一、二〇九	一五、〇五四、九九九	一〇、八九六、七八三	七、二七一、六七九
亞鉛	類	三、七八〇、七七三	八、三三二、七五三	六、九五三、六二八	七、四八八、二八九
ニッケル	類	一、七六四、〇七七	三、一三六、七六五	八、四四六、九〇八	三、五四四、五三五
水銀	類	一、〇三一、九八九	一、四五〇、七九七	四、一三九、一六五	七、〇七二、一三一
安質	母	九二九、三三二	一、五八八、七七一	二、八八一、三四六	五九五、八五四
眞鍮及黃銅	類	一〇、一四四、九〇四	二、四六二、二二八	五五〇、四二九	三、二八九三
石炭	類	九〇、三八三、八三三	一、四一三、〇八三	二〇六、八一二	一、四三一、三七一
石油	類	五、三〇四、九二一	八、五三七、六一五	二二、六七五、六四六	一九、九一七、五三八

價格合計(其他の鑛物を含む) 三〇七、四二五、四四二 四二六、七二二、〇七四 四一七、〇〇六、六七八 四〇八、五六一、三二二

(帝國統計年鑑)

第五節 鑛業投資額

本邦鑛業會社數は明治四十三年より大正二年迄即ち戰前四年間に於て二十八社毎年平均七社を増加し戰時より戰後の大正八年迄即ち六年間に於ては三百七十四社毎年平均六十二社強を増加せり又資本金は戰前に於て毎年平均千三百九十九萬二千餘圓戰時に於て毎年平均一億千四百八十五萬九千餘圓を各増加し更に拂込資本は戰前に於て毎年平均七百六十七萬千餘圓戰時に於ては毎年平均六千五百三十三萬八千餘圓を各増加せり以上の如く鑛業會社は社數、資本金及拂込資本金より觀て戰時以來著しく勃興したるものにして殊に成立會社の拂込資本に照す時は戰前に於て毎年平均七百六十餘萬圓なるに對し戰時以來六千五百三十餘萬圓宛を増加し其の増加の程度は實に戰前に比し八倍強を劇増したり即ち本邦鑛業會社は戰亂以來其の進境顯著にして就

中金屬鑛業及石炭鑛業に於て著しきものあり詳細左表の如し

鑛業投資額

年	次	會社數	資本金	拂込資本
明治	三	二五二	一九一、一〇九、六五〇	一四七、四五九、四〇〇
同	四	二五六	二一八、四六五、八五〇	一六〇、四六一、三五〇
大正	一	二六四	二二二、四八九、三五〇	一七六、二五八、六〇〇
同	二	二八〇	二三二、六八〇、五五〇	一七八、一四六、六二五
同	三	三一二	二五一、四四一、四〇〇	二〇一、五七八、九七五
同	四	三三一	二五五、一九五、二〇〇	二〇五、八三五、四四六
同	五	三六七	二九九、六三二、二〇〇	二二五、四三二、四四六
同	六	四四五	四四四、六五六、七五〇	三〇六、六七七、六二五
同	七	五九六	七五一、九三四、三七〇	四九五、五七二、七三五
同	八	六八六	九四〇、六〇〇、六二〇	五九三、六〇九、九九五
同	九	七七二	一、〇二八、一五二、一七〇	五九二、八九〇、五三五

(本邦鑛業の趨勢に據る)

尙最近六年間に於ける状態を各種鑛業に就て示せば左の如し

鑛業投資概要

種別	年次	會社數	資本金	拂込資本
大正	三	一一一	五〇、四九六、七五〇	四二、一七五、五〇〇

石油鑛業										其他鑛業										合計									
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正
五	六	七	八	九	三	四	五	六	七	八	九	三	四	五	六	七	八	九	三	四	五	六	七	八	九	三	四	五	
三四	三五	三九	四二	四三	二五	二七	三二	四一	四五	四七	四四	五四	三一	三二	三三	三六	三七	七二	七三	六六	五九	四四	三六	三二	三三	三六	三七	七二	
五七、六四一、〇〇〇	七七、〇二一、〇〇〇	一〇〇、五九六、〇〇〇	一〇〇、七七〇、〇〇〇	一〇二、八六一、〇〇〇	二八、三四〇、〇〇〇	二七、二六二、〇〇〇	二八、六八七、〇〇〇	三一、三三二、〇〇〇	六三、〇九八、〇〇〇	七一、〇五八、〇〇〇	七一、八九八、〇〇〇	二五、一四四、四〇〇	二五、一九五、二〇〇	二九、九六三、二〇〇	四四、四六六、七五〇	七五、一九三、三七〇	九六、〇六〇、六二〇	一、〇二八、一五二、一七〇	一、〇二八、一五二、一七〇	九六、〇六〇、六二〇	七五、一九三、三七〇	四四、四六六、七五〇	二九、九六三、二〇〇	二五、一九五、二〇〇	二五、一四四、四〇〇	七一、〇五八、〇〇〇	七一、八九八、〇〇〇	六三、〇九八、〇〇〇	
四一、三二〇、五〇〇	四九、六五五、五五〇	六三、〇六五、五五〇	六三、一五七、〇五〇	六五、二四八、〇五〇	一九、八二〇、〇〇〇	一九、八三七、七五〇	二〇、五三七、七五〇	二八、五五一、五〇〇	五一、三五七、五〇〇	五四、三一七、五〇〇	五五、三八二、五〇〇	二〇、一五七、八、九七五	二〇、五八三、五、四四六	二二、五、四三二、四四六	三〇、六、六七七、六二五	四九、五、五七二、七三五	五九、三、六〇九、九九五	五九、二、八九〇、五三五	五九、二、八九〇、五三五	四九、五、五七二、七三五	三〇、六、六七七、六二五	二二、五、四三二、四四六	二〇、五八三、五、四四六	二〇、一五七、八、九七五	五一、三五七、五〇〇	五四、三一七、五〇〇	五五、三八二、五〇〇		

(前掲同書に據る)

金屬石炭業										石炭鑛業										金屬鑛業									
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	
四	三	九	八	七	六	五	四	三	九	八	七	六	五	四	三	九	八	七	六	五	四	三	九	八	七	六	五		
三三	三三	九〇	七〇	六一	四一	四一	三三	三一	三二	二七	二〇	一四	一八	一六	一三	二六	二五	二四	一八	二二	二四	二六	二四	二五	二四	一八	二二		
五二、六四一、〇〇〇	五二、〇三一、〇〇〇	一七一、七一六、〇〇〇	一〇四、八七一、七〇〇	九一、二二六、七〇〇	三一、三〇二、七〇〇	四六、三〇三、七〇〇	四五、六五三、七〇〇	四三、五二二、七〇〇	三六、五八九、〇〇〇	三五、〇二九、七五〇	一七、四九四、七五〇	一一、四九四、七五〇	七八、四五七、九五〇	七六、四五九、九五〇	七七、五四九、九五〇	三一、〇八八、一七〇	三〇、八八七、一七〇	三〇、二、五一七、九二〇	一九、三、五〇六、三〇〇	五三、一八二、五五〇	八八、五四二、五五〇	一九、三、五〇六、三〇〇	三〇、二、五一七、九二〇	三一、〇八八、一七〇	三〇、八八七、一七〇	七七、五四九、九五〇	七六、四五九、九五〇	七八、四五七、九五〇	
四四、七〇八、五九六	六一、四四八、五九六	一一四、八三五、四二五	一八三、五二九、〇四五	一八六、一九〇、七九五	一八八、一八一、二九五	六三、二〇六、二七五	六二、四九六、九〇〇	六二、八二八、九〇〇	八六、六八一、四五〇	一二三、三二九、九五〇	二〇、九、六〇一、四五〇	一九〇、六七三、七〇〇	三五、九六六、七〇〇	三八、〇九六、七〇〇	三八、二九六、七〇〇	二六、九五三、七〇〇	七四、二九〇、七〇〇	八〇、三四三、二〇〇	九三、四〇四、九九〇	四〇、七八五、五〇〇	四〇、六九五、五〇〇	四四、七〇八、五九六	六一、四四八、五九六	一一四、八三五、四二五	一八三、五二九、〇四五	一八六、一九〇、七九五	一八八、一八一、二九五		

第六節 主要鑛産額及需要狀況

以上にて鑛業全體としての趨勢を窺ひ得たるを以て以下各種鑛産物の生産及需要狀況に付て一言する所あらんとす

(1) 金銀の産出高は共に順調に増加したり即ち左表に示すが如く三十九年以降大正元年までに金銀共に約二倍となれり然れども其の後一二例外を除き兩者共に著しき増産を見ず但し時價昂騰の爲に價格に於て著しき増加を示せり

年次	金		銀	
	數量	價格	數量	價格
明治三十九	七二四、五八八	三七五、二九〇	二〇、四五〇、六五二	三、三五一、四五三
同四十	七七三、七五一	三八六、八七五	二四、三八八、四三一	四、〇四〇、四三一
同四一	八九一、四八六	四、四五七、四三〇	三一、九七一、九九二	四、三六二、七四〇
同四二	一〇、四八、五五九	五、〇七七、〇五八	三四、一一、一九七	四、二六一、四八一
同四三	一一、六四、七七四	五六七、一八〇、六	三七、七六三、四四三	四、八九六、一八八
同四四	一一、四八、六五四	六、〇五九、四九七	三六、八一、〇九〇	四、七六一、六五二
大正一	一、三七三、四五四	六七九、九〇七、二	三九、九九五、九六〇	五、八九六、〇八四
同二	一、四七七、〇五〇	七、二五二、〇〇〇	三九、〇〇七、三八八	五、六三五、一二四

同三	一九一、七六三	九、三九八、四四九	四〇、二五一、二〇八	五、三七〇、二七八
同四	二、二二一、九三一	一〇、八〇四、五四六	四二、四六九、六一五	五、二八七、六二四
同五	二、一〇四、四四一	一〇、四一二、八四五	四八、一八〇、〇〇六	七、一三五、〇六〇
同六	一、八八七、〇七二	九、三八七、六四七	五八、九九二、四五〇	一一、九四六、四〇三
同七	二、〇五一、六五二	一〇、二四二、五九一	五四、七四三、七一八	一一、六二二、〇〇五
同八	一、九三三、七一一	九、六八一、四九四	四二、八三一、一六〇	一一、一三一、〇五五
同九	二、〇六〇、五三七	一〇、三五二、七〇一	四〇、五七七、〇九六	九、八六五、四三五

(本邦鑛業の趨勢)

(口) 銅は本邦産金屬中最も重要なものにして其の産額は常に世界第二位を占む今千九百十四年より千九百十八年に於ける世界各國の産額を示すに左の如し

國別	一九一四年	一九一五年	一九一六年	一九一七年	一九一八年
北米合衆國	五三五、五二九	六四六、二二二	八八一、二三七	八七二、〇六五	八四八、二〇三
日本(臺灣を含む)	七二、六九一	七六、八九八	一〇一、七八七	一八九、〇五五	九〇、八七四
智利	四〇、七八六	五二、〇八一	七一、四三〇	八三、一〇〇	八五、八五〇
墨西哥	三六、三三七	三〇、九六九	五五、一二八	四七、五〇三	七五、五二九
加奈陀	三四、〇二七	四七、二〇二	四七、九八五	五〇、六二六	五二、六九三

銅の鑛區及坪數は大正七年末現在六千五百六十四萬坪(鑛區種別表參照)にして石炭に亞ぐ其の産額は石炭に及ばざるも他の鑛産物に比し上位に在り明治三十九年以降増産の趨勢は別表に示すが如し即ち大正四年迄の増産率は平均毎年約八百萬斤に當りしが大正五六年の戦時好景氣時代に於ては各前年に比し四千二百萬斤一千三百萬斤の増産を示せり之に反し七年は一億五千萬斤八年は一億三千萬斤九年は一億一千萬斤に減少せり是れ漸く戦後不況時代に入れる徴候なりとす

銅産額表

年次	數量	價	格	年次	數量	價	格
明治三九	六二、三八五、五二七	二九、三三三、八五三	大正三	一七、四三九、〇八一	三九、〇六七、三八十		
同四〇	六四、五二二、七九七	三二、四六七、八七一	同四	一二、五、六九二、七三二	五三、七三一、七九八		
同四一	六七、七五四、八八六	二二、四〇九、四二四	同五	一六、七、七二五、八六九	一〇、九八二、六一〇		
同四二	七六、四〇二、一四四	二四、五三六、一五〇	同六	一八、〇、六三三、七四九	一一、八六九、二四四		
同四三	八二、二〇六、四〇八	二五、八一九、二五九	同七	一五、〇、五六八、八二二	九、〇、三九〇、三三三		
同四四	八九、〇〇二、七四〇	二七、一三三、四四八	同八	一三、〇、七三三、八六一	六、七、五八一、四七五		

大正一	一〇四、〇三七、四九九	四〇、一五二、〇六一	同九	一一三、九八七、三八一	四七、五七七、四〇二
同二	一一〇、八三五、四〇八	四二、〇二二、二六			

(本邦鑛業の趨勢)

次に銅の輸出年額は戦前二千萬圓乃至二千八百萬圓なりしに大正四年以後急激に増加して四年四千六百萬圓五年七千萬圓六年九千六百萬圓に上れり七年は稍減少して五千萬圓八年は二千五百萬圓となれり而して五、六年の輸出額巨額なりしは價格の暴騰竝に輸出量の増加に依ること勿論なるも寧ろ多く前者に原因するものなるべし

年次	數量	價	格	年次	數量	價	格
明治三九	二五、三一、三三四	七〇、一八八、八〇〇	大正五	九六、二八八、五三一	五〇、八一四、三一五		
同四〇	二一、四〇九、〇五九	二四、九二〇、六三七	同六	二五、八八九、七六二	一二、七二一、三三七		
大正一	二八、一八三、九〇四	二八、四六七、六一三	同七	四六、二九九、八三一			
同二	二八、一八三、九〇四		同八				
同三	二八、一八三、九〇四		同九				
同四	四六、二九九、八三一						

(帝國統計年鑑)

銅の輸入は年來殆ど問題とするに足らざりしも大正八年の輸入額二千六百萬圓に上れるは注目に値す是れ恐らくは日本の高値に乘じ戦後英米より輸入せられたるものなるべし

(ハ) 亞鉛 は三十九年の産額三百七十九萬三千餘貫にして大正元年の産額は九百五十四萬二千餘貫なり即ち約二倍半の増加なるが其の價格に於ては約五倍となれり更に大正八年の産額は三百九十六萬三千餘貫にして略三十九年の産額に等しくなれり然るに其の價格に於ては約三十九倍となれるは以て如何に戦時中亞鉛が騰貴したりしかを見るべきなり本邦に於ける亞鉛産額の最も多かりしは大正六年にして其の數量一千九十四萬餘貫にして價格は二千七百三萬二千餘圓に達せり

年次	數量	價格	年次	數量	價格
明治三九	三、七九三、〇九四	二〇八、二四一	大正三	一、一八四、三二〇	一、六五一、三七〇
同四〇	五、二四五、四〇五	三二一、五四三	同四	四、二七、〇〇八	一、三三三、三六五
同四一	四、八七九、八六〇	三〇八、七七五	同五	七、七九八、八六三	二、七三九、八一八

年次	數量	價格	年次	數量	價格
同四二	五、一九二、二八八	四七八、一四五	同六	一〇、九四三、六九八	二、七〇三、五五六
同四三	五、八五二、〇〇三	六〇二、五六六	同七	七、九八三、〇九六	一、七三三、〇九二
同四四	六、二八八、九四一	八〇六、四七五	同八	三、九六三、二二八	八、一四五、二四四
大正一	九、五四二、八七三	一、〇六八、一三四	同九	四、一九八、五九九	六、四六九、二九〇
同二	四、三二〇	八五七、一七九			

(本邦鑛業の趨勢)

亞鉛は重要な輸出入品にあらず本邦より輸出せらるるもの殆ど之なく左表の如く若干の輸入を見るのみ

年次	輸入額	年次	輸入額
明治三九	一、六四九、一二五	大正五	一、九六六、四五四
同四〇	一、二〇二、八九三	同六	一、七六四、〇七七
同四一	三、三二七、八〇一	同七	一、三六六、六二六
同四二	三、〇五四、〇六七	同八	八、四四六、九〇八
同四三	一、五四二、九二八	同九	三、五四四、五三五
同四四	一、五九三、四四五		

(帝國統計年鑑)

(ニ) 鐵 の産額は四十一年より大正二年迄は平均年六萬五千噸

を示せるのみ鐵産額の著しき増加を見たるは大正五年以後にあり大正六年は前年に比し約三萬八千噸の増産にして約十三萬九千噸を示し七年は前年に比し約六萬噸の増産にして十九萬九千噸を示せり詳細左の如し

年次	數量	價格
自明治四一年至大正二年平均	六五、一二〇	二、八八一、〇〇六
大正	八九、八九〇	三、六三六、七四五
同	八二、九七九	三、七九五、六五四
同	一〇一、一三四	七、五一三、一三四
同	一三九、〇〇五	一四、九二二、一一九
同	一九九、七七四	四四、三九一、七八七
同	二二一、四四八	四二、三〇〇、七七六
同	一七九、七一五	二三、四一五、九九五

(帝國統計年鑑)

鐵産額増加の原因は戦時中歐洲よりの輸入杜絶し然かも唯一の供給國たる亞米利加合衆國は其の輸出に嚴重なる制限を加へたるを以て鐵價頓に暴騰して技術未熟なる本邦製鐵業をして急

速なる進歩を促したるに在り(製鐵業参照)
(木)石炭 本邦鑛産物中銅と相並びて重要な地位を占むるは石炭にして他の鑛種に比し其の鑛區及産額に於て共に卓越せり且つ輸出額に於ては銅に亞ぎて第二位を占む而して其の産額は漸次増加し明治四十二、四十三及四十四年の三ヶ年を除き年々百萬噸乃至三百萬噸の増産あり即ち明治三十九年以降産額増進の趨勢は左表に示すが如し

年次	數量	價格	年次	數量	價格
明治三十九	一三、八〇三、九六九	六三、一四四、〇〇〇	大正三	二二、二九三、四一九	八〇、三五〇、三八七
同	一四、八二五、三六三	五九、九六一、二六四	同	二〇、四九〇、七四七	六五、〇六八、八九四
同	一五、〇四八、一一三	六三、六二二、七七三	同	二二、九〇一、五八〇	八〇、六二五、五八二
同	一五、六八一、三二四	五八、二一三、六八〇	同	二六、三六一、四二〇	一四〇、〇〇九、五九一
同	一七、六三二、七一〇	五一、〇七六、三九八	同	二八、〇二九、四二五	二八六、〇三二、四九八
同	一九、六三九、七五五	五五、〇〇六、五〇一	同	三一、二七一、〇九三	四四二、五四〇、九四一
同	二一、三二五、九六二	六一、四一二、八三七	同	二九、二四五、三八四	四一八、〇七三、七五四
大正	二一、三二五、九六二	七〇、九五六、二二一	同	同	同

(本邦鑛業の趨勢)

石炭は從來年々二千萬圓内外の輸出をなし四百萬圓内外の輸入を見たるを例とす然るに大正六年以後は輸出入共に激増して輸出は六年二千六百萬圓七年八年共に三千二百萬圓に上り輸入は六年九百萬圓七年及八年に於て各千五百萬圓に達せり斯くの如く石炭は年々千數百萬圓の輸出超過を示せるものにして本邦鑛産額中最も重要視せらるるを知るべし今左に輸出入表を掲ぐ

年次	輸出額	輸入額	年次	輸出額	輸入額
明治三九	一六、二八〇、〇七二	一〇、九七三、三九五	大正五	二〇、四〇五、九六九	四、三六四、一四〇
同四〇	一七、二九七、一三九	二、四〇八、八六七	同六	二六、四五四、〇四一	九、〇三八、三八三
同四一	二〇、二八四、七五一	四、〇三四、〇六三	同七	三二、〇〇九、四九四	一五、七六三、七〇四
大正二	二二、六二八、八七二	六、六九〇、六五一	同八	三二、二〇九、三五四	一五、五八八、一八一
同三	二二、九一四、五九一	四、四五八、一三二	同九	四五、二〇〇、一一七	一九、九一七、五三八
同四	一九、三六七、七二五				

(帝國統計年鑑)

(へ)石油 は近時汽罐燃料として最も好適するの故を以て漸く重要視せらるるに至れるも本邦現在の石油産額は到底自國の需

要を充たすに足らざるを以て將來各種燃料として其の使用増加するに至らば之が供給に多大の不足を生ずべきこと疑なき所とす而して其の産出數量は十數年來著しき増進を示さず明治三十九年以降大正二年迄は年々百五六十萬石を頂上としたるが大正三年以後二百四五十萬石を産するに至れり大正八、九年は稍減少して百九十五、六萬石となれり只其の産出價格は時價の高低により増減あるは勿論なりとす左に石油産額表を掲ぐ

年次	數量	價格	年次	數量	價格
明治三九	一、三七八、三九七	三、一四五、五〇二	大正三	二、三〇七、四三五	九、四三〇、五〇五
同四〇	一、五二三、九九四	五、二一八、七三七	同四	二、五六三、三五九	九、八七三、四一三
同四一	一、六四一、五六三	六、五二〇、八七一	同五	二、五九二、七〇七	一四、九九六、六九五
同四二	一、六五七、〇三六	六、四二八、五二四	同六	二、五〇八、九四三	一九、〇〇三、九五〇
同四三	一、六〇八、〇一六	六、八八〇、四七一	同七	二、一四二、五八九	三〇、四一七、〇九七
同四四	一、五二九、五九三	六、七三三、五一四	同八	一、九六三、五六一	四二、五六二、〇二三
同四五	一、四五八、二九〇	八、三七七、〇七三	同九	一、九五〇、一七〇	三五、三五六、六五五
大正一	一、六九三、五八二	一一、四九八、五〇六			

(本邦鑛業の趨勢)

右の如く本邦石油産出額は到底内地需要を充すこと能はざるを以て年々多額の輸入を見つゝあり即ち大正二年までは年々一千万圓以上の輸入ありしが大正三年以後は五百萬圓乃至八百五十萬圓に低下したるも大正八、九年に至り又頓に増進して二百萬圓に達せり但し是は時價の騰貴に因ること大なるものあるべし而して輸出は從來は殆ど之れ無く只大正六年以後百萬圓内外の輸出ありしを見るのみ石油の輸出入表左の如し

年次	輸入額		輸出額	
	数量	價格	数量	價格
明治三九	二、三三六、八九三	四〇、八九一		
同 四〇	二、六五七、二九九	五〇、一八五		
同 四一	二、四三三、一八〇	三五、〇七六		
大正 一	二、一〇一、九四八	二八、九四一		
同 二	八、六五七、三二七	二四、二二五		
同 三	八、六五七、三二七	二四、二二五		
同 四	八、四六三、六七五	二四、二二五		
大正 五			五、五七〇、九四八	一、七九四、九一七
同 六			五、三〇四、九二一	一、〇六六、四〇一
同 七			八、五三七、六一五	六、五七、八四一
同 八			二、六七五、六四六	三三〇、八八三
同 九			二、二七二、六八〇	

(帝國統計年鑑)

(ト) 其他の鑛産物 に就ては之を一括して左表に掲ぐるごとく

せり

年次	鉛		錫		安質母尼		硫		黄	
	數量	價格	數量	價格	數量	價格	數量	價格	數量	價格
明治三九	四、六八七、八二三	四九六、九〇九	三九八八〇	四〇、八九一	五〇三、九九〇	二二八、六二六	四七、二二〇、四二一	六、一三、八六五		
同 四〇	五、一三三、〇九一	五六八、六三六	五三、〇五〇	五〇、一八五	四二二、五六〇	一四三、八三四	五五、五四八、六二六	七、八八、七九〇		
同 四一	四、八五〇、五〇一	四〇五、一一三	四二、八八五	三五、〇七六	三三〇、三三三	五三、五七八	五五、六九九、一〇〇	七、四八、〇九八		
同 四二	五、七四四、六〇〇	四二八、二〇四	三六、七五八	二八、九四一	二八三、四〇九	三九、四五一	六、四九九、二二五	八、一一、六七三		
同 四三	六、五二二、〇二六	四八八、八二八	三八、九一〇	三四、九三三	二二六、一六八	三一、九七四	七三、〇七八、六六五	一〇、四七、七六四		
同 四四	六、八七四、五八六	五〇六、六〇四	四一、四〇四	二四、二二五	一六二、四七一	二五、九四一	八三、七九〇、八九六	一、二七一、六七二		
大正 一	六、二二二、一一三	五三一、二八二	一〇、三三三	三七、四、七六四	一三一、八四四	一八、二七五	九〇、九二三、二八三	一、三七二、八二四		
同 二	六、二九四、八五四	六一七、八六六	一三、三三三	四二、八、二五四	三五七、九六六	四、五六九	一三三、〇二〇、三三三	一、五六八、四三三		
同 三	七、六〇三、六五四	八二七、二八二	一六、一八九	三〇、四、八七三	五四、九五六	五、二二九	一六四、二八八、二五〇	二、〇〇二、七八八		
同 四	七、九四〇、五九三	九七六、三八九	一七、〇三三	三三、一、四八二	一三、九一三、四七一	八、二〇五、三七四	一五九、八七三、三〇一	一九〇、二、二一九		
同 五	一八、九五二、五四三	七五五、九三三	五、六九、四九四	四六、四、五五七	一八〇、四九七、四二二	八、五七九、九五八	二三五、五七四、五一六	四、二九五、五三九		
同 六	二六、三四五、三〇八	五、六六一、〇二〇	四二、一、四八五	四七、三、〇二五	一一、二九七、一六三	七、三、五八三、二六一	七、六三、九五〇	四、七六六、五一六		
同 七	一七、八〇六、六七七	四、一五二、九九一	三五三、四五七	四七、三、〇二五	六五三、九三九	一七九、三〇九	一四三、四四二、七六一	二、五三三、四二二		
同 八	九、六一八、八九六	一、五九二、四八三	一六八、六六四	二三五、五五四	二、六九〇	二八七	一一、七二八、七六二	二、五三、三四		
同 九	六、九四五、三五七	一、三八四、一七二	三四一、八八一	四七、三、九二二			六七、〇七二、五〇〇	一、八七六、九五五		

(本邦鑛業の趨勢)

輸出額

年次	安知母尼	眞鍮及黄銅	硫	黄
明治三九	二〇五、三六四	二三七、六八四	一、二九一、九一一	
同 四〇	一二〇、八一五	一七五、〇一八	一、三一三、四一四	
同 四一			一、七四五、二七六	
同 四二			一、九八〇、八三五	
同 四三			一、八四五、九二三	
同 四四			二、四八七、六三四	
同 四五			六、二一五、五三九	
同 四六			六、一四二、七九三	
同 四七			三、五六九、七八九	
同 四八			二、〇三五、四六二	
同 四九			一、七九九、〇八九	
大正 一				

(帝國統計年鑑)

輸入額

年次	ニッケル	水銀	安知母尼	眞鍮及青銅	アルミニウム	鉛	錫
明治三九	六六六、四六六	一七二、二七二		六三三、三二八	七八八、九六三	一、九七八、八〇十	一、二八八、六七九
同 四〇	五九八、五八二	二〇〇、五三二		二〇〇、一一三	二五七、八九五	一、二八六、六六八	一、一六三、三七七
同 四一							
同 四二							
同 四三							
同 四四							
同 四五							
同 四六							
同 四七							
同 四八							
同 四九							
大正 一							

内地に於ける鑛産は前來陳べ來りたる所の如し而して將來本邦鑛業が一大發展を遂ぐるにありとせば主として朝鮮臺灣及樺太に於ける植民地鑛業の寄與に負ふべきは想像に難からず以下項を更めて植民地に於ける鑛業の大要を敘述すべし

第七節 朝鮮の鑛業

朝鮮鑛業の發達は舊韓國政府が伊藤統監の勸告により明治三十九年七月新に鑛業法及砂鑛採取法を公布し内地官吏を招聘して其の局に當らしめ鑛業を奨勵せし以後のことに屬す爾來内外

年次	ニッケル	水銀	安知母尼	眞鍮及青銅	アルミニウム	鉛	錫
同 二	一、四二二、四七三						
同 三	一、五九二、九九七						
同 四	一、六〇一、四一三						
同 五	二、〇〇八、五六四	一、二七九、三四九	七、〇三三、八三九	一四、三三三、六八〇	二、〇四三、七六〇	七、四六二、五六六	一、七九六、五四四
同 六	一、〇三一、九八九	九二九、三八二	五、一四五、五五二	一〇、一四四、九〇四	二、六九四、八〇三	五、八七一、二〇九	三、七八〇、七七三
同 七	一、二二三、三二一	一、五八八、七七二	二、四六二、二三八	八九一、一〇三	一、六七八、五三二	一四、七四六、九九八	八、二七一、二七八
同 八	四、一三九、一六五	二、八八一、三四六	五、五〇、四二九	二〇、六八二	二、五一七、〇〇一	一〇、八九六、七八三	六、九五三、六二八
同 九	七、〇七二、三三一	五、九五、八五四	三三、八九三	一、四三二、三七二	二、八七六、九三四	七、二七一、六七九	六、四八八、二八九

資本家の朝鮮鑛業に着目する者特に増加し朝鮮鑛業爲に振興したるのみならず朝鮮併合後其の發達益顯著なりしを以て大正四年十二月更に朝鮮鑛業令を定め引續き同令施行規則及同令登録規則を公布し外國人の新に鑛業權を取得するを禁じ其の他鑛業權確保の方法を規定したるにより鑛業を出願する者激増するに至れり即ち大正元年出願件數六百三十三件より大正八年の一千二十二件に増加したり而して朝鮮鑛業の稼業及休業鑛區數を見るに明治四十一年に於て兩鑛區數は稼業及休業合計三百五十八なりしが大正七年には三千二百四に増加せり其の内稼業鑛區數は明治四十一年に於て五十七なりしに大正七年には五百三十四となり休業鑛區數は同期間に於て三百一より二千六百七十に増加せり即ち前者は九倍餘後者は八倍餘に増加したるなり

特許鑛區中外國人の指を染めたる主要鑛山は雲山、遂安、昌城、厚昌の鑛區なりとす右の内雲山、遂安の兩鑛山を以て優れるものとす

次に朝鮮に於ける鑛種中主要なるものは金、鐵鑛、石炭、黑鉛、銅等にして就中金及砂金は年産額五百八十九萬九千餘圓(大正七年現在)に達す前記雲山金鑛最も著名にして平安北道雲山郡全部を包括す其の規模亦甚大なり遂安金鑛、昌城金山、稷山金山、龜城古河金山の如き其の名顯はる其の他砂金に於ては稷山、長淵、永同、秦川等も亦其の産出多し若夫れ金鑛製練の方法に至りては大正三年久原鑛業會社が鎮南浦に熔融製練所を設立し新式方法を開始して以來朝鮮金鑛山の開發を促進せしこと大なりとす朝鮮は鐵鑛就中褐鐵鑛の産出多く即ち黃州及黑橋驛附近より西兼二浦に至る間平南道价川郡に多し左に各種鑛區數を表示すべし

朝鮮休業及稼業鑛區數 (一)

年次	金銀鑛		銅鑛		鐵鑛		タンクステン鑛		金銀銅鉛亜鉛鑛	
	稼業	休業	稼業	休業	稼業	休業	稼業	休業	稼業	休業
明治	九	六七	一	三	四	八			一	四八
同	二七	一三五	三	三	二七	三一			一	四八
同	四三	二〇〇	四	四	二七	三一			三	四三
同	四四	二〇〇	三	三	二七	三一			三	四三
大正	一	二二六	二	二	二二	二二			六	四三
同	八四	二二六	二	二	二二	二二			六	四三
同	一三〇	三〇五	二	二	二二	二二			四	四三
同	一七七	三一九	二	二	二二	二二			四	四三
同	一八九	四一四	一	一	一八	一八			一	五九
同	二四九	五二九	七	七	二八	二八			一	七四
同	二〇六	七九三	一〇	一〇	二八	二八			二	七四
同	一七九	八〇六	一	一	二二	二二			三	一六四
同	一七九	八〇六	一	一	二二	二二			三	一六四

次に朝鮮に於ける鑛産價格を觀るに別表の如く増進を告げ就中金砂金銅鑛及粗銅銀石炭等を著しきものとす但し銑鐵が大正六年以降激増を示せるは全く戦時に於ける一時の現象なるべし而して各種鑛産額を彼此對照するに金、砂金の如きは年と共に増

加し來れるに六年以來却て減少したり是れ鐵鑛、銑鐵及石炭等戦時急需起り價格暴騰したるものと全く其の趣を異にするが爲なりとす

朝鮮鑛産價格累年表

年次	金砂金	金銀鑛	汰鑛	銀鑛	銅鑛粗銅	銑鐵	黑鉛	石炭	其他	合計
大正一年	五、三二五、九四六	一九〇、一五九	二九三、〇九八	一五、〇九七	六、六四二	二〇一、八四六	二三四、八〇一	五五七、八〇二		六、九一五、三二五
同二年	六、六六一、五二六	七〇、二二三	三七七、〇六四	二八、七六〇	三、七六四	二二三、九七五	二五二、二八二	五七〇、一五八	三、一九三	八、一九六、九四五
同三年	六、六三二、六〇三	九四、八六六	五二七、四八五	一八、九二〇	一、七〇六	二九三、一四四	一五二、三八二	八一〇、七五二	二八五	八、五二二、〇四三
同四年	七、四六六、六四三	一九二、一〇八	九七〇、二九八	二二、五九四	九、五〇六	三七五、四〇九	二一五、〇七七	九九七、七四六	二八四、五八五	一〇、五三三、九六六
同五年	八、二六九、五一	六三九、三六四	二、八一六、一七三	三三、七三二	三〇八、八四六	三八八、七七四	三九四、七七九	八一九、二二二	四一〇、七八九	一四、〇八一、一八八
同六年	六、七三三、五六四	八九〇、一九一	二、九七六、七六二	四五、七二三	二、六八一、四六三	四〇〇、〇八一	一、〇〇一、二九九	一、二四九、五三二	一、一六四、二六七	一七、〇四九、一〇二
同七年	五、八九九、六三三	一、〇五一、〇〇七	一、六四一、九〇九	八五、八六九	二、九五六、二〇八	九二四、〇六四	一五、三七一、四八〇	五九九、四六五	一、三一五、八七三	三〇、八三八、〇七三

(本邦鑛業趨勢に依る)

第八節 臺灣鑛業

臺灣には金、石炭、銅、石油、硫黄等を産出し就中金は同島鑛産物中の主たるものにして金瓜石、瑞芳、牡丹坑は従來臺灣の三金山として有名なり但し牡丹坑及金瓜石は大正二年合併せられたり又砂金の産出も少からず銅は年々産額を増加し硫黄は古來産出したるものなれども設備件はずして其の發達遅鈍なりしが近年時局の影響を受けて漸く活況を呈するに至れり石炭も亦近年産業の發達に伴ひて需要増加し著しき發達を告げたり今本島全鑛産價格を見るに大正元年に於ては僅に四百四十八萬餘圓なりしが爾後累年遞増の狀を呈せり而して大正七年に於ける産額の大なるは石炭の五百五十餘萬圓金の百三萬餘圓にして其の他は何れも百萬圓に満たず

又臺灣の鑛區數を觀るに大正元年三百九十九なりしが同七年に至り八百〇五に増加し其の坪數は同期間に於て五千三百五十

九萬餘坪より二億九百八十五萬餘坪に増加せり斯の如く鑛區及坪數共に年々増進し臺灣鑛業の前途は矚目さると雖も現状に於ては本島の鑛業は戰爭以來俄に發達したるものに屬し金銅及石炭の外は多くは未だ幼稚の域を脱せざるを以て臺灣總督府は鑛業規則を定めて鑛業の發展を期しつゝあり左に各種鑛區坪數及産額を表示すべし

臺灣鑛區坪數

年次	金	金銀銅	砂金	銅	鐵	石炭	石油	硫黄
大正一年	八坪	二六八、二七七坪	一	二、〇〇一、七四五坪	一	三、五五〇、六五三坪	一〇、〇六六、一三三坪	六六、二六三〇坪
同二年	二坪	一、五五五、四四三坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	四、一八三、六六五坪	一六、九六七、〇〇〇坪	六六、二六三〇坪
同三年	二坪	一、五五五、四四三坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	四、一八三、六六五坪	一六、九六七、〇〇〇坪	六六、二六三〇坪
同四年	二坪	一、八六八、三二六坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	四、五五〇、三二六坪	二四、七八〇、二三〇坪	六六、二六三〇坪
同五年	一坪	二、六九九、九八八坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	四、五五〇、三二六坪	二七、五七三、八七三坪	七四、九四二、三二二坪
同六年	二坪	一、五〇二、五七九坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	五、五二〇、〇〇〇坪	三三、八三四、三八〇坪	一、九二四、一六二坪
同七年	二坪	二、五〇二、五七九坪	一	三、〇〇六、六五五坪	一	八、五三四、四八七坪	三五、六九四、三三三坪	二、一四〇、二九二坪

其他	二六八、〇六六	二六八、〇六六	二一四、七五三	二四、七五三	二四、七五三	二四、七五三	四三、九二一	一、七九三、四三三
計	三九九	五三、五九六、八八八	六六、五三、五九四、七〇	八二、五九二、九四四、五六	七九、三六、〇三九、四八八	八〇、一五六、四八、五九三	一三、三八、一九〇、八〇五	二〇九、八六六、七四三

一一六

臺灣鑛產價格

(本邦鑛業趨勢に依る)

年次	大正一年	同二年	同三年	同四年	同五年	同六年	同七年
金	二、一三六、六六〇	一、五〇二、三三五	一、八二八、〇三三	二、一九三、四二四	一、九一〇、九一七	二、〇五三、〇六六	一、〇三〇、四八七
金銅鑛	八七、五一〇	七九、〇〇〇	九九、〇五五	一一六、三八八	七七、八六一	四〇、二九〇	一六六、六六九
砂金	五六、九七五	五三、二〇二	八三、三二二	一〇〇、六二六	九七、四六四	一一五、七七四	三〇、二〇二
銀	一三三、四一六	六二、七三二	五六、六七七	四八、九〇〇	五一、二一九	六三、二六一	四七、八一四
銅	一、〇三一、四六〇	九九八、〇九八	一、〇五五、七七二	一、〇五一、六〇四	一、二四九、九八七	一、一六七、四一〇	五二、九三五
石炭	九七六、五八四	一一三、一五八	一一三、一一九	一、四五四、四七八	一九五、六九六	二、一九三、〇二七	六五、〇〇八
石油	一三、六八〇	一一三、八〇六	七六、一八七	八三、四七〇	一九六、一八三	一七〇、九九八	一四六、五二五
硫黃	四七、二七八	六二、八八四	二八、二九八	三二、二四〇	一四〇、三五六	一三六、六八四	七七、七三九
其他	四、四八二、五六三	四、一三三、三四一	五、五四七、二五一	五、〇九一、八九七	五、七二四、七四三	六、六七七、七五四	七、二八二、六三二
計							

(本邦鑛業趨勢に依る)

第九節 樺太の鑛業

以上の外樺太に於ても鑛産物あるも今日に於ては石炭の外見

るべきものなく僅に同島八大炭鑛より石炭の産出高大正元年に於て四百十五噸なりしが連年増産し大正七年に於て十萬四千六百九十五噸を産出するに至れるのみ

第十節 結論

上來陳べたるが如く本邦鑛業は其の發達の端を金銀鑛の採掘に發し銅鑛業となり石炭業となり近年鐵鑛業の勃興を見るに至りたるものなれども本邦に於ける鐵鑛の存在量の乏しき爲に鐵鑛業は未だ十分なる發達を見ず故に方今本邦鑛業の中心は依然金銀鑛、銅鑛及石炭鑛に在り今内地朝鮮及臺灣に於ける各種鑛物の總産出額を最近の狀況に照すに大正元年に於て一億四千餘萬圓を示したるが爾後大正四年に至るまで年々遞増し漸進的に發達を告げたり然るに歐洲大戰以來軍器及船艦の急需となり金屬鑛産物及石炭に對する需要を喚起したるを以て本邦鑛業界は未曾有の活況を呈し各種鑛物の價格暴騰し其の産出量増加し從

一一七

て各種の鑛産價格も亦俄然激増するに至れり即ち左表に示すが如く大正四年一億九千百餘萬圓なりしが以降漸増して七年には五億五千二百萬圓に上り即ち約四倍に達したり平和克復するや他事業と一般鑛業も亦甚しき打撃を受け日清及日露兩戰後と同様の經驗を履むに至りたるも大體に於て本邦鑛業は戰爭の刺激により發達したるは明かなりとす

鑛産額累年表

年次	大正一年	同二年	同三年	同四年	同五年	同六年	同七年
内地	一三〇、二四一、三三五	一四七、八四八、七九二	一五四、〇六五、六一七	一七五、九五九、〇四八	二〇六、三六二、四四七	二六三、八五二、四〇九	三三六、七七一、〇九三
朝鮮	六、八一五、二二二	八、一九七、五二六	八、五二二、四一八	一〇、五一五、九六六	一四、〇七八、一八八	一七、〇五八、一〇二	三〇、八三八、〇七四
臺灣	四、四八二、五六一	四、一三三、二四二	四、五四七、二五一	五、〇九一、八九七	五、七五二、七四三	六、六七七、七五四	七、四二九、一五七
計	一四一、五三九、〇七一	一六〇、一七九、五六〇	一六七、一三五、二八六	一九一、五六六、九一三	二〇一、二五二、四三三	二三八、一八三、四九四	三六〇、九〇三

第五章 電氣業

第一節 電氣業の沿革

明治二十年十一月東京電燈株式會社營業を開始し五馬力のシッブマン石油發動機を据付け三キロワットの發動機を運轉し電氣の供給を圖りたるが是れ實に本邦に於ける電氣事業の嚆矢なりとす爾來各所に電氣事業勃興し明治二十一年九月に神戸電燈株式會社起り翌年六月大阪電燈株式會社成り其の後京都名古屋熊本札幌長崎岡山廣島小樽福島松江函館馬關津四日市静岡岡崎青森及尾ノ道等に相前後して電燈會社の營業開始を見るに至れり斯くの如く累年陸續として電氣事業創設せられたるを以て明治二十年以降同三十五年に至る十六ヶ年間に七十六會社數を算するに至れり其の詳細左の如し

事業の發達を顯はせり

次に資本金より觀るに後に示すが如く其の總資本金は明治三十六年の千六百二十八萬餘圓より年々増加するの一方にして大正七年には三億六千二百九十萬餘圓となり又拂込資本金は明治三十六年の千三百四十四萬餘圓より大正七年の二億八千五百三十四萬餘圓に増進せり即ち明治三十六年以降總資本金は大正七年に於て十七倍五強となり又拂込資本金は同二十一倍二強となれり而して右總資本金と拂込金額とを對比すれば大正五年以降歐洲戰亂に伴ひ諸他工業の旺盛なりし爲に本事業の新設開業者數減少したりと雖も既設事業は資本を充實して著々其の業礎を堅めたるを看取するに難からず蓋し前掲計畫資本金(擴張資本を含む)の年々増加せるは正に此の間の事實を證するものと謂はざるべからず而して過去十六年間の本邦電氣事業を約言すれば明治四十三年より大正三、四年までは新設開業の盛大を極めたる時

期にして大正五年より同七年までは事業の内容充實の時期なりしなり而して大正八年に至りては各種企業勃興したるのみならず電氣事業も亦戦後の平和事業として新設擴張共に未曾有の盛況を呈せり今明治三十六年以降大正七年に至る總資本金及拂込資本金を表示すれば左の如し

電氣事業投資額 (電鐵及兼營を除く)

年次	總資本金	拂込資本金	年次	總資本金	拂込資本金
明治三六	一六、二八一、九六三	一三、四四七、八五〇	明治四四	一三九、三〇九、七九四	九六、八四一、三九三
同三七	二〇、四六二、六三五	一五、六七二、八七〇	大正一	一六八、二〇八、六三三	一一八、五二九、四七二
同三八	二三、四一九、六八四	一八、三二四、六五三	同二	二二四、六三四、〇三〇	一六八、三七七、三二七
同三九	四〇、〇三三、九五〇	二三、三三二、四〇六	同三	二七六、九二二、二二七	一九九、八六一、九五二
同四〇	五六、六六八、二〇三	三七、六九〇、四八四	同四	二九一、三五一、五〇六	二一八、八五九、〇七一
同四一	六一、〇九七、四八〇	四四、四三五、一三八	同五	二九九、六六二、二四九	二三四、四五六、八八三
同四二	七四、四〇五、四二六	五四、九〇六、四四七	同六	三三七、四〇七、五〇三	二五七、三〇六、四九八
同四三	一二四、一五一、〇二二	七七、三五四、〇三三	同七	三六二、九〇四、八七四	二八五、三四九、六三八

(帝國統計年鑑)

第二節 水力電氣の發達

電氣事業に關する資本金の説明既記の如しと雖も資本金の増加は原動力の關係によりて大小あり水力發電は火力發電に比し一般に巨額の建設費を要するものなるを以て水力發電に要したる資本金の増大を以て直に其の盛況を卜し火力に對比し其の優劣を定むること早計の譏を免れずと雖も近時水力電氣の發達殊に著しく従前に比すれば資本金の増加甚だ大にして水力電氣事業全盛の感なくんばあらず今原動力別によりて電氣事業發達の跡を見るに資本金は主として水力電氣の側に於て著しく増加し火力電氣の側に於ては然らず先づ水力電氣の側より見るに是亦明治四十三年の勃興時代より著しく増加し爾後逐年累増の勢を以て發達し來れり

次に火力發電を見るに時に増加を示すも後又減少を示す等消長を免れず即ち大正元年に四千二百餘萬圓となり前年に比し三

割七分の増加を示したるが大正二年以後は却て漸次減少し同四年には明治三十七年頃と同額に下れり是に於てか本邦電氣事業の發達は主として水力電氣に在ることを知る是れ本邦の地勢山嶽重疊して水源に富み水力の利用に恰當せるのみならず殊に歐洲大戰以後石炭市價の暴騰に伴ひ争て火力を棄てて水力に移りたるに職由せずんばあらず今明治三十六年以降大正七年に至る電氣事業並に投資額を水力と火力とに別て表示すれば左の如し

年次	原動力別總資本金 (電鐵及兼營を除く)	
	水力	火力
明治三六	五二七、四五九	一一〇、五〇四
同 三七	五八五、四五九	一四、六一、二七六
同 三八	七、四四五、六七三	一五、九七三、八一
同 三九	一九五、二〇〇	二〇、五〇三、七五〇
同 四〇	二〇、二九二、四五三	三六、三七五、七五〇
同 四一	四七、四九九、二二二	一三、五九八、二五九
同 四二	五六、三四四、九八四	一八、〇六〇、四四二
同 四三	九五、五六六、七八四	二八、五六四、三三七
明治四四	一一〇、二二〇、八五二	二九、〇九八、九四二
大正 一	一二五、三九六、六一五	四二、八二二、〇一七
同 二	一八八、四〇八、六二四	三六、二二五、四〇六
同 三	二六〇、三〇五、三二八	一六、六〇六、九〇九
同 四	二七四、九四二、八九八	一六、四〇八、六〇八
同 五	二八二、一五〇、〇一四	一七、三〇九、九四一
同 六	三二四、四六五、〇八一	二二、九八四、一九六
同 七	三三五、六一、四〇五	二一、五三四、九九〇

(電氣事業要覽に據る) 一三五

今少しく技術的方面より電氣事業發達の跡を觀察するに發電力は水力及火力の合計明治三十六年に二萬三千キロワットなりしが五年後の同四十一年には七萬六千キロワットとなり爾後亦年を逐て増加し大正八年には五十七萬一千キロワットとなれり即ち十六ヶ年間に發電力は二十五倍となりたるものにして其の發達實に驚くべきものあり原動力別によりて之を示せば第一、水力電氣は明治三十六年八千キロワットより大正八年四十七萬八千キロワットに上り十六年間に約五十七倍に發達せり第二、火力電氣の増率は固より水力に及ばずと雖も亦發展著大なりと謂ふを妨げず即ち明治三十六年の一萬四千キロワットより大正八年九萬三千キロワットに増加して過去十六年間に約六倍五分となれり明治三十六年以降大正七年に至る原動力別發電力を示せば左の如し

原動力別發電力

(電鐵及電燈を除く、未落成の分を加へず)

年次	水	火	合計
明治三六	八、八二二	一四、七六八	二三、五九〇
同三三	一〇、四五二	二〇、二一九	三〇、六七一
同三二	一一、〇七三	二二、四八二	三四、五五五
同三一	一二、九六〇	二五、八三七	三八、七九七
同三〇	二二、四一六	二九、四六六	五二、八八二
同二九	四一、一二六	三五、三八六	七六、五一二
同二八	五三、五六一	三六、八六〇	九〇、四二一
同二七	七三、五九一	五二、一四〇	一二五、七三一
同二六	一〇三、四一四	五九、五三〇	一六二、九四四
同二五	一七八、〇三五	七八、八一	二五六、八四六
同二四	二五二、一五七	八二、七二四	三三四、八八一
同二三	三二六、五七四	八四、四四三	四一一、〇一七
同二二	三三九、七三五	八〇、六五五	四二〇、三九五
同二一	三四七、八二七	七二、六二三	四二〇、四五〇
同二〇	四七八、三二九	九六、三九五	五七四、七二四
同一九	四二五、二五三	七九、六五五	五〇四、九〇八
同一八	四七八、〇九五	九三、七三一	五七一、八二六

(帝國統計年鑑)

第三節 電力消費の變遷

電力の消費は之を電燈用及動力用の二方面より考察するを得べし今二者消費の變遷を見るに後に表示するが如く明治三十六年電燈壹萬六千ワット電動機四千ワットより累次増加して大正八年には電燈二十五萬七千ワット電動機三十四萬五千ワットとなれり即ち最初は動力用のものは燈火用のものの約四分の一に過ぎざりしが動力用増加の歩調は燈火用に比し急速なりし爲に漸次接近し來り遂に大正六年に至りて前者は後者を超越するに至れり而して此の現象は本邦工業が三十六年以後年々進歩を遂げたる徑路を語るものにして就中大正六年以後に於て較著なる事實を示すものなり電燈及電動機箇數及換算電力累年表左の如し

電燈、電動機箇數及換算電氣力

年次	電燈		電動機	
	十燭光換算箇數	換算取付電力	取付箇數	換算取付電力
明治三六	四五七、三六一	一六、〇〇八	五六三	四、一〇七
同三七	四八九、〇八八	一七、二一八	六三四	五、四〇四
同三八	五七〇、一三一	一九、九五五	九六六	五、四四六
同三九	七二六、六三三	二五、四三二	一、四八四	八、二七八
同四〇	九五〇、四五三	三三、二六五	二、三八五	一一、二四九
同四一	一、三〇二、一五三	四六、二六五	三、九七五	一七、〇九三
同四二	一、六六五、五〇九	五六、五五一	五、八二〇	二二、一一一
同四三	二、二二一、七三八	七五、五七八	七、九七〇	三三、〇八九
同四四	三、一三二、九三三	九九、八九七	一一、二四八	四四、〇五五
同四五	四、二四二、九二七	一三、三四〇	一八、〇九二	五一、一〇三
同四六	五、六七二、六六八	一六、〇八五	二七、三七六	七九、九六四
同四七	七、一四〇、一八二	一七、七九四	三五、三〇九	一一、六六一
同四八	七、八八六、〇三四	一九、〇九六	四二、七八九	一三、六九一
同四九	一〇、七九〇、七七六	二〇、四〇〇	五四、〇六四	一七、五三二
同五〇	一三、五九八、二三八	一九、〇八四	六七、〇九八	二二、四〇七
同五一	一六、一四八、五七六	二二、〇六一	八〇、〇九三	二九、〇九八
同五二	一九、六五一、九九二	二五、七四〇	九五、八七七	三四、八二八

(帝國統計年鑑)

第四節 電力關係事業一般考察

電氣事業とは一般の需要に應ずる電氣の供給並に其作用を目的とし組織的計畫の下に經營するものと解して如上本邦に於ける斯業發達の狀況を説述したるが此の外に電氣鐵道の如き又電鐵兼營の如き若くは官應用及自家用の如き電氣の發電若くは其の自給に關係を有するもの少からず此等は純電氣事業と目すべからざるも計畫著大なるを以て亦等閑に附するを得ず因て此等を概括する爲に電力關係事業の名稱を附し官應用及自家用を除き鐵道事業に關係あるものをも加へて以下少しく一般的考察を試みんと欲す先づ左の一表によりて大勢を示さんとす

電力關係事業拂込資本金表

年次	供給	鐵道	兼營	計
明治三六	一三、四七七、八五〇	八、八〇九、二九四	一、八四五、七五〇	二四、一〇一、八九四
同 三七	一五、六七二、八七〇	一七、二〇九、三八六	二、五二二、七五〇	三五、四〇五、〇〇六
同 三八	一八、三三四、六五三	二二、九一九、六七四	二、五四八、七五〇	四三、七九三、〇七七

年次	供給	鐵道	兼營	計
同 三九	二二、三三二、四〇六	三五、五六三、九三七	四、五八九、九二五	六三、三八六、二六八
同 四〇	三七、六九〇、四八四	八、四一九、六七四	四一、三九五、二八五	八七、五〇五、四四三
同 四一	四四、四三五、一三八	五、二二五、〇〇〇	五五、三四八、二〇一	一〇四、九九八、三三九
同 四二	五四、九〇六、四四七	六、一三六、〇〇〇	五九、三八〇、〇九二	一一〇、四二二、五三九
同 四三	七七、三五四、〇三三	一四、〇九六、四八八	七七、七五〇、八三三	一六九、二〇一、三五四
同 四四	九六、八四一、三九三	一一、五九四、九七五	一三五、〇二一、九〇八	二四三、四五八、二七六
大正 一	一一、五二九、四七二	一八、一五八、一六〇	一四九、九四六、九〇七	二八六、六三四、五三九
同 二	一六八、三七七、三二七	一九、五一三、八八四	二〇九、八八八、九〇四	三四七、七八〇、一一五
同 三	一九九、八六一、九五二	二五、五九九、九四五	二三四、八九三、三四三	四六〇、三五五、二四〇
同 四	二二八、八五九、〇七一	二五、三九九、一七四	二四四、三二九、一六二	四八八、五八七、四〇七
同 五	二二四、四五六、八八三	二四、九九二、〇二七	二六四、三九〇、八八四	五一三、八三九、七九四
同 六	二五七、三〇六、四九八	二六、五一五、二七八	二九五、一二四、七四〇	五七八、九四六、五一六
同 七	二八五、三四九、六三八	二五、四二〇、四八三	三三五、七三三、五八〇	六四六、五一三、七〇一

(備考) 兼營は電鐵及電氣供給を兼營するものなり

(電氣事業要覽)

右の表によりて電氣供給、電氣鐵道並に電鐵兼營の各事業に投じたる拂込資本額の狀況を明かにすることを得べし即ち其の大勢は年々増進したりと雖も明治四十年以後の増加は同年以前の増加よりも著しく又各年の平均額は同年以前に於ては五千八十

三萬餘圓なるに對し同年以後に於ては三億六千四百十三萬餘圓にして後者は前者の七倍一分強に當り日露戰後に一たび長足の進歩を爲し歐洲大戰以來再び活躍したるの跡歴然たるものあるを示す若し夫れ電氣供給、電氣鐵道及二者兼營の三方面より各年を通算するに供給及兼營の二者は明治四十一年以後累年増加を示せるに對し獨り電氣鐵道は同年前後に甚しく頓挫し同四十四年以降僅に少許の増進を告げたるのみ而して此等三者を明治四十年以前と同年以後とに大別し各項に對する平均拂込資本額を算出するに左の如し

年次	總拂込資本	同 上 (供給)	同 上 (鐵道)	同 上 (兼營)
明治四十年以前	五〇、八三八、三三七	一四、一三五、五五五	一八、五八四、一九三	一〇、五八〇、九二〇
同年以後	三六四、一三七、八七五	一六〇、五七〇、七二三	一八、四二二、八五五	一八七、四三七、二四二

右の如く總拂込資本金額が明治四十年以後に於て激増し大勢上著しく發展したる跡を示すが如く電氣供給及電鐵兼營の二者

に於ても同様の事實を示せり即ち電氣供給にありては明治四十年以後に於ける一箇年の拂込資本平均高は同年以前に於ける各年平均高に對し十一倍三分強に當り又電鐵兼營事業に於ても後者は前者の十七倍七分強に當れり然るに電氣鐵道に在りては後者は却て前者より減少せるを見る即ち日露戰後に於ける傾向は供給及兼營に於て顯著なる發達を遂げたるも專營電氣鐵道事業は衰退に向へるものと云はざるを得ず

右は斯業に關する資本的觀察なるを以て更に事業別に就て考察するに自家用及官應用を除外して是亦左表の如く逐次増加せるを見る而して其の順序は電氣供給事業最も多く電鐵兼營業之に次ぎ專營電氣鐵道業最も少し猶ほ本業は前に記したる如く日露戰後に於て發達したるものなるを以て前例に従ひ明治四十年以前及同四十一年以後の二期に分ち考察するを便とするを以て累年表の後に併載せり

年次	事業總數	電氣供給	電氣鐵道	電氣供給及電氣鐵道兼營	年次	事業總數	電氣供給	電氣鐵道	電氣供給及電氣鐵道兼營
明治三六	一二七	一五〇	一一	七	明治四四	四一九	三五九	二六	三四
同 三七	一二二	一〇一	三	八	大正 一	五二一	四四五	三三	四三
同 三八	一二六	一〇七	〇	九	同 二	五四〇	四五七	三六	四七
同 三九	一四七	一三三	〇	四	同 三	六〇一	五二二	四二	四八
同 四〇	一七七	一四六	一七	四	同 四	六一九	五三〇	四二	四七
同 四一	一九九	一五七	二六	一六	同 五	六二八	五三八	四二	四八
同 四二	二二三	一八七	二八	一七	同 六	六六八	五七九	四一	四八
同 四三	三二六	二五七	三三	二六	同 七	七二四	六三三	四二	四九

(備考) 自家用及官廳用を除く

(電氣事業要覽)

年次	事業總數	電氣供給	電氣鐵道	電鐵兼營
明治四十年以前	一三七六	一六四	一一二	一〇二
同 年 以 後	四九六〇	四二二一	三五六	三六四

右二表中の後表に於て示すが如く明治四十年以後に於ける平均事業數が著しく増加せるは拂込資本額の各年平均高が同時期以後に於て激増したると符合して日露戦後本業の發達顯著なりしを表現す但し資本金より觀たる場合には供給及兼營共に後者

に於て著しく増加し電氣鐵道に於ては減少せるに反し事業數より觀たる場合には電氣鐵道に於ても亦増加を示せり只其の増加率が他二者に比して劣れるを見るのみ即ち事業總數は三倍五分強電氣供給業數は三倍六分強電氣鐵道業數は二倍九分強電鐵兼營業數は三倍七分強に當れり

次に發電力により考察すれば左に表示するが如く明治三十六年に於て合計六萬四千八百七十三キロワットなりしが大正七年に於て百二十五萬九千二百十二キロワットとなり實に百十九萬四千三百三十九キロワットを増加せり又明治三十六年以降明治四十年の期間に十六萬二千六百五十五キロワットを増加し明治四十年以降大正七年の間に九十八萬六千九百七十七キロワットを増加したり而して此の發電力の増加を各年に平均すれば前者は各年三萬二千五百三十一キロワット宛後者は各年八萬二千二百四十八キロワット宛増加したるを以て後者は前者に對し二倍

五分強に當れり又發電力を電氣供給電氣鐵道及電鐵兼營の三事業別より觀るときは電氣鐵道は明治三十六年以降殆ど大變化を示さざるのみならず大正六七年に至りて却て大に減退せり之に反して電氣供給及電鐵兼營の兩事業は非常の勢を以て増進し前者は九十三萬五千五百九十キロワット後者は二十六萬千三百六十四キロワットを各増加せるを見るべし要するに總べての點より見て電氣鐵道業は近年電鐵及電氣供給兼營の方向を採るに至れることを認めざるを得ず左に發電力別年次表を示す

發電力別 (單位キロワット、未落成分をも加ふ)

年次	計	電氣供給	電氣鐵道	電鐵兼營
明治三六	六四、八七三	五〇、七八八	一二、五八三	一、五〇二
同三三	七四、五二六	五四、一九四	一五、六四五	四、六八七
同三八	九四、一三二	七〇、五二二	一七、三九二	六、二二七
同三九	一六八、五〇八	一三六、七四一	五、三二五	二六、四四二
同四〇	二二七、四九二	一七九、五九六	一〇、四五九	三七、四三七
同四一	二七二、二三五	二二一、九三五	一五、五四五	四四、七五五

年次	計	電氣供給	電氣鐵道	電鐵兼營
同二二	三二、五七三	二五、九六二	一七、〇四五	四九、〇六五
同三三	四五、八五三	三七、七〇六	一八、三〇〇	六〇、四八八
同四四	七四、九七五	六四、四三七	一四、八九〇	九〇、四八八
同四一	八一、六三六	六九、五二〇	一五、〇五〇	一〇一、九六六
同三二	八四、〇七五	六七八、五八一	一一、九五五	一四九、三三九
同三三	八九六、二四三	七二六、五一一	一二、三五五	一六七、三七五
同四三	九〇〇、七八〇	七〇七、二八三	一〇、三五五	一八三、一四二
同四五	九三二、四六八	七〇六、三六四	一一、二三〇	二一四、八七四
同四六	一一〇一、一七七	九三五、五一七	八、七八〇	二五六、八八〇
同四五	一二五九、二二二	九八六、三七八	九、九六八	二六二、八六六

(電氣事業要覽に據る)

次に原動力に就き觀察すれば明治三十六年以降大正七年に至る十六箇年間に於て水力電氣は八十二萬四千五十キロワット火力電氣は三十七萬二千八百八十九キロワットを増加せり即ち左表の如し

年次	電氣供給		電氣鐵道		電鐵兼營		計
	水力	火力	水力	火力	水力	火力	
明治三六	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同三三	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同三八	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同三九	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四〇	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四一	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四二	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四三	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四四	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四五	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四六	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四七	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四八	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同四九	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六
同五〇	三三、三三六	一八、四五二	三九〇	一一、一九三	六二〇	八八二	三三、三四六

明治	三	三〇、四二〇	二七、七四	二九〇	一五、三五五	八九五	三七九二	三二、六〇五	四二、九二二
同	三	四二、八六〇	二七、六六二	三〇〇	一七、〇九二	一、〇五五	五、一六二	四四、二一五	四九、九一六
同	三	一〇四、九四三	三一、七九八	一、〇〇〇	四、三二五	二、三〇五	二四、一三七	一〇八、二四八	六〇、二六〇
同	〇	一四一、六九三	三七、九〇三	一、〇〇〇	九、四九五	三、五二五	三三、九二二	一四六、二一八	八一、三二〇
同	四	一七一、九三七	三九、九九八	一、〇〇〇	一四、三四五	四、七一五	四〇、〇四〇	一七七、六五二	九四、三八三
同	四	二〇〇、八五〇	五八、七七七	九〇〇	一六、二三五	五、四六五	四三、六〇〇	二〇七、二二五	一一八、五二二
同	四	三〇七、一七六	六九、八八九	四一〇	一七、八九〇	一五、四八〇	四五、一六二	三二二、〇六六	一三三、九四一
同	三	五三五、八七三	一〇八、五二四	四九〇	一四、四〇〇	二四、七二二	六五、七六六	五六一、〇八五	一八八、六八〇
大	一	五七八、三五七	一一七、二六三	二八〇	一四、七七〇	二七、一三五	七四、八八一	六〇五、七七二	二〇六、九一三
同	二	五八九、五三一	八九、〇五〇	二八〇	一二、六七五	五〇、二五〇	九九、〇八九	六四〇、〇六一	二〇〇、八一四
同	三	六二三、一五〇	九三、二六三	二八〇	一二、〇七五	六三、六五九	一〇三、七一六	六八七、一八九	二〇九、〇五四
同	四	六二二、一三三	八五、一五〇	二八〇	一〇、〇七五	七五、三五八	一〇七、七八四	六九七、七七〇	二〇三、〇一〇
同	五	六一六、二七二	九〇、〇九三	六八〇	一〇、五五〇	九五、一八一	一一九、六九三	七二二、一三二	二二〇、三三六
同	六	六九八、二一九	二二七、三九八	一、四八〇	七、三〇〇	八九、九八一	一六六、八九九	七八九、五二〇	四二一、五九七
同	七	七五〇、〇五九	二二六、三一九	二、六一八	七、三五〇	一〇四、七一九	一五八、二四七	八五七、三九六	四〇一、八一六

右表に基き電力供給電気鐵道電鐵兼營の三方面より考察するに電力供給に於ては火力に比し水力の増加著しく大なるに對し他の二者は火力の増加水力に比して大なり其の各年平均増高左の如し

十六年間原動力増加表

増加總計 各年平均増高	供給		電		鐵		兼營		計	
	水力	火力	水力	火力	水力	火力	水力	火力	水力	火力
七、七七三 キロワット	二、七六六 キロワット	二、二九九 キロワット	四、八四三 キロワット	一、〇四〇 キロワット	一、五七二 キロワット	八、二四〇 キロワット	三、七〇二 キロワット	五、一五四 キロワット	二、三二四 キロワット	二、三二四 キロワット
四四、八五七	一、三六二	一、三九減	三〇二	六、五〇六	九、八二九	五、一五四	二、三二四	二、三二四	二、三二四	二、三二四

即ち電気供給に於ては水力の増加は火力の増加に對し三倍八分強に當り電気鐵道に於ては火力は年々三百二キロワット宛減少し水力は百三十九キロワットを増加せり然るに電鐵兼營に於ては水力よりも火力の方に於て増加し火力は水力の一倍半強に當れり以上の如く過去十六年間電力關係事業に於ける水力の増加は電気供給に於て顯著にして電鐵兼營之に次ぎ只増加の程度劣れるを見るのみ而して電気鐵道に至りては前記の如く漸次電鐵供給兼營の傾向にあるを以て專營電気鐵道業は逐次減少するを免れず

第六章 瓦斯業

第一節 瓦斯業の沿革

本邦の瓦斯事業は明治五年横濱瓦斯局の設立に始まり次で七年東京瓦斯局設立せられ更に十八年に至り東京瓦斯局を民業に移し資本金二十七萬圓の株式會社を起したり是れ今日の東京瓦斯會社の前身なり爾後瓦斯會社の設立絶無なりしも明治三十四年に神戸市之に倣ひ次で三十八年大阪市に瓦斯事業を起し四十年名古屋に及び斯て全國六箇所に會社の設立を見たり然るに大正元年に至りては瓦斯會社數は七十四に激増し大正七年八十二年の多きを算せり元來本邦の瓦斯事業は輸入せられたる新事業なりしを以て一般に事業の性質を熟知せず事業の經營に慣れず又需要者も概ね其の用途を知らざりしのみならず内國産石炭は瓦斯事業に適當せる良質のもの乏しかりし等の關係にて本業の

發達は遅々として振はざるの状況に在りたり然るに經營上の困難を排除し幾多の經驗を積み一般需要者も亦漸次其の用途を習熟するに至り右の如く發達を見るに至れるものとす

第二節 瓦斯業の發達

凡そ瓦斯事業とは石炭乾溜により石炭瓦斯を發生せしめ主として之を市場に供給し兼てコークス其の他の副生物を得ることを目的とする事業なるを以て單にコークスを得ることを主たる目的とするものは瓦斯事業にあらざるのみならず瓦斯を得ることを主要の目的とするも之を市場に供給するにあらず只自家の需要を充すに止まるものは直に瓦斯事業と云ふべからず此の見地より本邦瓦斯事業發達の次第を研究せむとす先づ左に事業者數拂込資本金年次一覽表を掲ぐ

年次	事業者數	拂込資本金
明治一三	二	—
大正一	七四	五二、六三一、四九五

年次	事業者數	拂込資本金
同	一五	—
同	二〇	—
同	二五	—
同	三〇	—
同	三五	—
同	四〇	—
同	四五	—
同	五〇	—
同	五五	—
同	六〇	—
同	六五	—
同	七〇	—
同	七五	—
同	八〇	—
同	八五	—
同	九〇	—
同	九五	—
同	一〇〇	—
同	一〇五	—
同	一一〇	—
同	一一五	—
同	一二〇	—
同	一二五	—
同	一三〇	—
同	一三五	—
同	一四〇	—
同	一四五	—
同	一五〇	—
同	一五五	—
同	一六〇	—
同	一六五	—
同	一七〇	—
同	一七五	—
同	一八〇	—
同	一八五	—
同	一九〇	—
同	一九五	—
同	二〇〇	—
同	二〇五	—
同	二一〇	—
同	二一五	—
同	二二〇	—
同	二二五	—
同	二三〇	—
同	二三五	—
同	二四〇	—
同	二四五	—
同	二五〇	—
同	二五五	—
同	二六〇	—
同	二六五	—
同	二七〇	—
同	二七五	—
同	二八〇	—
同	二八五	—
同	二九〇	—
同	二九五	—
同	三〇〇	—
同	三〇五	—
同	三一〇	—
同	三一五	—
同	三二〇	—
同	三二五	—
同	三三〇	—
同	三三五	—
同	三四〇	—
同	三四五	—
同	三五〇	—
同	三五五	—
同	三六〇	—
同	三六五	—
同	三七〇	—
同	三七五	—
同	三八〇	—
同	三八五	—
同	三九〇	—
同	三九五	—
同	四〇〇	—
同	四〇五	—
同	四一〇	—
同	四一五	—
同	四二〇	—
同	四二五	—
同	四三〇	—
同	四三五	—
同	四四〇	—
同	四四五	—
同	四五〇	—
同	四五五	—
同	四六〇	—
同	四六五	—
同	四七〇	—
同	四七五	—
同	四八〇	—
同	四八五	—
同	四九〇	—
同	四九五	—
同	五〇〇	—
同	五〇五	—
同	五一〇	—
同	五一五	—
同	五二〇	—
同	五二五	—
同	五三〇	—
同	五三五	—
同	五四〇	—
同	五四五	—
同	五五〇	—
同	五五五	—
同	五六〇	—
同	五六五	—
同	五七〇	—
同	五七五	—
同	五八〇	—
同	五八五	—
同	五九〇	—
同	五九五	—
同	六〇〇	—
同	六〇五	—
同	六一〇	—
同	六一五	—
同	六二〇	—
同	六二五	—
同	六三〇	—
同	六三五	—
同	六四〇	—
同	六四五	—
同	六五〇	—
同	六五五	—
同	六六〇	—
同	六六五	—
同	六七〇	—
同	六七五	—
同	六八〇	—
同	六八五	—
同	六九〇	—
同	六九五	—
同	七〇〇	—
同	七〇五	—
同	七一〇	—
同	七一五	—
同	七二〇	—
同	七二五	—
同	七三〇	—
同	七三五	—
同	七四〇	—
同	七四五	—
同	七五〇	—
同	七五五	—
同	七六〇	—
同	七六五	—
同	七七〇	—
同	七七五	—
同	七八〇	—
同	七八五	—
同	七九〇	—
同	七九五	—
同	八〇〇	—
同	八〇五	—
同	八一〇	—
同	八一五	—
同	八二〇	—
同	八二五	—
同	八三〇	—
同	八三五	—
同	八四〇	—
同	八四五	—
同	八五〇	—
同	八五五	—
同	八六〇	—
同	八六五	—
同	八七〇	—
同	八七五	—
同	八八〇	—
同	八八五	—
同	八九〇	—
同	八九五	—
同	九〇〇	—
同	九〇五	—
同	九一〇	—
同	九一五	—
同	九二〇	—
同	九二五	—
同	九三〇	—
同	九三五	—
同	九四〇	—
同	九四五	—
同	九五〇	—
同	九五五	—
同	九六〇	—
同	九六五	—
同	九七〇	—
同	九七五	—
同	九八〇	—
同	九八五	—
同	九九〇	—
同	九九五	—
同	一〇〇〇	—

(帝國統計年鑑)

即ち明治三十五年は僅に五社資本金三百六十九萬二千餘圓に過ぎざりしが大正元年には七十四社に増加し資本金五千二百六十三萬一千餘圓となりたり即ち資本金に於て約十四倍更に大正七年に至りては社數八十二資本金一億九百二十六萬八千餘圓を示せり今需要方面を見るに其の方向は燈用燃料用及動力用の三者に分つことを得べし左に種別表を掲ぐ

年次	燈火用燈數	燃料用口數	動力用裝置數
明治一三	三、〇三四	—	—
同	六、五八六	—	—
同	一〇、五	—	—
同	一二、五四九	—	—

同	同	同	同	同	同	大	同	同	同	明
同	同	同	同	同	同	正	同	同	同	治
七	六	五	四	三	一	〇	五	〇	五	二
一、五五六、七四三	一、五四二、八〇二	一、四七四、四九六	一、五四二、四二八	一、八三三、六一〇	一、一八三、一三五	二四九、六二三	九四、四八五	四三、六三六	二〇、二一二	
九三八、二四五	九七一、九七一	一、〇一八、九三〇	九〇六、九三四	七八八、〇六六	五六二、一三五	五〇、六九一	八、二五四			
一、六九三	一、八一八	二、〇〇八	二、一五三	二、〇一八	二、三二四	一、二六一	四八九			

(帝國統計年鑑)

即ち燈火用として燈數は明治三十五年の九萬四千餘燈より大正元年の百十八萬三千餘燈となり約十二倍の増加なり毎年の増加率は二割内外より多きは四割乃至十割を示せり斯くの如く燈火用としての瓦斯需要は著しく増加したれども更に燃料用としての瓦斯需要に至りては一層の増加を示せり即ち需要口數は三十五年の八千餘口より大正元年の五十六萬二千餘口となり約七

十倍の増加に當り爾後亦年々増加を示せるが毎年の増加率は六割乃至八割に達せり

動力用としては殆ど發達を見ず裝置數三十五年には四百八十九なりしもの大正元年には二千三百二十四となり約四倍となれるのみ加ふるに爾後毫も増加せずして寧ろ減少の傾向あり以上の如く瓦斯の需要に於ては燃料用に於て著しく増進し燈火用之に次ぎ動力用に至りては寧ろ反對の趨向を呈し其の前途は有望なりと謂ふべからず思ふに今後は唯燃料用として發達の餘地を見出し得るのみならん

翻て瓦斯事業の主要産物たる石炭瓦斯を始め主なる副産物たるコークス、コールタールの産額に照らし以て本邦瓦斯事業の生産狀況を明にせんに明治四十四年以後の年産額次の如し

年	次	石炭瓦斯供給量	コークス	コールタール
明治四十四		一、八一六、五六六、五五五		

大	同	同	同	同	同	同	同
正							
一	三	四	五	六	七		
四、三五九、六四四、四六二	五、〇三七、二五五、一九三	五、三二六、九〇四、五二一	五、四三五、一一二、五一八	六、五四一、九八〇、七二五	七、九一八、六〇三、〇二一		
三〇四、五五一	三二三、二三三	三五四、二〇〇	三四一、四五八	三七八、八六一	四四五、三八〇		
一三六、八八六	一四五、二五九	一四七、四四七	一四二、六九七	一五〇、四八〇	一六〇、六二〇		

(帝國統計年鑑)

即ち瓦斯供給量は、大正元年以降、大正七年間に約八分強を増加し、コークスは約四分強、コークス及コークスタールは約二分強を増加したり、但し東京及大阪兩瓦斯會社は、大正五年以降、副産物を伴はざる水性瓦斯合計約十億立方呎を生産するに至りたるを以て之を除外すれば、瓦斯供給量の増率は減少し、コークス及コークスタールの増率に接近すべしと雖も、要するに大正元年以降に於て瓦斯事業は全體に於て不振なりしことを示すものと謂ふべし。

第三節 瓦斯業の成績概要

本邦瓦斯事業會社は、事業者數、拂込資本金及瓦斯供給量等より

觀て明治四十三年以後に至り、勃興したるを知るべく、其の投下資本金のみより觀れば、殆ど十一倍の發達を告げたるも、其の後増加の程度は、曩日の勢を有せず、殊に歐洲戰亂の勃發後たる大正三、四及五年に於ては、本業の新規計畫の跡を絶ち、専ら資本の拂込により、事業の進行を圖りたるに過ぎず。戰時諸他工業會社が非常の速力を以て勃興したるに比し、全く除外例とすべき不振を呈したり。是れ瓦斯事業は戰時に於て、其の原料たる石炭を始め、鐵管、其の他附屬品一切の市價暴騰し、其の生産費の増加するに反し、本業が公益事業として多くは地方團體より料金の制限を受け、適宜料金を引上ぐることを得ず、加ふるに燈火用として電氣の競争あり、熱用としてコークス薪炭の競争を控へ、事業として最も不利の立場に在りしに因らずんば、あらず。今本邦瓦斯事業の利益金が、拂込資本金に對する割合を見るに、大正一、二年に於て一割五厘を示し、同三年に於て九分二厘となり、同四年に於ては更に八分三厘となり、大

正五年一割一厘、同七年一割一分四厘を示し戦時多數工業會社の利益莫大なるに比して非常なる差異あるを認めざるを得ず即ち左表の如し

瓦斯事業一般 (電氣兼營を除く)

年次	拂込資本金	拂込資本 積立合計	収入	支出	差引利益金	利益割合	
						拂込資本に 對する割合	計込資本積立金合 計に對する割合
大正一	五〇、四〇一、九三二	五二、四八五、八七二	一四、二〇六、一六六	八、八五七、六七八	五、三四八、四四八	一・〇五	一・〇四
同二	五八、二四七、二四二	六〇、四九九、九一七	一五、七二二、八〇三	九、五四九、八二八	六、一六二、九七五	一・〇五	一・〇一
同三	六五、七七四、九六三	六八、四〇九、六五一	一六、〇二八、七九四	九、九三四、七五七	六、〇九四、〇三七	〇・九二	〇・八九
同四	六八、六〇四、三三四	七一、二七九、九二二	一四、五五七、四一三	八、八一五、一九九	五、七四二、二二四	〇・八三	〇・八〇
同五	六八、七二三、二七九	七一、七七二、三八二	一七、〇五二、六九九	一〇、〇五四、六八三	六、九九八、〇一六	一・〇一	〇・九七
同六	六九、二四七、〇五三	七二、八八五、七七八	二二、〇六七、八二八	二二、七四五、九九六	七、三二二、八三二	一・〇五	一・〇〇
同七	七〇、七七四、五四三	七四、六二二、六一五	二九、〇八六、七八七	二一、〇一三、九九八	八、〇七二、七八九	一・一四	一・〇八

(瓦斯事業要覽に據る)

第七章 紡織業

第一節 紡績業の計畫狀況

本邦紡織業は日清戦後に至り著しく發達したる事業にして爾來其の業況時に消長ありと雖も今日に於ては本邦諸業中組織及規模に於て最も進歩せる産業の一となれり日露戦時より戦後に亘り斯業計畫者續出し其の計畫資本は明治三十八年の貳千五百餘萬圓以降年々遞増の狀を呈せり然るに日露戦後經濟界の不景氣に際し斯業の計畫頓挫し爾來歐洲大戦争の起るまで一張一弛の波紋を描きつゝ大體に於て不振裡に経過したり而して歐洲大戦起るや一般事業界と共に斯業の計畫亦活況を告ぐるに至れり是れ戦時に於ける一般的物資の需要の喚起に伴ひ綿糸綿製品に對する市價暴騰し一方購買力の増進の爲に其の需要も亦著しく増加したればなり蓋し戦時中歐米諸國は軍器軍需品の製造供給

に専らなりしを以て紡織業の先進國たる英米其他の諸國に在りても其の工場は戰時動員によりて能力を減殺され又船腹の不足により戰前其の製品の販路たりし東南洋に於ける市場を顧みるの暇無く從て此等の販路は全く本邦品の獨占する所となれり茲に於てか本邦綿糸及綿製品の海外輸出増進すると同時に内に於ては消費旺盛となり斯業の收益増大し空前の盛況を呈するに至れり然れども本業を諸他事業に比較するときは大正六年まで其の計畫擴張共に巨額に達したりと云ふことを得ず計畫資本の急遽増加したるは實に大正七年以降の事に屬す是れ會社の増資及合併頻々行はれ一般經濟界の發展に順應したるに因る即ち計畫資本は大正七年に於て一億四千八百萬圓大正八年に於て四億七千四百萬圓大正九年に於て四億五千八百萬圓を示したり左に明治三十八年以降大正九年に至る本邦紡績業及製織業の計畫資本額を表し以て斯業計畫の消長を一顧するに便す

紡績及製織業計畫資本合計 (單位圓)

明治	三	二五、九七二、〇八〇	大正	二	一〇、七〇〇、〇〇〇
同	三	二九、九〇〇、〇〇〇	同	三	一、七〇〇、〇〇〇
同	四	三八、九八六、三五〇	同	四	一八、五〇〇、〇〇〇
同	一	二、二〇〇、〇〇〇	同	五	一〇四、六四五、〇〇〇
同	二	一五、三五〇、〇〇〇	同	六	六二、七九五、〇〇〇
同	四	一四、〇〇〇、〇〇〇	同	七	一四八、六六六、〇〇〇
同	三	二、六五〇、〇〇〇	同	八	四七四、〇九二、五〇〇
同	四	二、七一五、〇〇〇	同	九	四七八、二四三、〇〇〇
大正	一				

第二節 紡織業發達の概観

紡織業中には絹絲紡織麻絲紡織綿絲紡織毛絲紡織並に各種組編物の各事業を包含し各事業は更に紡績業と織物業とに分つことを得べし其の種類錯雜し絹絲紡織業及綿絲紡織業の如く既に十分發展して獨立の域に達せるものあるに反し毛絲紡織業の如く其の發達未だ十分ならざるものあるが故に一言以て其の全般を説明し難しと雖も紡織業は明治初年以來常に本邦産業の大宗

たりし如く今後も依然此の地位を保持すること疑ひなし
 由來紡織業は最も古くより我國に行はれたる事業の一なれども多くは手工による家内工業にして現行はるるが如き大企業としての斯業は他の各種の工場工業と共に明治初年以後歐米諸國の文物制度輸入せられたる後の發達に係るものなり今其の發達の跡を見るに左表に示すが如く第一工場數に於ては明治三十六年七十六なりしもの最近大正八年には三百八十となりて五倍の發達を示し第二拂込資本金に於ては明治三十六年三千四百四十萬圓なりしもの大正八年には一億八千七百七十萬圓となり約五倍三分となれり然れども是は紡織業全部に涉れる數字にあらず織物業メリヤス業等は紡織會社の兼營に係るものを除き多くは個人事業として營まるるものなるが故に其の資本金高を明かにすることを得ざるを以て茲には會社事業を擧げたるに止まり紡織業全體としては更に尨大なる形態を有するものたるや疑なし

大正八年の織物業メリヤス業の戸數合計五十五萬六千五百戸に達せるに見るも其の一斑を察するを得べきなり

紡織業工場數及拂込資本金高表

年次	工場數	拂込資本金	年次	工場數	拂込資本金
明治三六	七六	三四、四〇五	大正一	一一六	七三、〇八五
同三七	七四	三四、六九九	同二	一二四	八三、〇〇七
同三八	九一	四三、四七一	同三	一二七	八七、五五八
同三九	九七	四六、八九二	同四	三〇二	九一、六〇三
同四〇	九六	六六、三四二	同五	二六二	一〇二、一五八
同四一	一〇二	六四、二七五	同六	二七六	一二四、六六八
同四二	一一一	六八、七三六	同七	三三〇	一六二、八一八
同四三	一一六	七〇、四七八	同八	三八〇	一八二、七六四
同四四	一二四	六七、〇〇二			

(備考) 會社組織にて營まれざる織物業メリヤス業は除く (帝國統計年鑑)

第三産額に關しては單位の統一を缺くを遺憾とするが綿絲の産額は左表の如く明治三十六年に於て三千九百萬貫なりしも大正八年には九千八百萬貫に達し約二倍六分の増加に當り織物業

メリヤス業は明治三十六年には一億三千四百萬圓なりしが大正八年には二十億九千四百萬圓を示し實に十五倍六分の増産に當れり第四輸出入の状況を見るに是亦左表に示すが如く明治三十六年に於ては輸出七千三百六十九萬圓輸入九千二百九十萬圓にして千九百二十一萬圓の輸入超過を呈せしが大正九年に於ては輸出七億二千五百九十萬圓輸入九億四千八百十萬圓輸入超過二億二千二百二十萬圓に當れり輸入品の多くは原料品なるに反し輸出品の多くは製造品なるとは我國文化の發達を示すものなり以上を以て見るに紡織業は二十年來堅實なる發達の地歩を占め來り國富の増進に寄與する所極めて大なりしを知るなり

紡織品産額累年表

年次	綿	紡績絹絲	麻	絲	合計	織物	メリヤス	合計
明治三六	三九、二〇〇	—	—	—	三九、二〇〇	一三四、〇〇六	—	一三四、〇〇六
同 三七	三四、五六九	—	—	—	三四、五六九	一二二、四三六	—	一二二、四三六
同 三八	四四、一三七	一八六	—	—	四五、一三五	一五三、三三三	四、四一四	一五七、六四七

同 三九	四六、一八七	二〇七	—	—	四七、一五二	二一〇、三五五	六、七九九	二一七、一五四
同 四〇	四七、三三二	三三九	—	—	四八、四四六	二二八、一四〇	六、五九九	二三四、七三九
同 四一	四二、八六四	三八〇	—	—	四四、一四九	二三〇、一三五	六、八一五	二三六、九五〇
同 四二	五〇、〇三四	三八五	—	—	五一、一七六	二四九、〇九五	四、四六九	二五三、五六四
同 四三	五六、三九六	四一七	—	—	五八、〇六二	二八七、五八〇	八、四一六	二九五、九九六
同 四四	五五、九七四	四〇〇	—	—	五七、七七五	三二六、四五二	一〇、三二四	三三六、七七五
大正 一	六七、九一二	五三二	—	—	六九、三五七	三三七、二三〇	一一、四七四	三四八、七〇四
同 二	八一、二五四	五五二	—	—	八三、〇三七	三五六、四八一	一四、二四三	三七〇、七二四
同 三	八二、三四二	四七九	—	—	八四、三八〇	三二六、四六五	一三、七三三	三四〇、一九七
同 四	八五、二八八	四八〇	—	—	八七、六四八	三八〇、二二八	三〇、四七八	四一〇、六〇六
同 五	九三、〇〇四	四九一	—	—	九五、五四八	五六四、二二六	五四、二二八	六一八、四五四
同 六	九三、六七七	六五二	—	—	九八、五四四	七二八、四二二	五一、二〇九	七七九、六三〇
同 七	一〇〇、四五八	八〇六	—	—	一〇五、六四五	一一八、九二七	六八、五八九	一、二五六、八六〇
同 八	九八、七九六	七四七	—	—	一〇三、三七七	一一〇、〇〇〇、七四三	九四、一八九	二、〇九四、九三二

(帝國統計年鑑)

紡織品輸出入高表

年次	輸出	輸入	年次	輸出	輸入
明治 三六	七三、六九〇	九二、九〇三	大正 一	一二七、九二三	二六〇、四〇六
同 三七	八四、五四二	一一四、四八六	同 二	一六三、四三七	二九七、五七九
同 三八	八五、二六六	一八二、〇〇〇	同 三	一六四、八九〇	二六八、三七九

一六五

明治	三九	一〇〇、二六六	一四九、四三〇	大正	四	一八六、五四九	二七三、二八九
同	四〇	九四、一二三	一八〇、八九五	同	五	二二二、三九一	三三九、四七七
同	四一	七七、六七二	一三九、九八一	同	六	三四八、九二五	四二五、五四一
同	四二	九〇、七〇一	一五六、二七二	同	七	五九〇、七四二	六四二、〇九八
同	四三	一一四、三五六	二二五、六四三	同	八	六三七、二六五	八〇八、〇七〇
同	四四	一一〇、九三二	二〇二、九一五	同	九	七二五、九八四	九四八、一四三

一六六

(備考) 輸出品に於ては綿絲布絹絲布(生絲を除く)綿絹製品綿メリヤス麻布麻製品モスリン羅紗セルヤス其他毛織物同製品を舉げ輸入品に於ては綿綿麻原料羊毛野蠶絲綿糸モスリン羅紗セルヤス綿布其他布帛同製品等を舉げたり

(帝國統計年鑑)

第三節 各種紡織業概観

以上紡織業に關する一般的考察を遂げ業況推移の大綱を略述し得たりと信ずるを以て以下順を追ひ一、絹絲紡績二、絹織物及同製品業三、綿絲紡績業四、綿織業五、麻絲紡績六、麻織物業七、製網網業八、毛絲紡績業九、毛織物業の各業別に就て其の業況を簡單に敘述せんとす

(イ) 絹絲紡績業

絹絲業中製絲業に就ては別に敘述せるを以て重複を避け茲には唯絹絲紡績業に就て考究せんと欲す抑も絹絲紡績業は總て屑絹を回收してシャツペ絹紬紡絲の二種を製することを目的とするものなりシャツペ絹の上等なるものは多く之を雙子とし各種絹織物及天鵞絨の毛經若くは緯絲、交織布の經絲刺繡及編物に供用し其の下等なるものはリボン及紐等に用ひられ更に下等なるものは靴下及編物に之を利用す紬紡絲は主として着尺物及絨氈の緯絲に使用せらるる外粗編物バックینگ材料及汽管の保温材料等に應用せらるるものなり

而して本業は我國に於て明治八年上野國新町に二千百鍾の絹絲紡績所を設立するに始まり其の後日清戦後に新會社の勃興を見たる時代ありしも經營維持困難となり大抵大會社に合併され今日に於ては少數の會社を見るに過ぎず左に工場數、産額及輸出

額年表を掲げ以て本業々況の概要を撰むに便せむとす
 絹絲紡績業態

年次	工場數	産額	輸出額	年次	工場數	産額	輸出額
明治三六	1	186,463	1	大正一	9	532,401	53,545
同 三七	1	207,367	1	同 二	8	552,567	80,436
同 三八	8	339,139	1	同 三	8	479,270	90,769
同 三九	8	380,915	1	同 四	8	480,076	92,334
同 四〇	9	385,215	1	同 五	13	491,896	70,659
同 四一	9	417,379	1	同 六	14	652,383	138,979
同 四二	9	400,444	1	同 七	12	806,577	326,026
同 四三	9	400,444	1	同 八	11	806,577	326,026
同 四四	9	400,444	1	同 九	11	806,577	326,026

(農商務省統計表及帝國統計年鑑)

紡績絹絲の輸出先は支那及印度就中印度を主とすれども由來本業は尙發展の餘地饒多なるのみならず本邦に於て豊富の原料を有するを以て歐洲諸國の之を獲るに苦心多きに比し非常なる強味と稱せざるべからず

(口) 絹織物及同製品業

絹織物は其の種類多く主として海外向のもののみに見るも先づ布帛に於ては羽二重甲斐絹(絹綿交織をも含む)琥珀織縮緬縹子(絹綿交織をも含む)及絹モスリン等を算すべく製品に於ては手巾寝衣肩掛及刺繡等殆ど摺指に違なし是等の絹織物及同製品に就ては羽二重の外正確なる統計なし左に絹織物産額及輸出額を掲げ過去約十五年間に顯著なる發展を遂げたる斯業の情況を察する資料とす

絹織物及同製品業態 (絹綿交織を含む)

年次	産額	輸出額	年次	産額	輸出額
明治三六	797,794	322,269	大正一	1,442,683	301,000
同 三七	681,270	439,969	同 二	1,508,439	393,470
同 三八	757,767	353,830	同 三	1,280,252	340,112
同 三九	1,138,602	416,970	同 四	1,490,941	432,219
同 四〇	1,186,652	370,500	同 五	1,967,444	506,631
同 四一	1,242,454	345,533	同 六	2,657,051	628,577

明治	四二	二四、四一九〇四〇	三、九八二、〇〇〇	大正	七	四四九、〇三六、〇六一	一一七、五三三、八二二
同	四三	二四、六一六、六七	三七、九一四、〇〇〇	同	八	八〇四、五八〇、四三六	一六二、四七六、四〇九
同	四四	一四五、七三六、六五八	三九、一七六、〇〇〇				

(帝國統計年鑑)

一七〇

此等絹製品の輸出先を見るに羽二重の如き半製織物又は絹手巾の如き輕微なる加工品は主として歐米に於て需要され縮緬琥珀及甲斐絹の如き比較的精巧なる織物の需要地は主として東洋方面なり是れ一見不思議なる現象に似たりと雖も要するに絹工業の技術尚ほ幼稚にして値段低廉なるも精巧の點に於ては到底歐米製品に對抗すること能はざるが爲に外ならず

(ハ) 綿絲紡績業

我國紡績工業中最も盛況を呈せるは綿絲紡績事業にして一般に紡績事業と稱するは綿絲紡績業と解するが如し抑も紡績業が會社事業として稍發達の端緒を開きたるは明治二十二年以後にして日清戰役の後に於ては一時打撃を受けたるも一般經濟界の

安定すると共に斯業の計畫勃興したり即ち當時印度より輸入したる綿絲を驅逐し輸出増進輸入防壓の好果を奏し更に太絲生産より進で細絲生産の計を立て順調に向へる際日露戰爭に基く經濟界活躍の影響を被り綿絲の需要俄に増加し來りたるを以て再び輸入の増進を誘致し斯業は益好況に向へり爾來一張一弛の狀況を免れざりしが大正三年歐洲大戰勃發するや斯業も亦一時打撃を受けたりと雖も大正四年以降一般經濟界の振興と共に漸次活躍時代に入り即ち歐洲戰亂の影響として海外先進諸國の紡績業が一頓挫を來すや本邦紡績界は海外販路の擴張並に内地生活向上の趨勢に伴ふ細絲生産に努力し空前の繁榮を來したり由來紡績事業は輸入工業の特徴として殆ど全部會社組織に屬し又事業の性質上巨大なる資本を要するを以て何れも皆大規模經營に成り小資本會社の分立簇生を許さざるの狀あり故に大正九年上半期末に於ける大日本紡績聯合會加入の紡績會社數は五十六

社を算するに止まり之を以て本邦紡績事業の全體と目し得るが如く其の會社數は決して多しと云ふ能はざるも畢竟斯業の大資本組織なるに由るものなり故に錘數投下資本額竝に生産額等を點檢せば斯業の活動力及業況の一斑を推測するに足るものあらむ只茲に注意を要するは斯業中には織物業を兼營するもの尠からざること是なり左に明治三十六年以降大正九年下半期末に至る各年に於ける錘數、生産額及拂込資本額を掲記すべし

年次	錘數	生産額	拂込資本額	積立金
明治三六	一、三八一、三〇六	八〇、七三七	三四、〇二九、二一六	五、一三三、八九二
同 三七	一、三四五、五八五	六九五、二二二	三七、二五、四〇〇	六、八八八、五九四
同 三八	一、四二六、五九四	九〇五、五三六	四〇、〇八一、三五〇	九、五三一、六二二
同 三九	一、四七二、二五三	九四五、一六五	四五、四〇三、三五〇	一、五三六、九四八
同 四〇	一、五四〇、四五二	九八三、四八二	九〇、〇三六、三〇〇	二〇、九六六、二三四
同 四一	一、七九五、八七九	八七八、五七〇	五八、三九七、三八五	二二、一八九、六一四
同 四二	一、九五四、八九二	一、〇二五、二四四	六四、五〇一、〇〇〇	二二、七八四、四七〇
同 四三	二、〇九九、七六四	一、三三四、七八〇	六七、五一六、〇一三	二四、六五八、九六七
同 四四	二、〇九九、七六四	一、二九二、二六七	六四、三四七、一六四	二四、七八八、八七二

年次	錘數	生産額	拂込資本額	積立金
大正 一	二、一七六、七四八	一、三三二、二〇九	七二、三六六、四九五	二六、五三六、三二四
同 二	二、四一四、四九九	一、五二七、九八一	八六、四四四、〇五九	三三、八〇三、一九九
同 三	二、六五七、一七四	一、六六六、一八〇	八五、八二〇、四二四	三六、六三九、三四九
同 四	二、八〇七、五一四	一、七二〇、二六四	八六、〇一一、六七七	三八、六六三、〇六四
同 五	二、八七五、九〇四	一、九二五、五七九	九九、六四一、八一八	四八、九五二、三八一
同 六	三、〇六〇、四七八	一、九二三、八四一	一一五、六二二、〇二〇	七〇、〇三七、二七五
同 七	三、二二七、六七八	一、八〇三、八六六	一三八、四九四、五九五	九二、四二六、〇四七
同 八	三、四八八、二六二	一、九二〇、七八二	一六五、七五八、六九五	一三九、〇七三、八六七
同 九	三、八一三、五八〇	一、八一六、九七六	三二五、四二七、六五〇	一六五、六九七、〇五三

(綿絲紡績事情参考書)

即ち錘數に於ては明治三十六年より大正元年に至る十年間に一倍二七強となり大正元年より同九年に至る九年間に一倍七強となれり又生産額は前の場合に於ては一倍六強、後の場合に於ては一倍三強を示し略錘數の増加と同一の歩調を以て進展せるを見る

次に綿絲輸出入高を見るに明治三十六年以降大正九年下半期末に互り左の如く變遷せり

年次	輸出高	輸入高	内地需要高	年次	輸出高	輸入高	内地需要高
明治三六	三〇七、二〇六	三五三、九	四九八、〇七四	大正一	三七四、九三三	一、八九五	九七九、一七三
同 三七	二五七、三〇七	一七九、二	四三九、六九六	同 二	四六八、七三六	一、二二六	一、〇五〇、五二二
同 三八	二六七、二八三	七四五、〇	六四五、六〇二	同 三	五六九、九九〇	六〇七	一、〇九六、八〇一
同 三九	二六三、三四八	二〇、一七	六九六、六六〇	同 四	五七五、八九一	五八八	一、一四四、九六二
同 四〇	二二六、四七二	五九五、一	七六三、九六二	同 五	五四七、一四七	六六〇	一、三七九、〇九二
同 四一	一六七、八四二	四、五五二	七二五、二八一	同 六	四七〇、八五三	九〇四	一、四五三、八九四
同 四二	二五八、八七八	三、二〇四	七六九、五七一	同 七	四二一、五二二	一、〇八八	一、三八三、四四二
同 四三	三四七、六三三	一、〇一六	七八八、一三四	同 八	二三〇、三三三	八、九〇七	一、六九九、三五七
同 四四	二八五、〇〇九	一、八四三	八四六、一〇一	同 九	三〇四、九二五	五、二二二	一、六一七、一七二

一七四

(前掲に同じ)

右の如く輸出高は過去十八年間に於て最低十六萬七千餘柵より最高五十七萬餘柵の間を往來せるが著しく増加を始めたは、大正二年にして歐洲戰爭開始の大正三年に於て既に五十六萬九千柵を示し同四五年に於ては略同額の輸出高を告げ同六七年に至り幾分減少したるも尙ほ四十萬柵臺を維持し大正八九年戦後の反動期に至り大戦以前と大體同額に減少したり然るに輸入高

は極めて少額にして明治三十九年の最高貳萬百拾七柵を除けば六百柵乃至八千柵に過ぎざるのみならず大正三年以降同六年に至るまで壹千柵を超過したることなく同七、八、九年に至りて稍増加せしのみ蓋綿絲輸入品は多く精良品に屬し細番手なるを以て本邦紡績業は未だ特種精良品を製出することを得ず全然之を防禦すること能はざるも其の輸入高の極めて少量に止まるは是れ本邦綿絲紡績業の經營既に獨立の域に達し本邦内地の需要に應ずるに至りたるものにして前記海外輸出の情勢に照すも推測に難からず歐洲大戦は綿絲紡績業に影響を及ぼし綿絲の需給關係は其の市價の激變に伴ひ變動常無きの状を呈し又海外先進紡績國が戦時動員の爲生産能力を削減され若くは船腹不足の爲輸出不可能の状況に陥りたる關係にて前に表示するが如く輸出入に増減ありたるも之を明治年間と大正年間とに大別して兩者間に於ける一箇年平均高を比較するに輸入高に在りては明治年間

一七五

の五千七百零五梱より大正年間二千三百三十四梱となり激減を示したるに對し輸出高にありては明治年間の二十五萬八千二百六十五梱より大正年間の四十四萬零四百七十九梱となり即ち約倍増せり是れ大正年間に於ては歐洲大戰が本邦綿絲の地位を以て有利ならしめ本邦品の輸出に空前の好機を興へたる特殊の事情あり之を以て平時の標準とすべきにあらすと雖も而かも内地需要高は前表の如く逐年遞増の狀況なるに照し今後其の發達の顯著なるを疑はず只細番手精良品の製出に就ては當業者に於て一段の努力を以て其の改善を圖るの要ありと信す

(二) 綿織物業

本邦綿織物中産額及輸出に於て最も重要なる地位を占むるものは生金巾生シーチング晒金巾晒シーチング綾金巾色金巾雲齋布綿帆布寒冷紗及白木綿等何れも皆白綿布に屬するものなるが其の内生金巾生シーチング綾金巾天竺布及雲齋布は稀に小工業

組織又は手工業によりて生産せらるるものなきにあらざるも大部分は綿絲紡績工場の兼營に屬し大規模組織の下に全然歐米の様式に則り機械的操業により生産せらるるものなり此等紡績會社の機械運轉臺數製布高及原絲使用高累年表左の如し

全國紡績會社綿布製造高

年次	運轉臺數	製布高	原絲使用高	年次	運轉臺數	製布高	原絲使用高
明治三六	九,九三五	七六,七〇二,一三三	二〇,七七一,三四五	大正一	四〇,四一六,三四二	五八四,六八四	九三,五九二,七二二
同 三七	九,七八一	八〇,九四二,三四八	二四,八四二,二八四	同 二	四六,五九八	四一六,七二五,三五	一一,一五九,六一六
同 三八	一二,八三九	一一,四〇八,一三二	三六,五四五,一四六	同 三	四九,八二二	四五四,九〇一,六七四	一二,三,八六三,九六六
同 三九	一六,九九一	一三,七二,三三,四一五	四〇,七〇二,八四八	同 四	五五,三七四	五〇二,〇七六,六二二	一四,四三三,六三二
同 四〇	一八,四九〇	一三,五二,五三,〇二九	四四,二六二,九五八	同 五	六〇,三三〇	五六〇,一八一,一〇八	一三,六,四一三,四〇八
同 四一	一八,九九一	一四,七,四四三,八三六	四七,六七六,四二七	同 六	六三,八四〇	五九四,六四九,四一九	一四,二,七七,七五八
同 四二	二二,六九一	一八,九七六,九七二	五七,三八八,五八六	同 七	七〇,七八九	六五六,九二五,四二〇	一六,〇,三〇一,五六九
同 四三	二九,八二二	二二,六,三一三,九五八	七一,一九七,六五四	同 八	八二,九三六	七三九,三九〇,〇二二	一七,九,七八八,五六〇
同 四四	三五,七八二	二八,九,〇三九,六七二	八二,四九三,一三六	同 九	八九,二七〇	七六二,〇三七,三六〇	一八,九,六五一,九五〇

(綿絲紡績事情參考書)

此の他に小企業組織による生産高を加ふれば本邦綿織物産額

及輸出額累年表は左の如し但し前表と單位を等しくする統計なきを遺憾とす

綿織物産額

年次	金	年次	金
明治三六	五二、三二六、四八五	大正一	一五二、七四七、六九四
同三七	五一、八二七、九一二	同二	一六五、三七七、二三四
同三八	七二、八四四、九五三	同三	一五〇、三八五、六五四
同三九	八六、四七四、二一七	同四	一八二、三八四、二二三
同四〇	一〇三、五九〇、二四三	同五	三〇四、四九〇、二六五
同四一	一〇一、一八六、六一一	同六	三九六、一三三、八五三
同四二	一一六、四一二、一五二	同七	六二四、二一六、四四七
同四三	一二一、一五一、八一九	同八	一、〇三三、八三一、七三七
同四四	一四〇、〇二三、七一四	同九	六九三、五五〇、〇七六

(農商務統計表)

綿織物及綿製品輸出高

年次	輸出高	年次	輸出高
明治三六	八、二七〇、五五〇	大正一	二五、七六一、〇〇〇

年次	金	年次	金
同三七	九、四五四、二六八	同二	三三、六〇五、〇〇〇
同三八	一三、七〇二、〇〇〇	同三	三四、八四〇、〇〇〇
同三九	一八、七三七、〇〇〇	同四	三八、五一一、〇〇〇
同四〇	一八、九二一、〇〇〇	同五	六〇、〇五〇、〇〇〇
同四一	一六、二一七、〇〇〇	同六	一二七、四五八、〇〇〇
同四二	一九、一九一、〇〇〇	同七	二三七、九一三、〇〇〇
同四三	二二、六五七、〇〇〇	同八	二二八、六四三、〇〇〇
同四四	二一、五六七、〇〇〇	同九	三三四、九六六、〇〇〇

(帝國統計年鑑)

斯の如く年々巨額の輸出あるのみならず逐次其の額を増加しつつありて其の需要地は主として東洋方面にあり斯く巨額の輸出あるにも拘らず同時に年々綿織物の輸入亦少なからず今其の輸入高の變遷を見るに明治三十六年以降左の如くなれり

綿織物輸入額

年次	金	年次	金
明治三六	一〇、七六一、四七八	大正一	九、五四六、〇四八
同三七	九、一七八、二三二	同二	一〇、〇八三、七二三